

恵みの多い自然、
ゆかしい歴史と文化のうえに人の和を織りなして、
住みよいふるさと、活気に満ちたまち ちくご



第六次 筑後市総合計画 後期基本計画

令和5年度～令和8年度





はじめに

本市では、2020（令和2）年3月に策定した第六次筑後市総合計画（基本構想・前期基本計画）に基づき、本市の将来像である「恵みの多い自然、ゆかしい歴史と文化のうえに人の和を織りなして、住みよいふるさと、活気に満ちたまち ちくご」を目指して様々な施策を行い、まちづくりを進めてきました。

本市は、古くから薩摩街道（坊津街道）の宿場町として栄えるなど深い歴史を持ち、温暖な気候と豊かな自然環境に恵まれた素晴らしいまちです。また、4つの鉄道駅とハ女インターチェンジ、2つの国道を有し福岡県南地域の交通の要衝であるとともに、筑後広域公園やHAWKS ベースボールパーク筑後が立地するほか、豊かな田園地帯が広がり、農業・商業・工業など自然と都市がバランスよく整備されています。これからも、こうした特色に磨きをかけ、筑後にしかない魅力を高めていかなければなりません。

しかし、人口減少・少子高齢化の進行、環境破壊による気候変動とこれに起因する自然災害の激甚化・頻発化、新型コロナウイルス感染症の感染拡大など、本市を取り巻く社会情勢は大きく変化しています。本市の魅力と可能性を十分に生かしながら、これからの筑後市にとって必要な施策を進めていくことが求められています。前期基本計画の3か年が終了したことを受けて、これまでの取組の成果を検証するとともに、社会情勢の変化などを踏まえ、2023（令和5）年度から2026（令和8）年度までの4か年を計画期間とする後期基本計画を策定しました。本計画では、本市の主要課題に対応するために基本構想で定めた7つの政策を実現する手段として、28の施策と94の基本事業を設定しました。その中から、重要な課題を4つの「重点分野」に分類するとともに、基本事業の中で、特に成果向上を図る必要がある10の基本事業を「重点基本事業」に設定し、ヒト・モノ・カネ等の限られた行政資源を優先的に配分すべき事業としました。今後は、これらの施策、基本事業を総合的に推進するとともに、マニフェストに掲げた「明日の筑後のために 未来の道しるべ」の基本方針に基づき、市民の皆様とともに、「住んでよかった、もっと住み続けたい」と思われる「ふるさと筑後市」の実現に向けて、全力を傾注してまいります。

本計画の策定にあたりましては、筑後市総合計画審議会において活発にご議論をいただくとともに、市議会やパブリックコメント、市民アンケート等において多くの方々から貴重なご意見を頂きました。このことに心より感謝を申し上げますとともに、今後も市政発展に一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2023（令和5）年3月

筑後市長 西田 正治

目 次

第1章 計画策定の概要.....	4
1-1 総合計画の構成.....	5
1-2 後期基本計画の策定方針.....	6
1-3 持続可能な開発目標（SDGs）の取組.....	7
第2章 本市の現状.....	8
2-1 時代潮流.....	9
2-2 本市の概況.....	11
2-3 人口・世帯の推移.....	12
2-4 年齢構成.....	13
2-5 産業の状況.....	14
2-6 経済構造の特徴.....	17
2-7 財政の状況.....	18
2-8 市民意識.....	20
第3章 本市の将来像.....	23
3-1 将来像.....	24
3-2 将来像の達成状況を示すまちづくり指標.....	24
3-3 人口の将来展望.....	25
3-4 土地利用構想.....	26
第4章 基本計画.....	27
4-1 基本計画の概要.....	28
4-2 施策推進の考え方.....	28
4-3 重点分野の概要.....	29
4-4 政策大綱と施策の体系.....	30
4-5 施策別計画.....	32
施策 1-1 安全な水道水の安定供給.....	34
施策 1-2 汚水処理の推進.....	36
施策 1-3 秩序ある市域の整備.....	38
施策 1-4 公共交通の充実.....	40
施策 1-5 道路、河川・水路の整備と保全.....	42

施策	2 ⁻¹	環境保全と脱炭素社会の促進	44
施策	3 ⁻¹	農業の振興	46
施策	3 ⁻²	地域に活力をもたらす産業・雇用の創出	48
施策	3 ⁻³	観光の振興	50
施策	4 ⁻¹	子育て支援の充実	52
施策	4 ⁻²	健康づくりの推進	54
施策	4 ⁻³	高齢者福祉の充実	56
施策	4 ⁻⁴	障害者（児）福祉の充実	58
施策	4 ⁻⁵	セーフティネットの推進	60
施策	4 ⁻⁶	地域福祉の推進	62
施策	5 ⁻¹	学校教育の充実	64
施策	5 ⁻²	生涯学習・スポーツの推進	66
施策	5 ⁻³	男女共同参画社会の推進	68
施策	5 ⁻⁴	人権尊重と同和教育の推進	70
施策	6 ⁻¹	防災・減災対策の推進	72
施策	6 ⁻²	安全な暮らしの推進	74
施策	6 ⁻³	消防・救急・救助体制の整備充実	76
施策	7 ⁻¹	市民協働の推進	78
施策	7 ⁻²	デジタル化の推進	80
施策	7 ⁻³	積極的な広報・広聴の展開	82
施策	7 ⁻⁴	持続可能な行政経営	84
施策	7 ⁻⁵	持続可能な財政運営	86
施策	7 ⁻⁶	市民から信頼される職員・組織づくり	88
巻末資料			90
1. 策定経過			91
2. 市民参画			91
3. 第六次筑後市総合計画審議会 答申			94
4. 市章・市民憲章・市歌			98
5. 市の木・花 及び PR キャラクター			99
6. 表紙（筑後市オリジナル出生届）			100

第1章 計画策定の概要

1-1 総合計画の構成

本市は、2020（令和2）年に「恵みの多い自然、ゆかしい歴史と文化のうえに人の和を織りなして、住みよいふるさと、活気に満ちたまち ちくご」を将来像とする「第六次筑後市総合計画（2020-2026）」を策定しました。総合計画は、将来のまちづくりに向けた基本理念や施策の方向性等を階層に分けて記載することで、市民に分かりやすく、かつ、今後の社会経済情勢の変化に柔軟に対応できるよう、「基本構想」「基本計画」「実施計画」の3層で構成されています。

（1）基本構想

本市が目指す将来像、人口の将来展望、土地利用構想を定め、まちの趨勢を示す指標を用いながら、まちづくりの方向性を示します。

計画期間は、社会情勢の変化や市長の施政方針との一体性を踏まえるとともに、一定の普遍的な視野に立ったものとするため、2020（令和2）年度から2026（令和8）年度の7年間（次期計画以降は8年間を想定）としています。そのため、基本構想の内容については、第六次総合計画（前期基本計画）策定時の内容をそのまま引き継ぐこととしています。

また、計画ごとにその時代に合わせて定めてきた将来像ですが、本来普遍的であるべきものという考え方から、第六次総合計画より1984（昭和59）年に制定した市民憲章に謳った市民が願う都市像としており、次期計画以降も引き継ぐこととしています。

（2）基本計画

基本計画は、基本構想を踏まえて、中期的なまちづくりの方針を実現するための施策別計画を定めるもので、成果指標を用いながら「見える化」を図り、本市の成長や課題解決のために重点的に取り組むべき分野や地方創生に資する分野などを定めることとします。

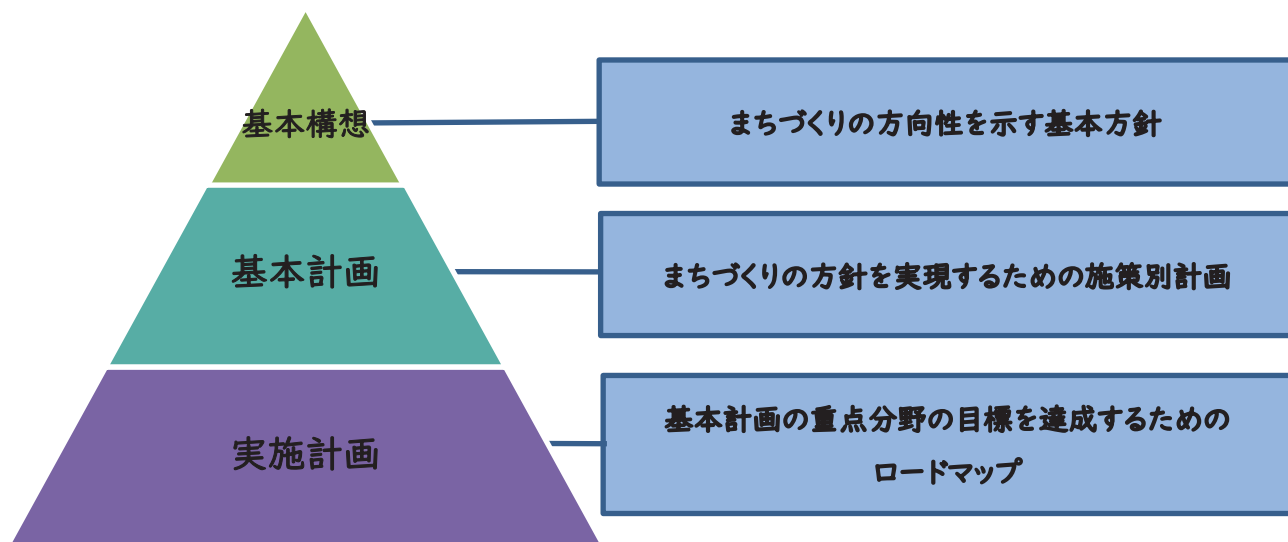
計画期間は、社会情勢の変化や市長の施政方針との一体性を踏まえるため、4年間とします。

（3）実施計画

実施計画は、基本計画の重点分野の目標を達成するため実施する具体的な事業展開のロードマップを定めるものとします。

計画期間は、基本計画の終了年次に合わせた4年間とします。

ただし、事業費や実施手法等については、行政評価結果及び財政状況を踏まえ、毎年見直すものとします。



年次 計画	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
基本構想	7年間						
基本計画	前期			後期			
実施計画	見直し	見直し	策定	見直し	見直し	見直し	策定

1-2 後期基本計画の策定方針

前期基本計画の計画期間が 2022(令和4)年度で終了するため、新型コロナウイルス感染症の影響をはじめとした社会・経済情勢の変化や法改正、前期基本計画の進捗状況などを踏まえて計画を見直し、後期計画を策定します。後期基本計画は、基本構想を前提として、前期基本計画をアップデートした計画とします。なお、策定にあたっては、次の5点を基本姿勢としています。

- (1) 行政経営の指針となる計画
- (2) 選択と集中
- (3) 総合戦略との一体的推進
- (4) 市民参画
- (5) 経営計画の周知と浸透

後期基本計画の計画期間は、2023(令和5)年度から 2026(令和8)年度までの4年間とし、基本計画で示す 28 の施策を実現する手段として 94 の基本事業を実施した結果を、成果指標というもののさしを用いて定期的に点検・評価して、その後の改善や見直しへ活用します。

1-3 持続可能な開発目標 (SDGs) の取組

筑後市では、SDGs の理念を踏まえ、総合計画の各施策に SDGs の 17 のゴール(目標)を関連付けています。施策や基本事業を実施し、目標達成のための取組を進めることで、SDGs が目指す「未来にわたって持続可能なまちづくり」を推進していきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



資料：国際連合広報センター

	あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる		国内及び各国家間の不平等を是正する
	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する		包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する
	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する		持続可能な消費生産形態を確保する
	すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する		気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う		持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する		陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する		持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する		持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する
	強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る		

第2章 本市の現状

2-1 時代潮流

◆ 人口減少と少子高齢化の進行

日本の総人口は、2008（平成 20）年の1億 2,808 万人をピークに減少が続き、厚生労働省が発表した、2021（令和3）年度の人口動態統計によると、出生数は84万 1,604 人となり、6年連続で過去最少を更新するなど、少子化は一向に歯止めがかかっていません。こうした状況が続けば、労働力の減少や経済規模の縮小などにより、社会経済や地方財政に大きな影響を及ぼすことから、人口の減少をできる限り抑制するとともに、誰もが安心して暮らしていける社会環境の実現が求められています。

また、総人口に占める高齢者人口の割合の推移をみると、1950（昭和 25）年（4.9%）以降一貫して上昇が続いており、1985（昭和 60）年に 10%、2005（平成 17）年に 20%を超え、2021（令和3）年は 29.1%となりました。この割合は今後も上昇を続け、第2次ベビーブーム期（1971～1974（昭和 46～49）年）に生まれた世代が 65 歳以上となる 2040（令和 22）年には、35.3%になると見込まれています。

一方で、人生100年時代の到来も予見されており、人々の健康意識は高まっていくものと考えられます。安心して子どもを産み育てられる環境を構築するとともに、健康長寿社会に向けて高齢者の力を発揮し、地域社会に還元していく仕組みづくりが求められています。

◆ 安全・安心に対する意識の高まり

近年、局地化・激甚化する風水害や土砂災害をはじめ、頻発する地震等の大規模な自然災害などにより安全・安心な暮らしを脅かすリスクが高まっています。

また、子どもが被害者となる犯罪、高齢者が特殊詐欺等の犯罪や交通事故の被害に合うケースも絶えないことから、防犯や交通安全に対する一人ひとりの意識を一層高め、行政や市民、事業者等がそれぞれの役割を認識しながら、相互に連携して、安全性を高めていくことが強く求められています。

◆ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による社会の変化

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響は、社会、経済、さらには人々の行動や価値観などあらゆる面に波及し、長期にわたり、その影響を受けることが予想されます。

このような時代の大きな転換期に直面する中、感染症拡大への対応と社会経済活動の両立を進め、さまざまな面における変化を取り入れながら、新たな経済社会の姿を実現することが求められています。

◆ 持続可能な開発目標（SDGs¹）の推進

持続可能な開発目標（SDGs）は、2015（平成27）年9月の国連サミットで採択された、2030（令和12）年を期限とする国際目標です。「誰一人として取り残さない」世界の実現を理念に持続可能な社会を実現するため、経済、社会、環境をめぐる広範囲な課題に対する総合的な取組が示されています。

SDGsの理念を踏まえ、各地域や個人でも、環境問題への意識を高め、SDGsが目指す「未来に渡って持続可能なまちづくり」を推進することが求められます。

用語解説

¹ SDGs…「Sustainable Development Goals」の略。2001（平成13）年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継。17のグローバル目標と169のターゲットからなる。

◆ 脱炭素社会の促進

2020(令和2)年10月、国は、2050(令和32)年までに温室効果ガスの排出量を全体としてゼロにする「2050年カーボンニュートラル」を宣言しました。その実現に向けた成長戦略の中で、地球温暖化への対応を「成長の機会」と捉え、次世代再生可能エネルギー、水素・燃料アンモニア産業等、14分野について、強力に施策を推進していくとしています。

地球温暖化への対応を制約やコストとして捉えるだけではなく、発想を転換し、積極的に地球温暖化対策を行うことにより産業構造や社会経済を変革し、次なる大きな成長につなげていくような「経済と環境の好循環」を作っていくことが重要です。

そして、国、地方自治体、企業だけでなく、市民一人ひとりが、脱炭素社会の実現に向けて普段の暮らしの中でできる取組を行っていく必要があります。

◆ 社会資本の老朽化対策と持続可能な公共交通ネットワーク

高度経済成長期に整備された多くの社会資本は、近年その老朽化が深刻な問題となっています。公共施設等の老朽化や学校統廃合による空き校舎への対応が急務であり、各自治体にとっては財政面などで大きな負担となります。また、人口減少・少子高齢化が進む中、公共交通では、利用者が減少している路線バス等の維持が課題となっています。

今後、多くの公共施設等が、一斉に更新時期を迎えることから、中長期的な計画により施設の更新や長寿命化を行い、利活用を含めた適正な施設管理を進めるとともに、地域を支える公共交通ネットワークの維持・充実が求められています。

◆ 価値観・意識の多様化

経済が進展し、社会の成熟化が進む中で、人々の意識は、これまでの「経済的な豊かさ」「物質的な豊かさ」を重視する考え方から、「心の豊かさ」を重視する方向に変化してきています。また、就業構造や家族形態の変化、“人生100年時代”と言われる長寿命化に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による大都市部への人口集中リスクの認識の広がりなどに伴う「田園回帰」意識の高まりなど、人々の価値観やライフスタイルの多様化が進んでいます。

多様な価値観を認め合い、一人ひとりがワーク・ライフ・バランスを図りながら、個々の価値観に対応した生活、仕事の希望を実現するために、個性と能力を発揮しながら、さまざまな場面で活躍できる社会の実現が求められています。

◆ グローバル化・ICTの進展

近年、情報通信技術(ICT)の飛躍的な発展や交通手段の発達などにより、グローバル化が一層進展し、世界規模で社会的・経済的な結びつきが深まっています。

また、IoT¹、人工知能(AI)、ビッグデータなど「第4次産業革命²」ともいわれる技術革新が進む中、新しい生活様式の実践も相まって、経済活動や日常生活におけるデジタル技術の活用が、今後さらに社会全体へ広がることが予想されています。

このような国や地域を越えた、人・もの・情報の多面的な交流や新たな技術の幅広い分野での活用が、今後の人口減少時代における課題解決の手段として期待されています。

用語解説

¹ IoT …「Internet of Things」の略。様々な物がインターネットに接続され情報交換をすることにより相互に制御する仕組み。

² 第4次産業革命…IoT(モノのインターネット)やAI(人工知能)、ビッグデータを用いた技術革新のこと。

2-2 本市の概況

本市は、福岡県南部の筑後平野のほぼ中央部に位置し、北は久留米市、東は八女市、南はみやま市、西は大木町に隣接しています。市域は東西7.5km、南北8.2km、総面積は41.78km²となっています。

また、本市は、中央部をJR鹿児島本線及び九州新幹線が南北に縦断しており、在来線の羽犬塚駅、西牟田駅及び筑後船小屋駅の3駅と、九州新幹線筑後船小屋駅の1駅を有しています。

JR鹿児島本線、九州新幹線と並行して国道209号が走り、市の中央部を東西に走る国道442号と交差し、東部には九州自動車道が南北に走っています。八女市との境に八女ICがあり、交通の要衝となっています。また、県営筑後広域公園やHAWKSベースボールパーク筑後などがあり、スポーツやレクリエーションなどを目的に多くの人々が訪れる憩いの場となっています。

地形は、東部から西部に向かって緩い傾斜を持った標高5～40mの平坦地となっています。市域の南には、一級河川の矢部川が西に流れ有明海に注いでおり、これと並行して花宗川と山ノ井川が中央部を横断しています。さらに、小規模な河川や水路が市域全体を網の目状に流れています。

表層地質は、北東部の台地に「表土+砂れき+岩盤」が見られるほか、台地の南側の沖積層に泥層を主とした地域が広がっていますが、大半は砂層を主とする地域によって構成されています。

本市の気候は、西九州内陸気候区のうち有明海型気候区に属しており、有明海からの南西風の吹き込みが多く、比較的温暖で穏やかな気候となっています。

梅雨期の6月に降水量が多く、夏季は高温多湿の時期が続く場合があります。

藩政時代（江戸時代）は、久留米藩に属し、南部は矢部川を境にして立花藩に接していました。羽犬塚は薩摩街道（坊津街道）の宿場町として栄え、参勤交代の大名行列等で賑わったと伝えられています。

近代では、1888（明治21）年の県道（旧国道442号）開通及び、同年の九州鉄道羽犬塚駅（現JR羽犬塚駅）開設により、交通の要衝を担ってきました。

1954（昭和29）年4月1日に「町村合併促進法（昭和28年法律第258号）」に基づき、八女郡羽犬塚町、水田村、古川村、岡山村の一部が合併し本市が誕生しました。その後、三潴郡西牟田町、八女郡下広川村の一部を編入した後、旧西牟田町の一部を三潴郡へ分離して現在に至っています。

2-3 人口・世帯の推移

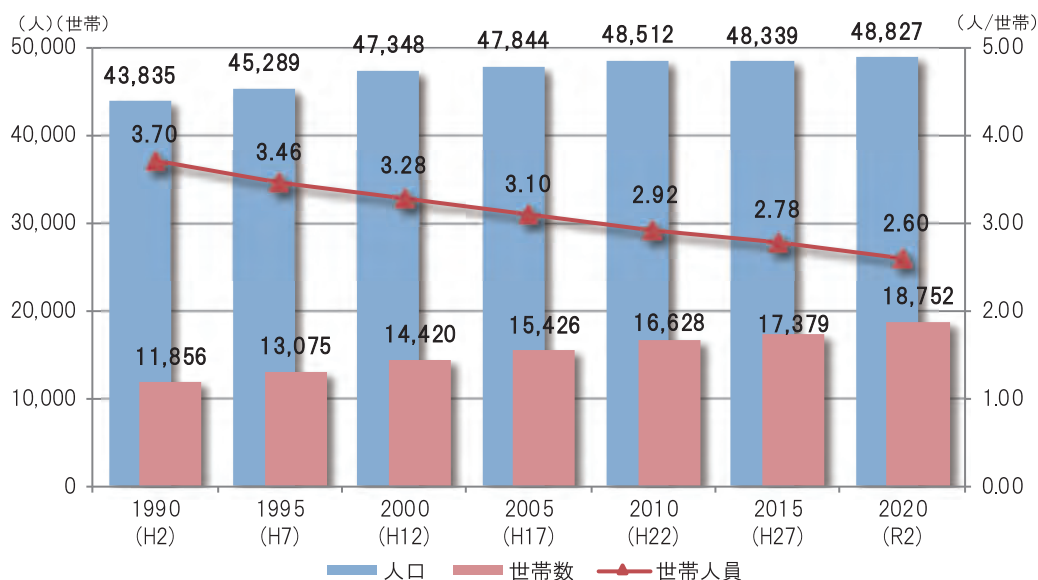
国勢調査において、2015(平成27)年の前回調査では48,339人と173人の減少となりましたが、2020(令和2)年の今回調査では48,827人と488人の増加に転じました。但し、住民基本台帳登録人口は、死亡数が出生数を上回る自然減少に加え、転出超過による社会減少の影響により人口減少が続いています。

世帯数については、核家族化や単身世帯の影響により、増加基調となっています。その影響もあり世帯人員は、1990(平成2)年より1.1人減少し、2.60人となっています。

住民基本台帳では、中学校3区別の人口について、2020(令和2)年は1990(平成2)年より、筑後中学校区は約8%の減少、筑後北中学校区は約23%、羽犬塚中学校区は約31%の増加となっています。

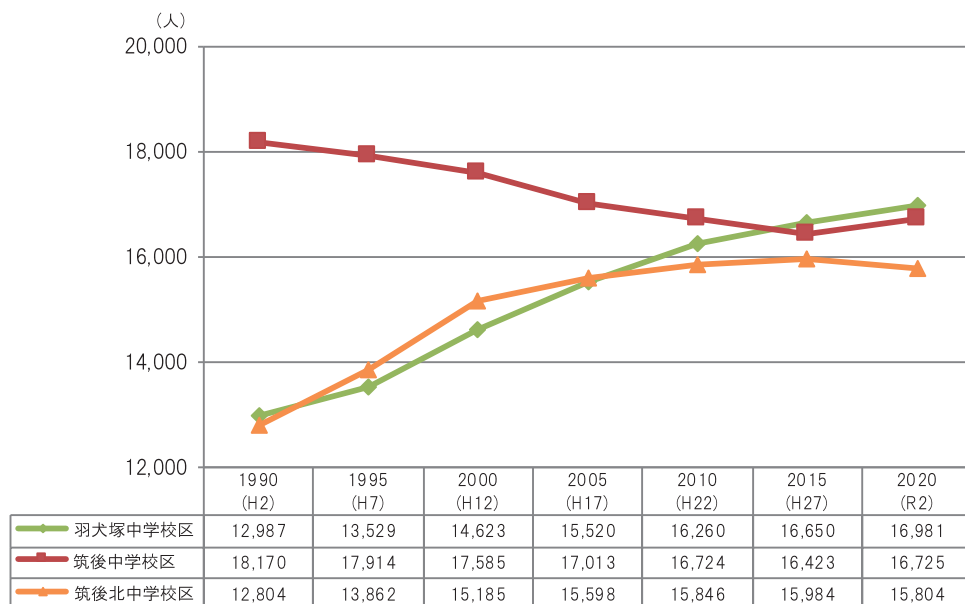
■ 総人口・世帯数・1世帯当たり人数の推移

出典：総務省「国勢調査」



■ 中学校3区別総人口の推移

出典：市「住民基本台帳」 各年9月末日現在



2-4 年齢構成

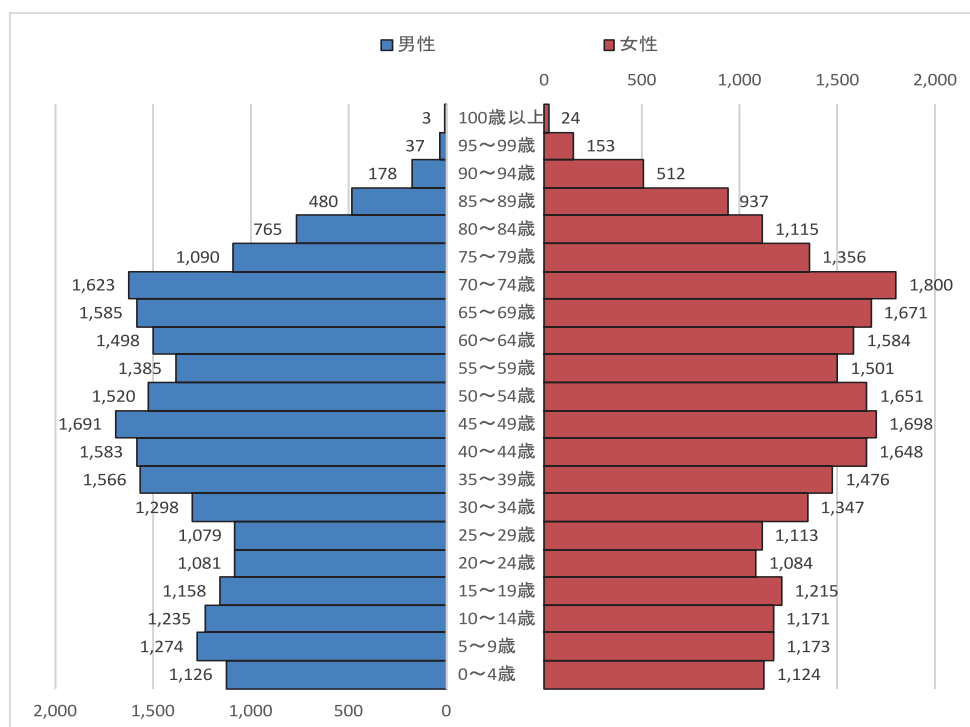
本市の年齢別人口構成は、男女ともに「団塊の世代」を含む65～74歳の人口、「団塊ジュニア世代」を含む40～54歳の人口が多くなっています。

2020（令和2）年の年齢3区分別人口構成は、年少人口（14歳以下）が14.5%、生産年齢人口¹（15～64歳以下）が58.1%、高齢人口（65歳以上）が27.4%となっています。

また、2015（平成27）年と比べると、年少人口及び生産年齢人口の割合は0.2～1.2ポイント減少し、高齢人口の割合は1.6ポイント増加しており、少子高齢化が進行している状況です。

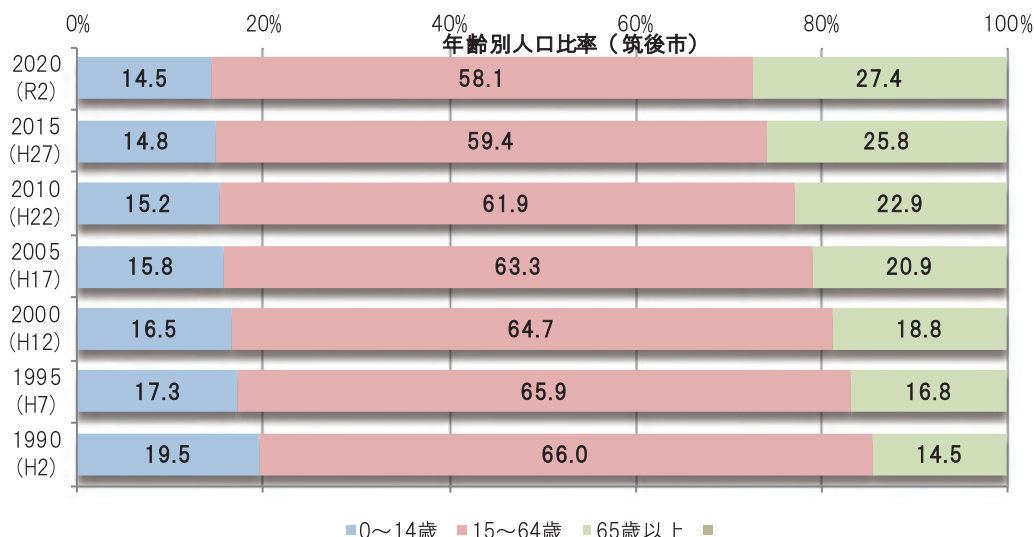
■ 年齢別人口構成

出典：総務省「国勢調査・2020（令和2）年」



■ 年齢3区分別人口構成の推移

出典：総務省「国勢調査」



用語解説

¹ 生産年齢人口…国内で行われている生産活動に就いている中核の労働力となるような年齢の人口。

2-5 産業の状況

(1) 就業人口

本市の2020(令和2)年の就業人口は、25,987人で、2015(平成27)年と比べると、2,995人増加しています。また、構成比は以下の傾向が見られます。

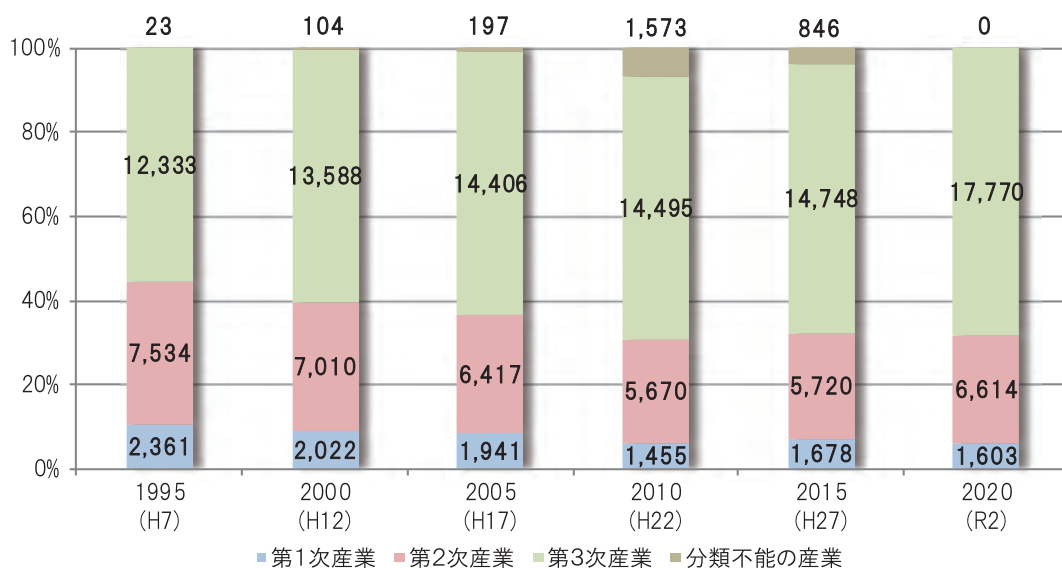
第1次産業(農林水産業)1.1ポイント減で、6.2%(1,603人)

第2次産業(製造業等)0.6ポイント増で、25.5%(6,614人)

第3次産業(商業・サービス業等)4.3ポイント増で、68.4%(17,770人)

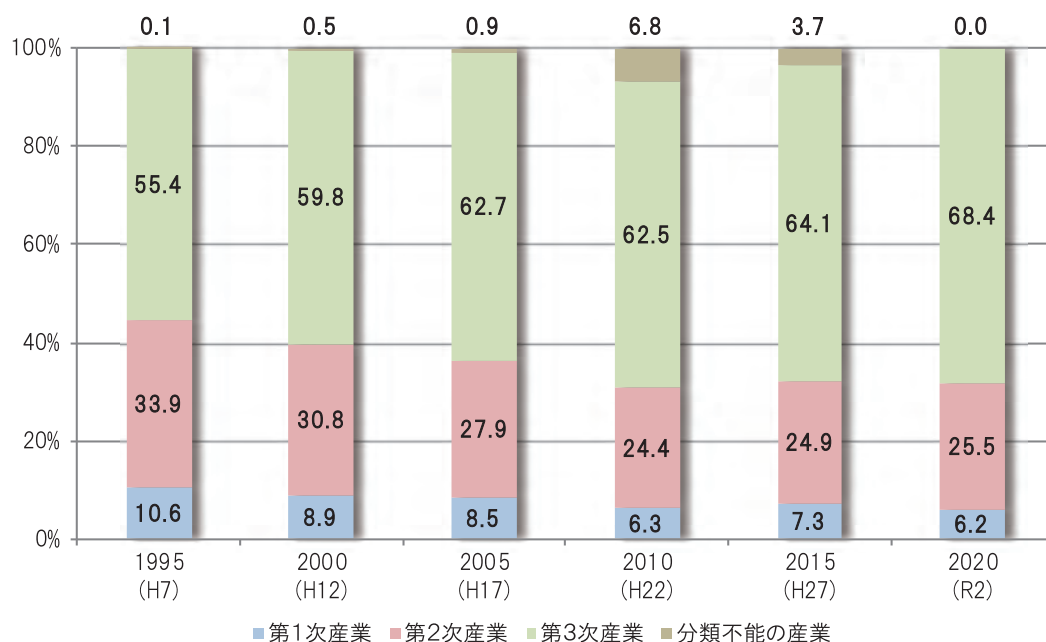
■ 産業3区分別就業人口の推移

出典:総務省「国勢調査」



■ 就業人口の構成比の推移

出典:総務省「国勢調査」



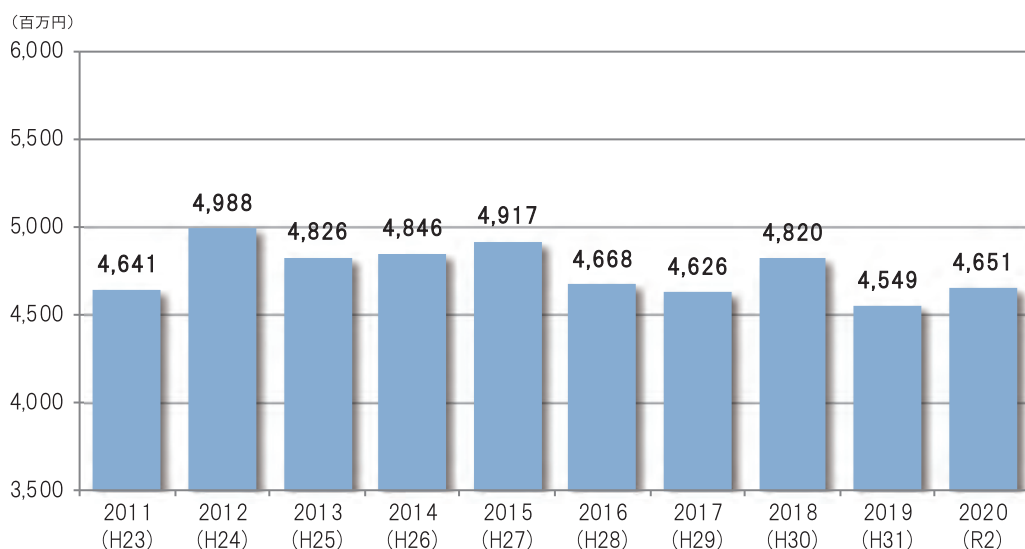
※2020(令和2)年の国勢調査より、「分類不能の産業」の項目はなし

(2) 農 業

農産物販売高は気候の影響等の外部要因の影響を受けやすいこともあり、年度ごとに上昇下降を繰り返しています。2011（平成23）年から2020（令和2）年の10年間は、45～50億円の間で推移しています。

■ 農産物販売高の推移

出典：JAふくおかハ女資料

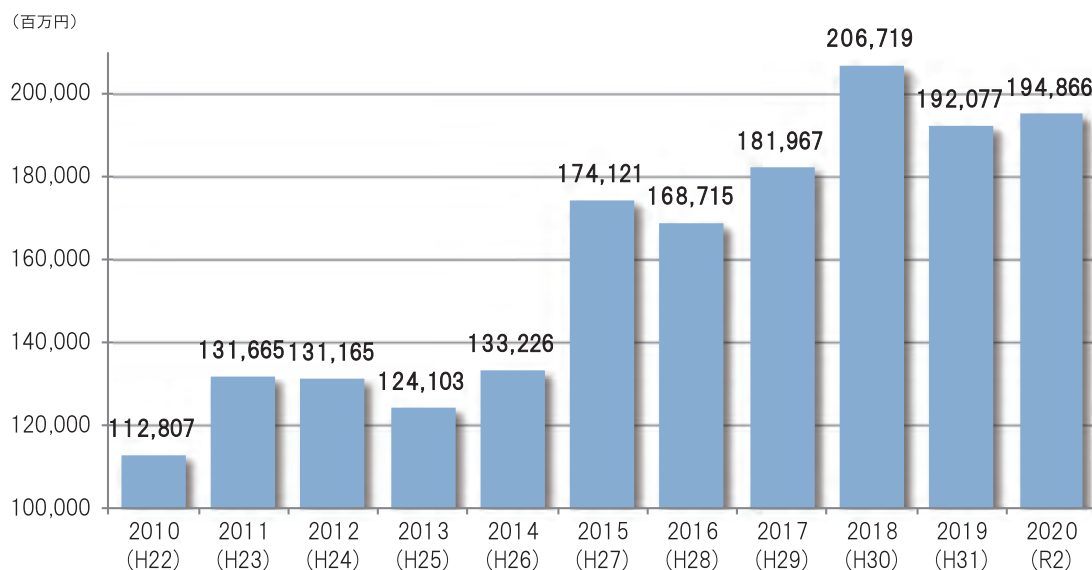


(3) エ 業

製造品出荷額は、2008（平成20）年のリーマン・ショック¹といわれる世界同時経済不況以降、約300億円減少していましたが、2015（平成27）年以降回復し、2017（平成29）年以降は1,800億円を超える水準が続いています。

■ 製造品出荷額の推移

出典：経済産業省「工業統計調査」、総務省「経済センサス・活動調査」



用語解説

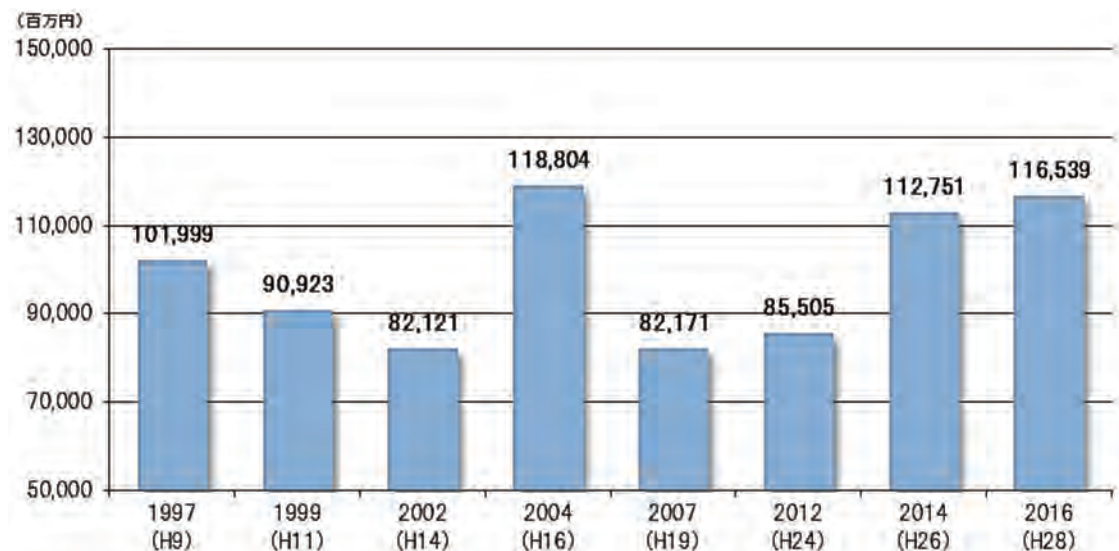
¹ リーマン・ショック…2008（平成20）年9月に米国の投資銀行であるリーマン・ブラザーズが破たんしたことによる世界的な金融危機や不況。

(4) 商業

商品販売額は、2007（平成19）年には、821億円でしたが、2014（平成26）年以降は、約300億円増加し、1,100億円台となっています。

■ 商品販売額の推移

出典：経済産業省「商業統計調査」、総務省「経済センサス・活動調査」

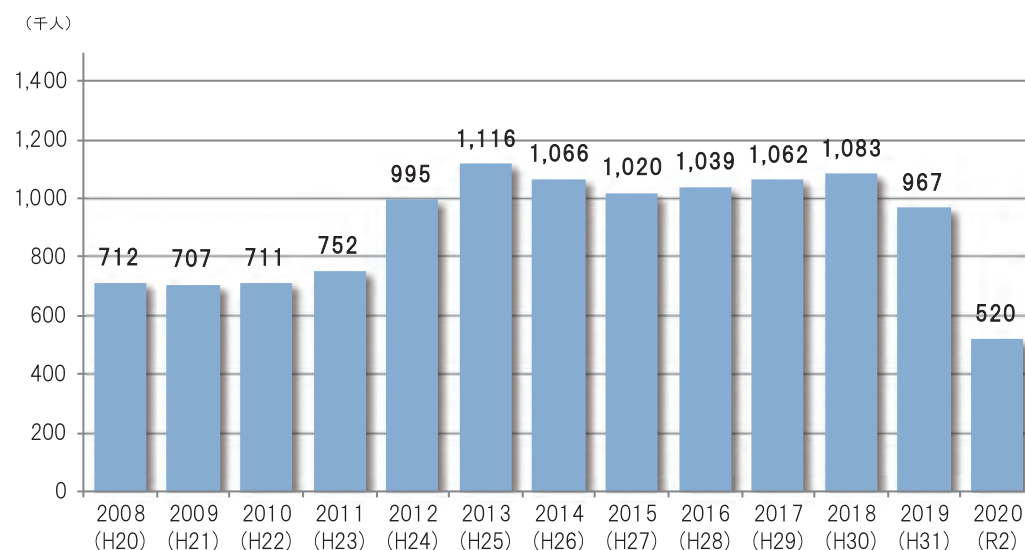


(5) 観光

2011（平成23）年までは70万人台で推移し、2013（平成25）年以降は、100万人台を超える数となっていました。2019（平成31）年末以降の新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、減少に転じ、2020（令和2）年は52万人とコロナ禍前の半分以下にまで落ち込んでいます。

■ 観光入込客数¹の推移

出典：福岡県「観光入込客推計調査」

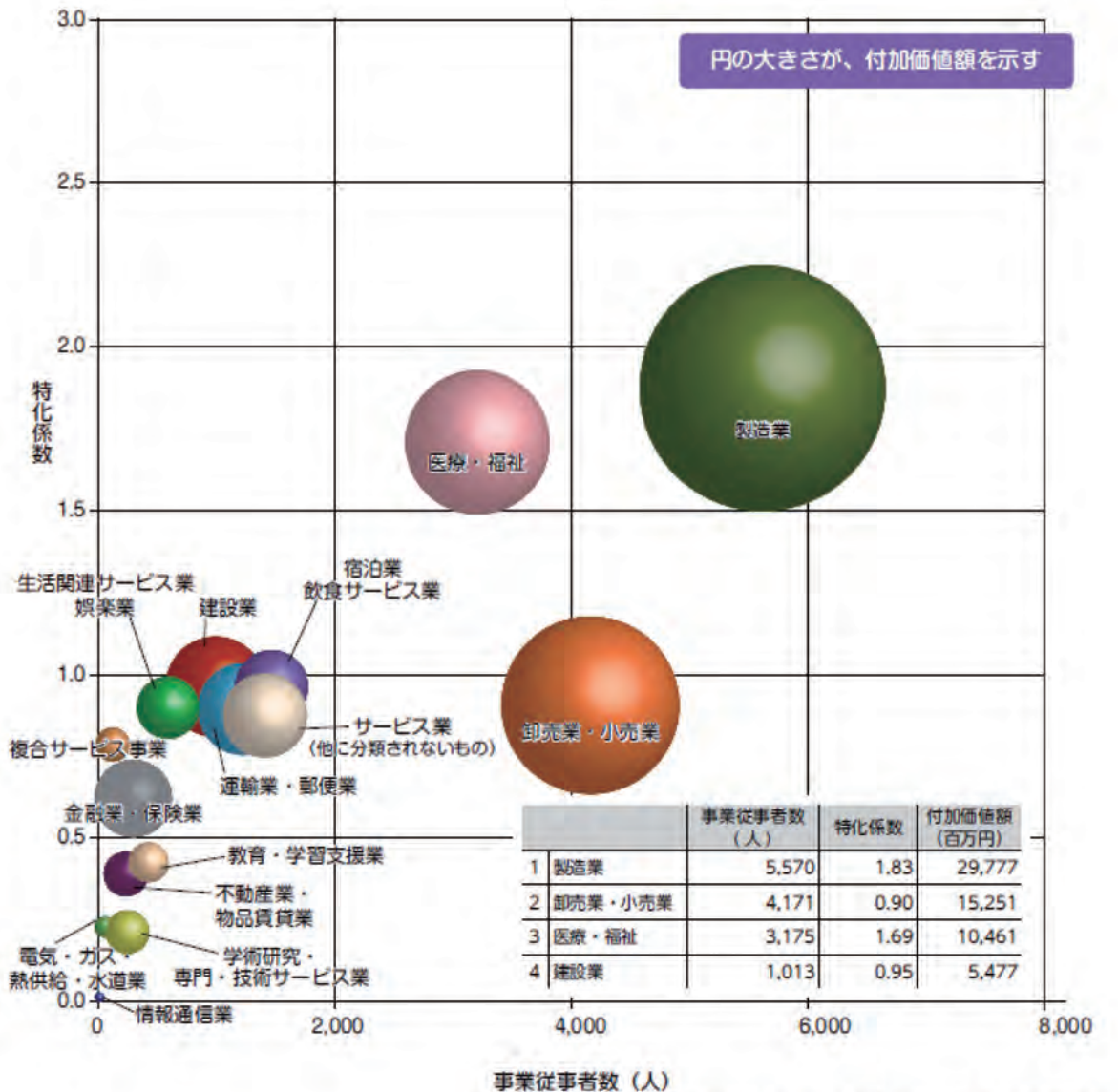


用語解説

¹ 観光入込客数…日常生活圏域以外の場所へ訪れ、そこでの滞在が報酬を得ることを目的としない人の数。

2-6 経済構造の特徴

本市の経済構造の特徴としては、製造業が雇用、付加価値（税収）、全国の占有率（特化係数¹⁾）でも大きな貢献をしています。次いで、卸・小売業、医療・福祉分野が雇用、付加価値額²⁾で貢献しています。



用語解説

¹⁾ 特化係数…産業の業種構成などにおいて、その構成比の全国比をいい、業種構成の全国との乖離を示し、地域で卓越した業種を見る指標。

²⁾ 付加価値額…事業活動によってどれだけの新しい価値が生み出されたかを表した数値。

2-7 財政の状況

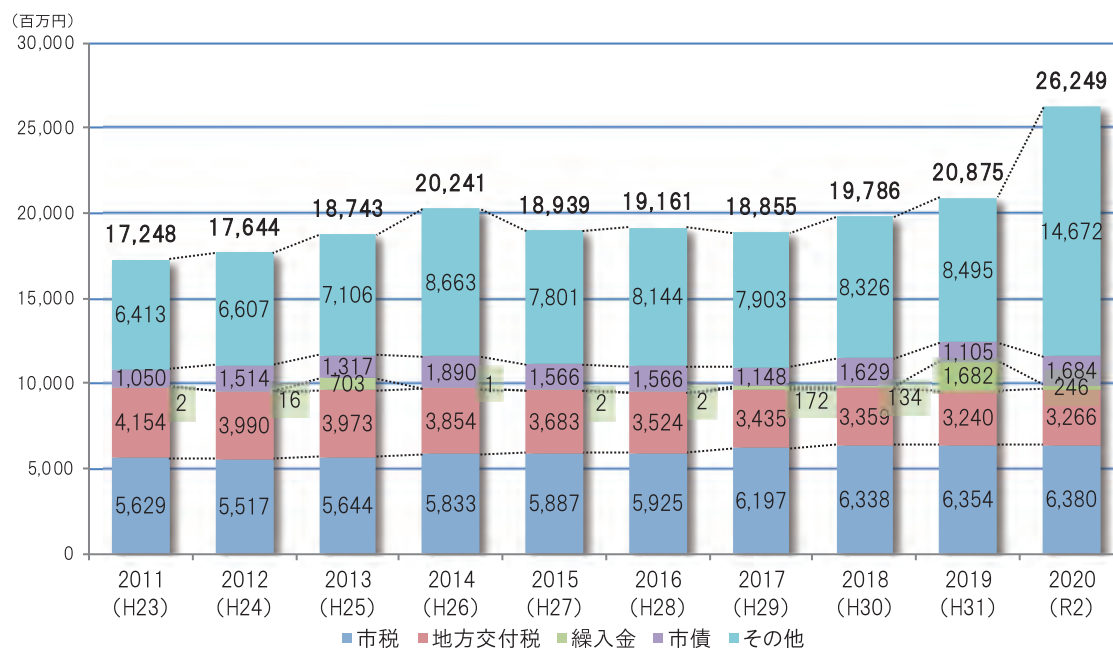
(1) 歳入・歳出

歳入について、2011（平成23）年度以降200億円前後で推移していましたが、2020（令和2）年度は、新型コロナウイルス感染症対策のための国庫支出金が大幅に増加したことにより、2011（平成23）年度と比較して、約90億円増加しています。

歳出について、2020（令和2）年度は、特別定額給付金等（新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連）のために補助費等が大幅に増加しています。

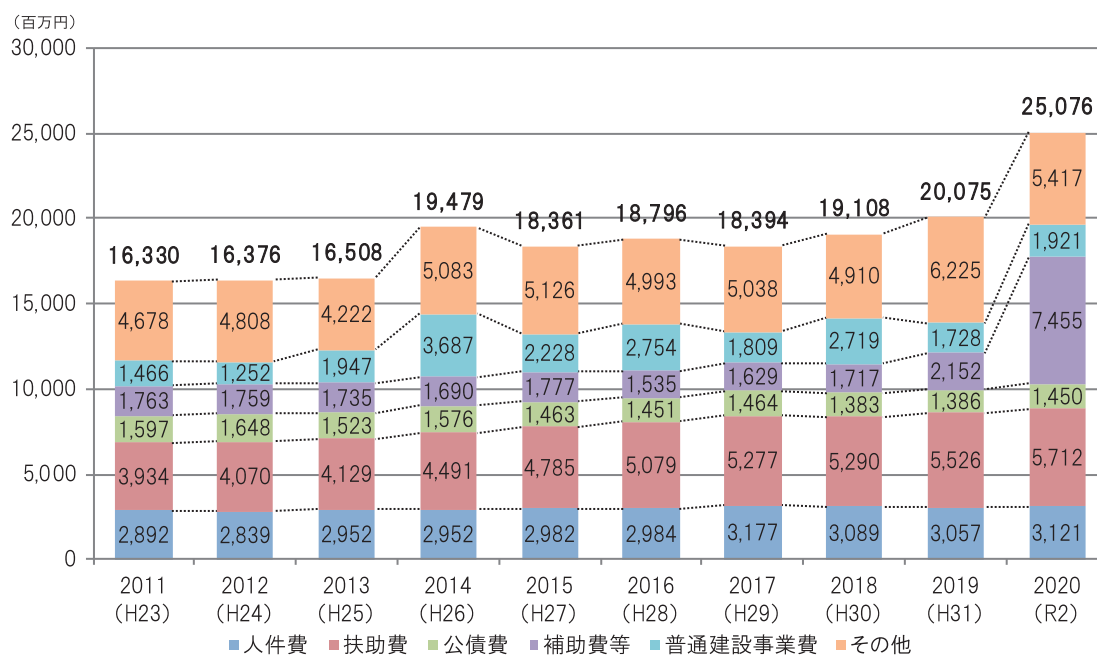
■ 歳入の状況

出典：総務省「決算カード」、市資料



■ 歳出の状況

出典：総務省「決算カード」、市資料



(2) 財政指標

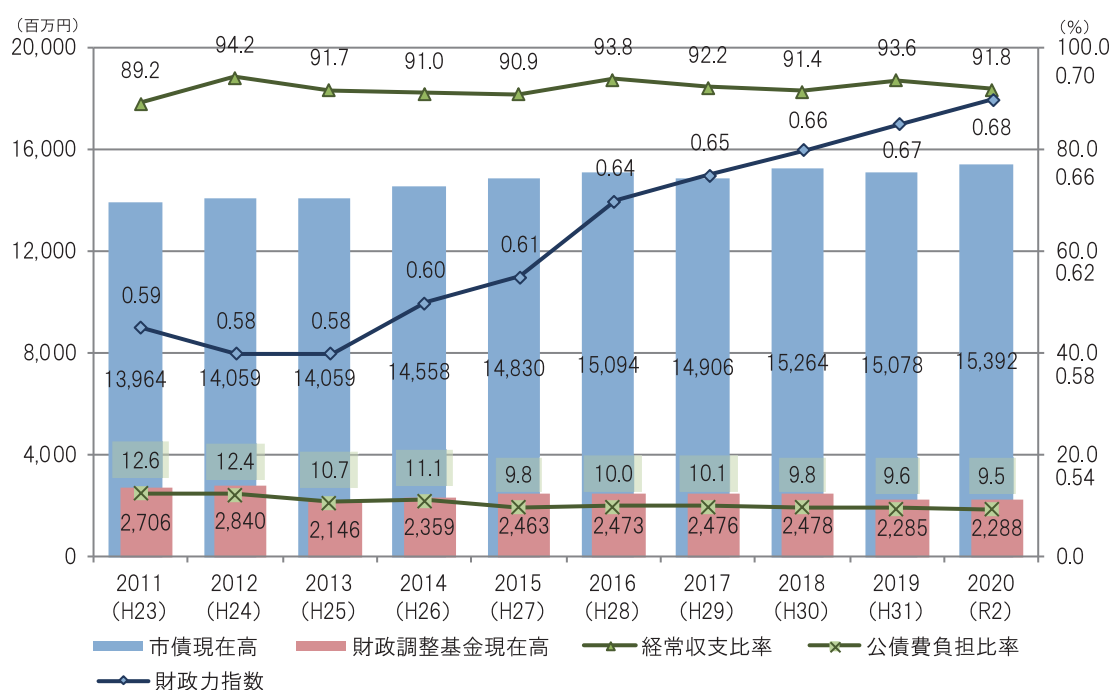
財政構造の弾力性を判断する経常収支比率¹は、2012（平成24）年度以降90%台で推移しており、財政構造の弾力性が乏しい状況が続いています。借金の返済（償還）に充てる金額割合を示す公債費²負担比率は、2013（平成25）年度からは10%前後で推移しており、2018（平成30）年度以降は9%台となっています。

市債現在高は、地方交付税³の減少を補てんする臨時財政対策債⁴や近年の普通建設事業によるもの等の発行により増加傾向にあります。今後は、市債現在高の抑制を図る必要があります。

財政調整基金⁵残高は、2020（令和2）年度で、22億円となっています。

■ 財政指標の推移

出典：総務省「決算カード」、市資料



用語解説

¹ 経常収支比率…使途を制限されない地方税、普通交付税などの収入に対する人件費や扶助費などの義務的経費の割合。この割合が低いほど財政にゆとりがあり、柔軟な行政運営ができることを示す。かつては80%程度が適当と言われていたこともあったが、2020（令和2）年度は福岡県内の7割の団体が90%以上である。

² 公債費…市債の元金・利子や一時借入金の利子を支払うための経費。

³ 地方交付税…国税の一定割合を財源として、全国どの自治体に住んでも一定水準の行政サービスが受けられるよう、国が一定基準により自治体に交付するもの。

⁴ 臨時財政対策債…国の地方交付税特別会計の財源が不足し、地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして、その穴埋めとして、該当する自治体自らに発行させる地方債。

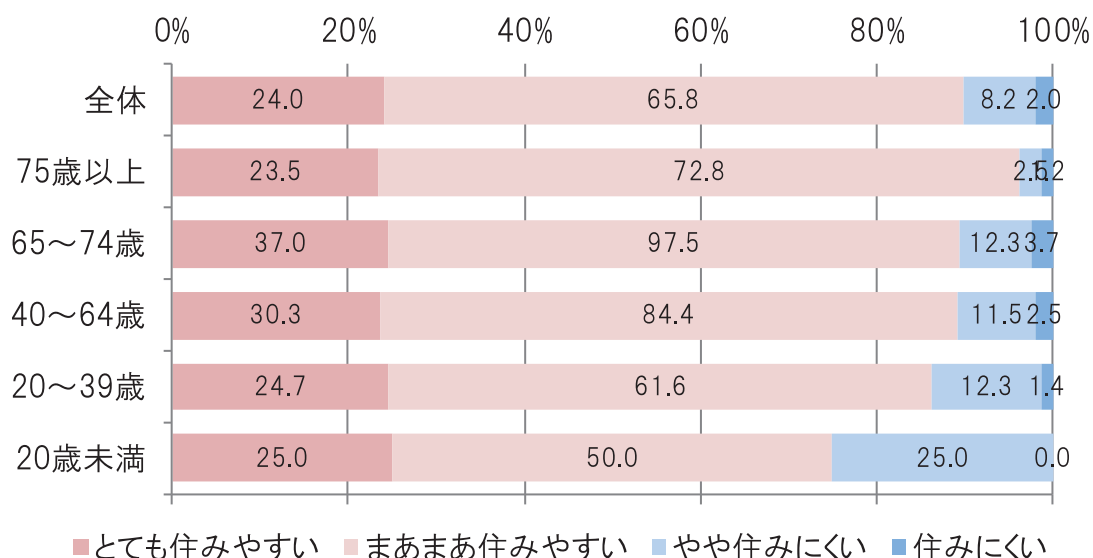
⁵ 財政調整基金…自治体が財源に余裕がある年に積み立て、不足する年に取り崩すことで財源を調整し、計画的な財政運営を行うための貯金。

2-8 市民意識

(1) 住みよさ

2022(令和4)年2月の調査では、89.8%の市民の方が「住みやすい」(「とても住みやすい」「まあまあ住みやすい」と答えています。

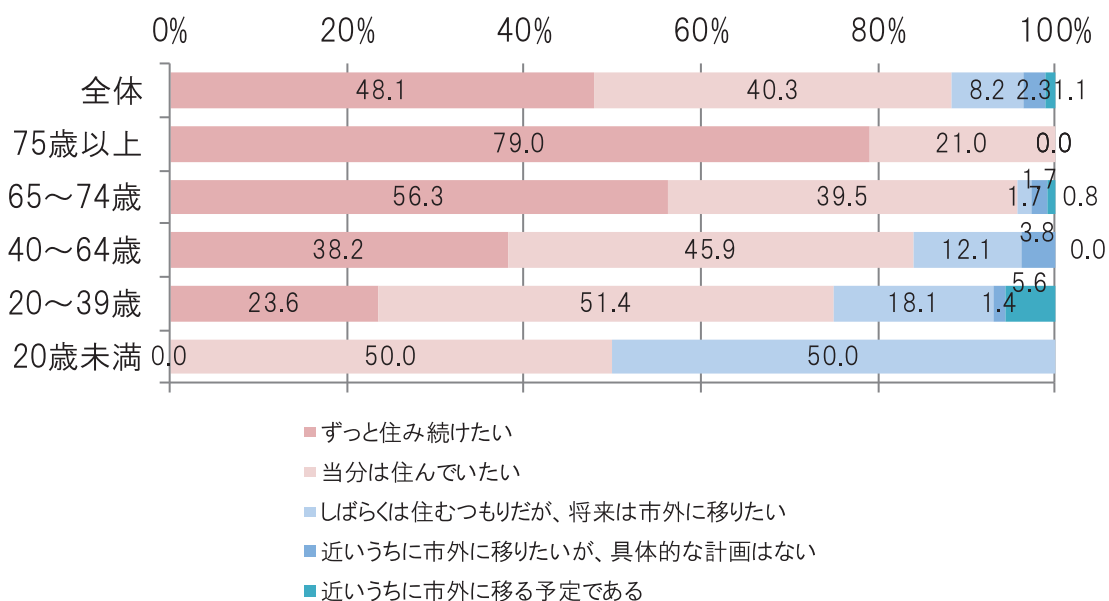
■ 「筑後市の住みやすさについてどう感じていますか」 出典：市「令和3年度まちづくりアンケート」



(2) 住みたさ

2022(令和4)年2月の調査では、88.4%の市民の方が「住み続けたい」(「ずっと住み続けたい」「当分は住んでいたい」と答えています。

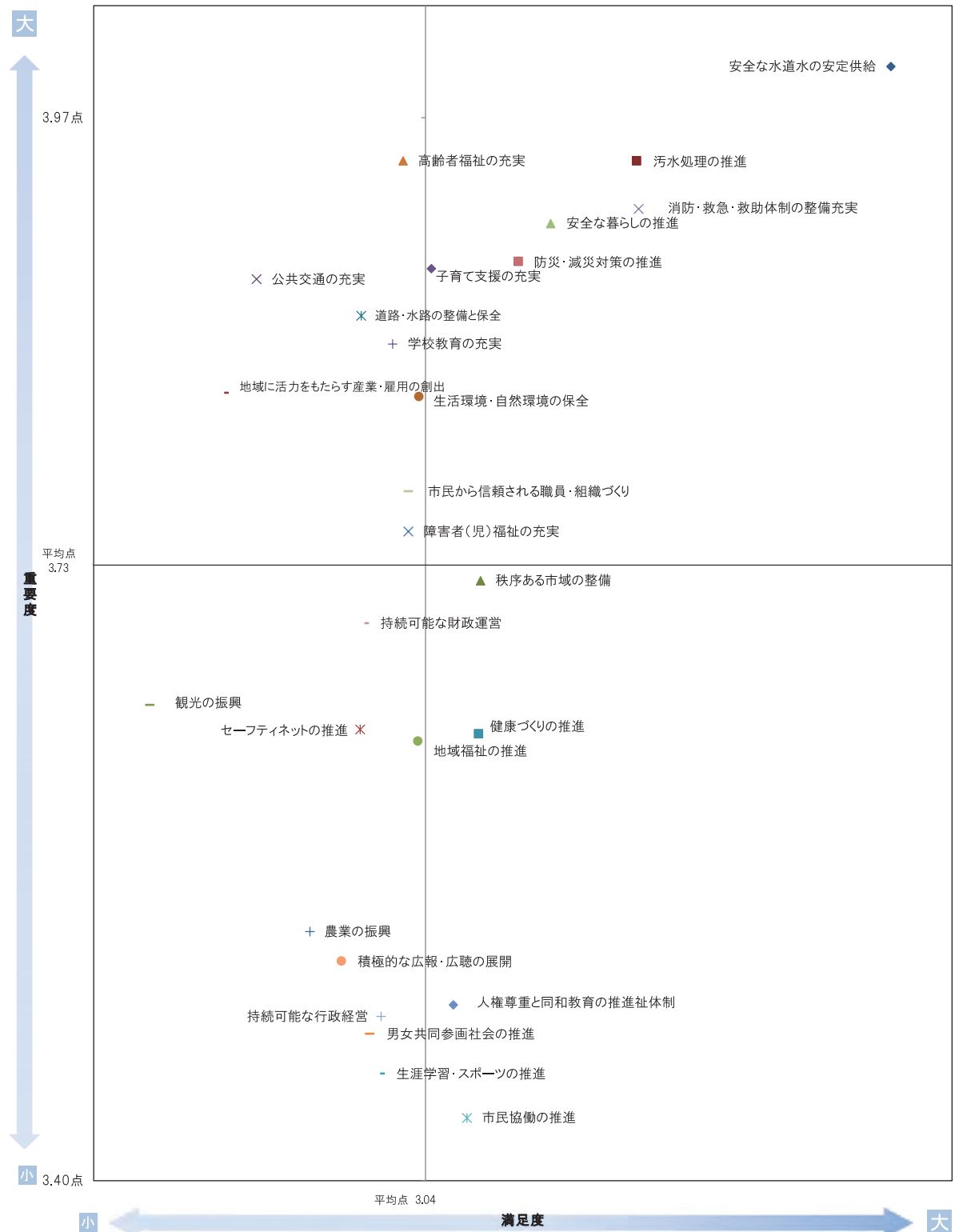
■ 「将来も筑後市に住みたいと思いますか」 出典：市「令和3年度まちづくりアンケート」



(3) 施策別の満足度・重要度

2022(令和4)年2月の調査における市民の方のまちづくりの分野(「施策」)に対する重要度、満足度の分布は下図のとおりです。

重要度が高く、満足度が低い施策は、「公共交通の充実」「地域に活力をもたらす産業・雇用の創出」等となっています。

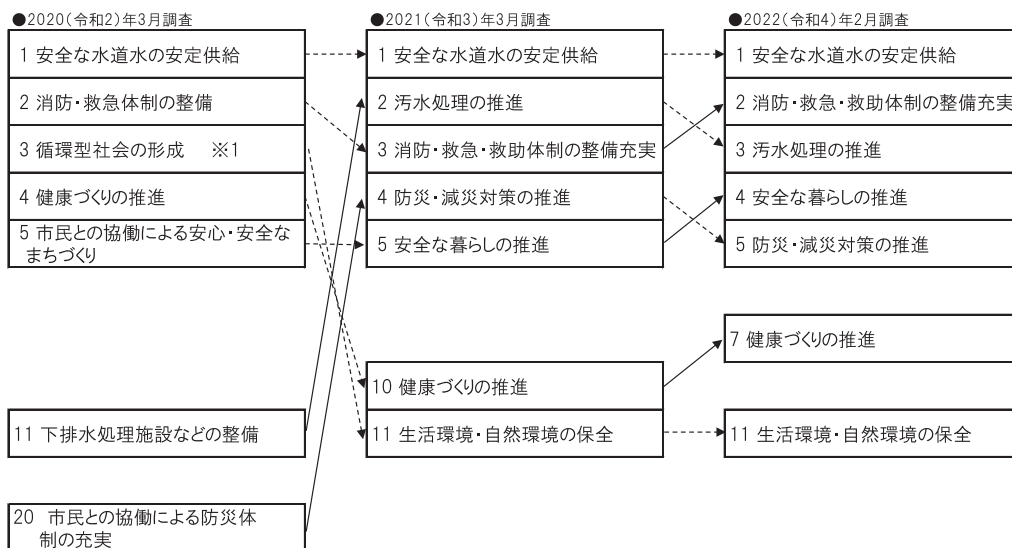


出典:市「令和3年度まちづくりアンケート」

■ 満足度

3か年（2020～2022（令和2～4）年）の推移では、「安全な水道水の安定供給」が3年連続で満足度1位となっています。また、「消防・救急・救助体制の整備充実」や「安全な暮らしの推進」などが3年連続で上位となっており、安全に関して高い満足度を感じていることが特徴となっています。

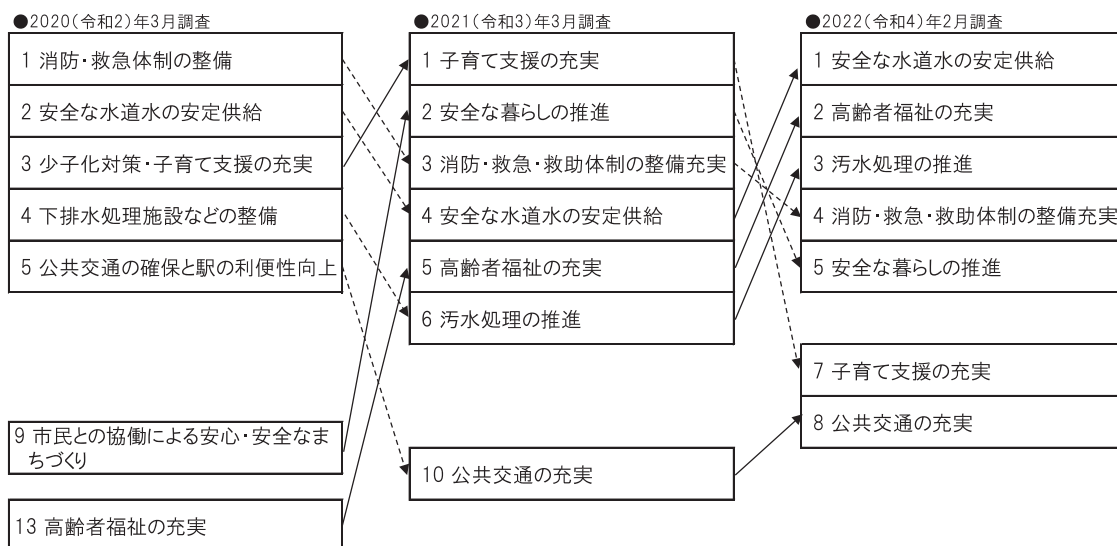
出典：市「令和3年度まちづくりアンケート」



■ 重要度

3か年（2020～2022（令和2～4）年）の推移では、少子高齢化の進行を受けて「高齢者福祉の充実」が順位を上げたことや保育所増改築等による待機児童の解消、保育施策の充実などによる満足度の上昇（2020（令和2）年29位、2021（令和3）年18位、2022（令和4）年10位）に伴い、2022（令和4）年の調査で「子育て支援の充実」の重要度が下がったことなどが特徴となっています。

出典：市「令和3年度まちづくりアンケート」



第3章 本市の将来像

3-1 将来像

恵みの多い自然、ゆかしい歴史と文化のうえに人の和を織りなして、
住みよいふるさと、活気に満ちたまち ちくご

3-2 将来像の達成状況を示すまちづくり指標

まちの趨勢を表す以下の指標をもって将来像の達成状況を測ることとし、基本計画（特に総合戦略）の実施によりその向上を図ります。

本市の人口	49,150人 出典：市「住民基本台帳」2022(令和4)年3月31日現在
生産年齢人口	28,429人 出典：市「住民基本台帳」2022(令和4)年3月31日現在
合計特殊出生率 ¹	1.52 出典：厚生労働省「令和3年人口動態調査」による出生データに基づき算出
社会人口増減数 ²	44人減 出典：市「住民基本台帳」2021(令和3)年度
本市に住みやすさを感じている市民割合 (住みよさ)	89.8% 出典：市「令和3年度まちづくりアンケート」
将来も本市に住みたいと思う市民割合 (住みたさ)	88.4% 出典：市「令和3年度まちづくりアンケート」
本市の認知度	405位／1,000自治体 出典：ブランド総合研究所「地域ブランド調査2021」
昼夜人口比率 ³	95.96% 出典：総務省「令和2年国勢調査」
納税者1人当たり所得	288.8万円 出典：総務省「令和3年度市町村税課税状況等の調」
市内総生産額 ⁴	2,035.7億円 出典：福岡県「市町村民経済計算」2019(令和元)年度
地域経済循環率 ⁵	101.1% 出典：地域経済分析システム「RESAS」2015(平成27)年
財政力指数 ⁶	0.67 出典：市資料2021(令和3)年度

用語解説

¹ 合計特殊出生率…1人の女性が生涯に何人の子どもを産むかを表す値。15～49歳の女性の年齢別出生率の合計。

² 社会人口増減数…転入から転出を差し引いた値。

³ 昼夜人口比率…夜間に常住する人口(夜間人口)100人当たりの昼間時における人口(昼間人口)の値。

⁴ 市内総生産額…1年間に市内で行われた各経済活動部門の生産活動によって新たに生み出された付加価値の貨幣評価額。

⁵ 地域経済循環率…生産(付加価値額)を分配(所得)で除した値。地域経済の自立度を示す。

⁶ 財政力指数…基準財政収入額(自治体の標準的な税収入の一定割合により算定された額)を基準財政需要額(自治体が必要とする一般財源の額)で除した値。自治体の財政力を示す。

3-3 人口の将来展望

2045(令和27)年に
人口45,000人から46,000人を目指す

◆人口の将来展望における目標値

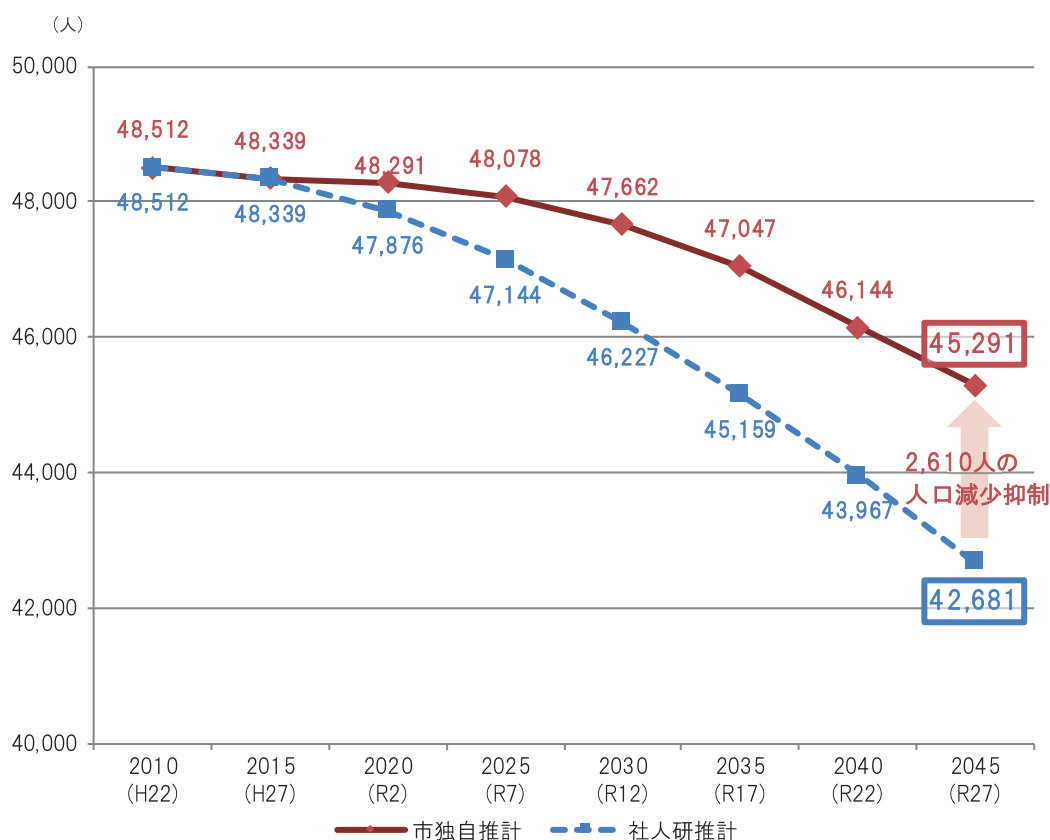
【自然動態】

合計特殊出生率を2040(令和22)年に市民希望出生率¹の1.96、2050(令和32)年に人口置換水準²の2.07まで段階的に引き上げる。

【社会動態】

2025(令和7)年までは年80人以上の転入超過を維持し、その後緩やかに減少するが、2045(令和27)年で年20人以上の転入超過を維持する。

◆将来人口（市独自推計³と社人研推計⁴の比較）



用語解説

¹ 市民希望出生率…結婚をして子どもを産みたいという市民の希望が叶えられた場合の出生率。

² 人口置換水準…人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準。

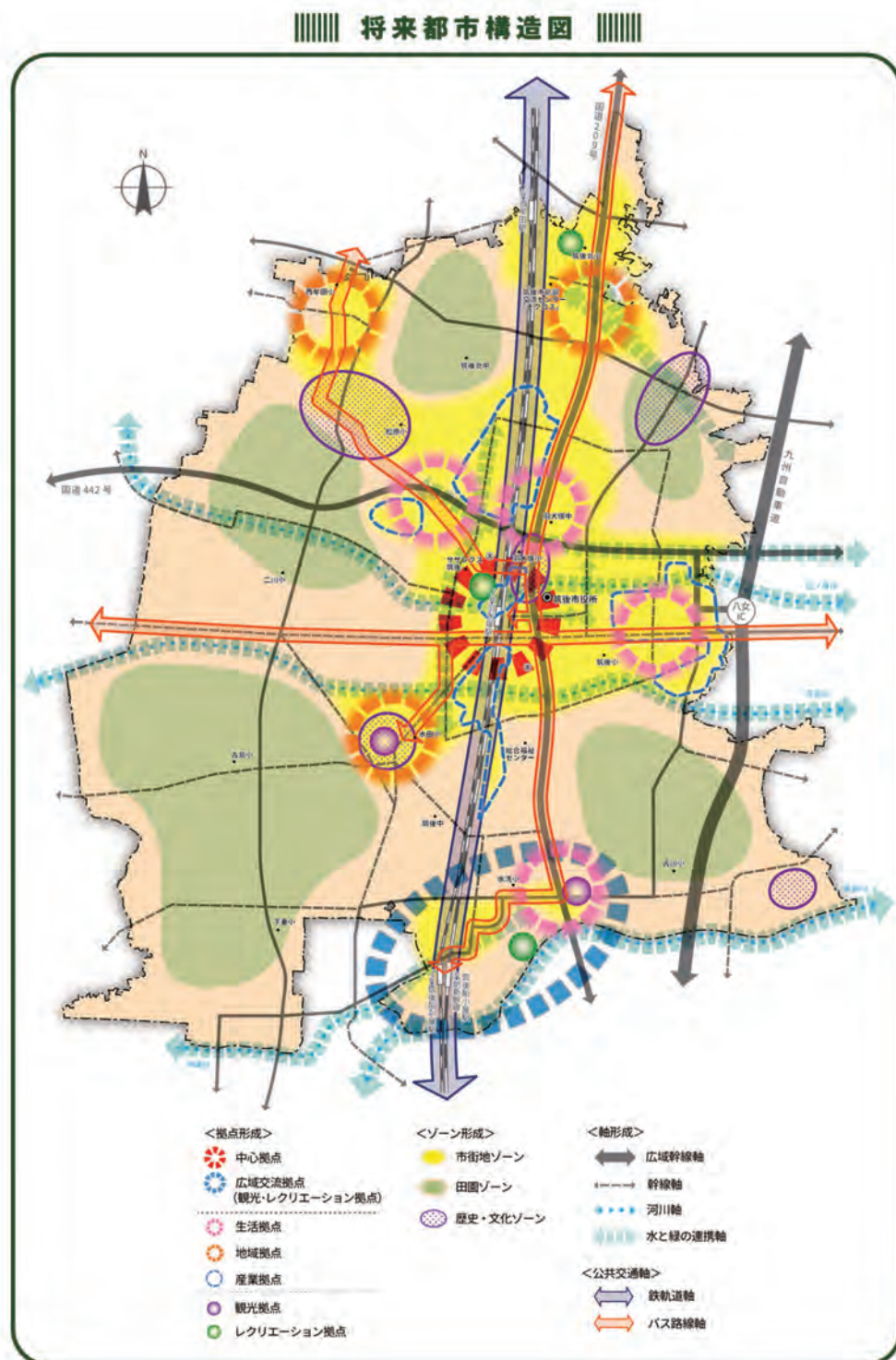
³ 市独自推計…「社人研推計」を基本に本市が行った人口推計。総合戦略の実施等により人口減少抑制が図られた場合の推計。

⁴ 社人研推計…国立社会保障・人口問題研究所が行った人口推計。

3-4 土地利用構想

土地利用の方針

本市の持つ地勢的特性、交通の要衝としての地理的な特性を十分踏まえ、無秩序な開発や用途の混在化を防ぎ、生活環境の豊かさを保つよう、また、地域の活力が維持・向上するように計画的な土地利用を図ります。



※2022(令和4)年3月に改定した「筑後市都市計画マスタープラン」に掲載されている将来都市構造図に変更

第4章 基本計画

4-1 基本計画の概要

(1) 施策体系の考え方

基本構想で定めた7つの政策を実現する手段として各政策に1～6、計28の施策、施策を実現する手段として各施策に2～6、計94の基本事業を設定し、将来像の実現に必要なまちづくりの分野を網羅した体系とします。

(2) 重点分野の考え方

ヒト・モノ・カネ等の行政資源には限りがあり、すべての施策・基本事業の成果を向上させることは困難な状況にあります。このような中で将来像を実現させるためには、メリハリある行政資源の有効活用が求められます。

本計画では、時代の潮流や本市の現状等を踏まえ、施策を横断的に取り組む重要政策課題として4つの「重点分野」を設定し、重点分野の課題解決のために重点的に取り組むべき10の基本事業を「重点基本事業」に設定し、成果向上を図ることとしました。

なお、本計画では当該基本事業名に **重点** と表記しています。

(3) 総合戦略の考え方

施策実現の手段となる基本事業で、「少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正する」というまち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）の目的達成に資するものを地方創生分野に位置づけ、一体的に推進します。

なお、本計画では当該基本事業名に **戦略** と表記しています。

4-2 施策推進の考え方

施策の推進にあたっては、主担当部署を定め責任を持って進捗管理を行いますが、必要に応じて他部署と連携・協力することで「施策のめざす姿」の実現に向けて効率的に事業を推進します。また、施策間の連携・調整により効果的に政策の課題解決を図ります。

4-3 重点分野の概要

本計画で市が横断的に取り組むべき政策課題と認識する重点分野、特に成果向上を図る必要がある重点基本事業の関連性は以下のとおりです。

重点基本事業の内容については、実施計画で示します。

1. 人口減少・少子高齢化への対応

取組の方向性	結婚・出産、子育て、長寿対策など総合的な対策を講じます（個人の主体的な選択により結婚・出産できる社会環境の整備、地域の子育て支援サービス等の充実、時代の変化等に対応した子どもにとって安全安心で快適な教育環境の改善、健康寿命延伸のための、社会参加・地域の助け合いの推進など）。
4-1-3	切れ目ない支援による子育て不安の軽減
4-3-1	生きがいつくりと介護予防の推進
5-1-5	教育環境の充実

2. 防災・減災対策の強化

取組の方向性	頻発化・激甚化する自然災害への対応を踏まえた土地利用の転換、河川や水路の改修、浚渫などの適切な維持管理に努めるとともに、災害・防災情報の提供や防災訓練の実施等を通じて、市民・地域・行政が一体となった、災害に強いまちづくりを進めていきます。
1-3-1	計画的な土地利用と市街地整備の充実
1-5-3	河川・水路の整備推進と維持管理
6-1-2	地域防災力の向上

3. 地域共生社会づくり

取組の方向性	地域住民や地域の多様な主体が互いに連携・補完する体制を構築するとともに、地域の担い手や人材の発掘、育成に取り組めます。
4-6-1	支え合いの意識と人づくり
7-1-1	地域コミュニティ活動の活性化

4. デジタル化・脱炭素社会の実現

取組の方向性	デジタル技術の活用により行政サービスの向上、住民の利便性の向上を図ります。また、低炭素型ライフスタイル・ビジネススタイルへの転換のための意識醸成及び再生可能エネルギー導入等を進めていきます。
2-1-2	脱炭素社会の促進
7-2-1	行政のデジタル化の推進

4-4 政策大綱と施策の体系

将来像の実現に向け、7つの政策と28の施策を次のとおり体系的に位置づけ各施策を推進します。

《将来像》

恵の多い自然、ゆかしい歴史と文化のうえに人の和を織りなして、住みよいふるさと、活気に満ちたまちづくり

政策	施策	基本事業	重点	戦略
〈都市基盤〉 1 快適に暮らせるまちづくり	1 安全な水道水の安定供給	1 管網の整備 2 浄水・配水施設の維持管理 3 健全な上水道経営の推進		
	2 汚水処理の推進	1 公共下水道の整備推進 2 合併処理浄化槽による汚水処理の推進 3 汚水処理施設の維持管理 4 健全な下水道経営の推進		
	3 秩序ある市域の整備	1 計画的な土地利用と市街地整備の充実 2 公園の整備・維持管理	★	
	4 公共交通の充実	1 鉄道利用環境の充実 2 生活交通の充実		
	5 道路、河川・水路の整備と保全	1 幹線道路の整備促進 2 生活道路の整備推進と維持管理 3 河川・水路の整備推進と維持管理	★	
〈環境〉 2 環境が守られたまちづくり	1 環境保全と脱炭素社会の促進	1 3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進 2 脱炭素社会の促進 3 生活環境の改善	★	
	3 活気に満ちたまちづくり	1 施設園芸等農業の展開 2 生産体制の維持 3 農用地と営農環境の保全		☆
〈産業〉	1 農業の振興	1 企業誘致・留置の推進 2 事業所の経営安定化と市内購買力強化 3 創業・事業開発への支援 4 雇用の安定と確保		☆
	2 地域に活力をもたらす産業・雇用の創出	1 観光情報の発信 2 魅力ある観光事業の推進 3 ファーム本拠地と筑後船小屋駅を核とした広域連携による観光推進		☆
〈保健・福祉〉 4 いきいきと健やかに暮らせるまちづくり	1 子育て支援の充実	1 子どもの人権の尊重 2 保育サービスの充実・子どもの居場所づくり 3 切れ目ない支援による子育て不安の軽減 4 子どもの健やかな成長の支援 5 家族形成の支援 6 ひとり親家庭等の自立支援の推進	★	☆
	2 健康づくりの推進	1 生活習慣の改善 2 病気の早期発見・早期治療の推進 3 こころの健康づくりの推進 4 地域医療連携の推進 5 国民健康保険財政の持続運用 6 感染症対策の推進		
	3 高齢者福祉の充実	1 生きがいづくりと介護予防の推進 2 相談体制の充実と権利擁護 3 日常生活支援サービスの推進 4 介護保険サービスの推進 5 保険制度の持続運用	★	
	4 障害者(児)福祉の充実	1 障害福祉サービスの推進 2 地域生活支援サービスの推進 3 障害者(児)の人権擁護		
	5 セーフティネットの推進	1 生活困窮者の自立支援と適正な生活保護 2 市営住宅による住宅の確保		
	6 地域福祉の推進	1 支え合いの意識と人づくり 2 福祉サービスにつながる体制・仕組みづくり	★	

政策	施策	基本事業	重点	戦略
5 豊かな人間性と創造性を育づくり (教育)	1 学校教育の充実	1 確かな学力の向上		
		2 豊かな心の育成		☆
		3 健やかな体の育成		
		4 小中連携・地域連携の推進		☆
		5 教育環境の充実	★	
	2 生涯学習・スポーツの推進	1 生涯学習の推進		☆
		2 生涯スポーツの推進		☆
		3 文化財の保護と活用		☆
		4 青少年教育・体験活動の推進		☆
	3 男女共同参画社会の推進	1 男女共同参画社会実現に向けた市民や市内企業への啓発		☆
		2 まちづくりにおける女性参画の推進		
		3 男女に関する人権保護と相談体制の充実		
		4 ジェンダー平等の視点を反映した施策の推進		
	4 人権尊重と同和教育の推進	1 市民や市内企業への人権教育・啓発		
		2 児童・生徒への人権教育・啓発		
6 安全で安心に暮らせるまちづくり (安全・安心)	1 防災・減災対策の推進	1 防災・災害情報機能の充実		
		2 地域防災力の向上	★	☆
		3 災害時の支援体制の充実		
	2 安全な暮らしの推進	1 防犯対策の推進		
		2 交通安全活動の推進		
		3 消費生活の安定		
		4 空き家の適正管理		☆
	3 消防・救急・救助体制の整備充実	1 消防団の充実強化		☆
		2 防火意識の高揚		
		3 救急救命体制の充実		
7 持続可能なまちづくり (行政経営)	1 市民協働の推進	1 地域コミュニティ活動の活性化	★	☆
		2 市民活動の活性化		
		3 国際化・多文化共生の推進		
	2 デジタル化の推進	1 行政のデジタル化の推進	★	
		2 地域のデジタル化の推進		
	3 積極的な広報・広聴の展開	1 広報の充実		
		2 広聴の充実		
	4 持続可能な行政経営	1 PDCAサイクルの実践		
		2 転入の促進と転出の抑制		☆
		3 広域連携の推進		
	5 持続可能な財政運営	1 税収等による財源確保		
		2 計画的な財政運営		
		3 公共施設等のマネジメント推進		
	6 市民から信頼される職員・組織づくり	1 効率的かつ機能的な組織づくり		
		2 効果的な人材育成と適正な人事管理		
		3 健康で安心して働ける職場づくり		

4-5 施策別計画

施策別計画の見方

「政策」の名称です。

政策実現の手段となる「施策」の名称です。

施策を実施することでめざす将来の姿です。

目標値の達成手段等を示しています。

「施策」のめざす姿の達成度（成果）を示す指標（モノサシ）です。

前期計画策定時の本市の参考値です。

本計画策定時における本市の現状値です。

本計画の終了までに達成をめざす目標値です。

前期計画の目標達成状況などの取組結果を示しています。

施策のめざす姿を実現するに当たっての課題や方向性を示しています。

過去4年間の指標の推移と目標値を表すグラフです。

本施策推進のための個別計画や関連する計画です。

政策4 いきいきと健やかに暮らせるまちづくり

[保健・福祉に関する政策]

施策4-1 子育て支援の充実

施策のめざす姿

安心して子どもを産むことができ、子育てを共にわかちあうまちになっている。

施策の成果指標

指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
子育てしやすい環境が整っていると思う保護者の割合	73.5% (H30)	77.5% (R3)	80.0% (R8)	待機児童ゼロを継続し、各種保育サービスや育児相談窓口の充実等により、子育てしやすい環境を整えます。
この地域で子育てをしたいと感じる乳幼児の保護者の割合	94.6% (H30)	96.1% (R3)	97.0% (R8)	妊娠期からの切れ目ない子育て支援事業を継続的に実施していくことで、高い水準を維持します。
年間出生数	438人 (H30)	431人 (R3)	400人 (R8)	多様な生き方を尊重しつつ、結婚の希望や子どもを持ちたい希望を支援することで、出生数の減少を緩やかにします。

前期基本計画の取組結果

- ◆ 2022（令和4）年度目標値を定めた13成果指標のうち、保育所等の待機児童数など6指標が2021（令和3）年度で目標値を達成しました。
- ◆ 2022（令和4）年度に母子保健と家庭児童相談機能を兼ね備えたこども家庭サポートセンターを設置し相談・支援体制を強化しました。
- ◆ 家族の絆を深める「家族の日」イベントや婚活セミナー等の実施、市独自の不妊治療助成事業の創設など結婚、出産の希望実現に向けて取り組みましたが、前期指標の「合計特殊出生率」は低下しました。

施策の基本方針（課題と方向性）

- ◆ こども家庭サポートセンターが持つ専門性を生かし、妊娠期から子育て期を通じた切れ目のない支援により、子育ての不安軽減や児童虐待の防止、早期発見・対応に取り組めます。
- ◆ ヤングケアラー¹などの新たな課題について、多様な関係機関と連携しながら支援に取り組めます。
- ◆ おひさまハウス²の新たな役割として、近年増加している発達障害や療育に関する情報提供や相談・支援について検討します。
- ◆ 建替えにより定員拡大した筑後保育所と筑後学童保育所を活用しながら待機児童ゼロを継続するとともに、障害児保育等の充実に取り組めます。
- ◆ 人口減少及び人口構造の急激な変化は、経済、地域社会、社会保障、財政等に多大な影響を与えます。個人の主体的な選択により希望する時期に結婚し、希望するタイミングで希望する数の子どもを持てる社会環境整備に引き続き取り組み、少子化の要因である未婚化・晩婚化、有配偶者出生率の低下を抑制します。

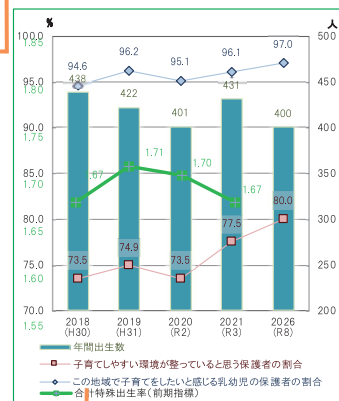
施策の個別計画（又は関連計画）

筑後市子ども・子育て支援事業計画、筑後市総合戦略

用語解説

¹ ヤングケアラー…法令上の定義はないが、一般に、本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話を日常的に行っている子どもとされている。

² おひさまハウス…筑後市子育て支援拠点施設の愛称。



施策を推進することで
その目標達成に資する
SDGsです。

施策実現の手段となる「基本
事業」の名称です。

基本事業を実施すること
でめざす将来の姿です。

「基本事業」
のめざす姿
の達成度
(成果)を示
す指標(モノ
サシ)です。

目標値の達成
手段等を示
しています。

前期計画策
定時の本市
の参考値で
す。

本計画策
定時における
本市の現状
値です。

本計画の終
了までに達
成をめざす
目標値で
す。

地方創生に
資する基本
事業に表示
しています。

重点的に取
り組む基本
事業に表示
しています。

持続可能な開発目標
(SDGs)の取組

基本事業の構成

基本事業1				基本事業のめざす姿
子どもの人権の尊重				児童虐待が早期に発見され、また、相談機能などが充実し、児童虐待が防止されている。
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
児童虐待件数 ¹ <新規実人数>	8件 (H30)	5件 (R3)	— (R8)	相談機能の充実や関連機関との連携・早期対応により、児童虐待の未然防止に努めるとともに、すでに虐待が起きている場合には、児童相談所や警察への通告・介入により子どもを保護します。
基本事業2				基本事業のめざす姿
保育サービスの充実・子どもの居場所づくり				希望する人が保育施設に入所することができ、子どもの居場所が確保されている。
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
保育所等の待機児童数	18人 (H30)	0人 (R3)	0人 (R8)	保育士確保等により、保育ニーズに対応します。
学童保育所の待機児童数 ²	43人 (H30)	0人 (R3)	0人 (R8)	再編新設小学校に併設する学童保育所の受入枠拡大等により、増加する保育ニーズに対応します。
私立保育所等の障害児受入れ数 ³	6人 (H30)	4人 (R3)	24人 (R8)	障害児保育にあたる職員の人員費補助等により保育体制を支援し、私立保育所等の障害児受入れ数を増やします。
基本事業3				基本事業のめざす姿
切れ目ない支援による子育て不安の軽減				地域の子育て支援サービスや、相談業務等を充実させることにより、子育ての悩みや不安が軽減されている。
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
子どもの発達過程を知っている保護者の割合	89.7% (H30)	88.2% (R3)	93.0% (R8)	子育て中の保護者同士や地域の交流の場の活用、または保健師、保育士などの専門職からの情報提供を通じて、保護者が子どもの発達状況や発達過程に関する正しい知識を得られるようにします。
育てにくさを感じた時に対処できる保護者の割合	88.0% (H30)	90.4% (R3)	91.0% (R8)	子育て関連の相談事業の情報発信を行うとともに、保護者がより利用しやすい相談事業の実施に努めます。
保護者1人当たりの、子育てについて相談できる相手、または相談できる機関の数(配偶者や親族を除く)	1.5人(機関) (H30)	1.39人(機関) (R3)	1.7人(機関) (R8)	おひさまハウスや関係機関の相談窓口の情報発信や、「子育てガイドBook」の配布等により周知します。
基本事業4				基本事業のめざす姿
子どもの健やかな成長の支援				心身ともに健やかに成長できている。
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
低出生体重児 ⁴ の出生率	11.3% (H30)	8.9% (R3)	9.0% (R8)	妊婦健康診査の受診勧奨や母体管理に対する保健指導により、達成を目指します。
乳幼児健診で要精密検査となった者の受診率	87.5% (H30)	88.0% (R3)	90.0% (R8)	受診勧奨を行うことにより、受診率向上を目指します。
基本事業5				基本事業のめざす姿
家族形成の支援				若い世代の出会いや結婚、出産を応援することで、未婚・晩婚化、晩産化に歯止めをかけることができている。
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
若年層有配偶者率 ⁵	51.4% (H30)	51.0% (R3)	51.0% (R8)	結婚の希望を持つ若者が人生のパートナーに出逢える場や機会を創出することで生涯未婚率の上昇を抑制します。
基本事業6				基本事業のめざす姿
ひとり親家庭等の自立支援の推進				ひとり親世帯等の自立に向けた相談・支援により自立が進んでいる。
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
ひとり親家庭等の自立支援推進事業の利用者数	11人 (H30)	7人 (R3)	12人 (R8)	母子自立支援推進事業を周知し、利用者数を増やすことで、自立を支援します。

用語解説

¹ 児童虐待件数…児童相談所が、緊急度が高いと判断し一時保護や施設入所を行った者の数。

² 学童保育所の待機児童数…県に報告する待機児童数(5月1日現在)。

³ 私立保育所等の障害児受入れ数…筑後市障害児保育補助事業の対象障害児数。

⁴ 低出生体重児…出生時に体重が2,500g未満の新生児。

⁵ 若年層有配偶者率…年度末時点で住民基本台帳に記録される市民(18～49歳)のうち世帯内に配偶者がいる率。

53

施策 1-1 安全な水道水の安定供給

施策のめざす姿

安全な水道水を安定供給することで多くの市民が利用している。

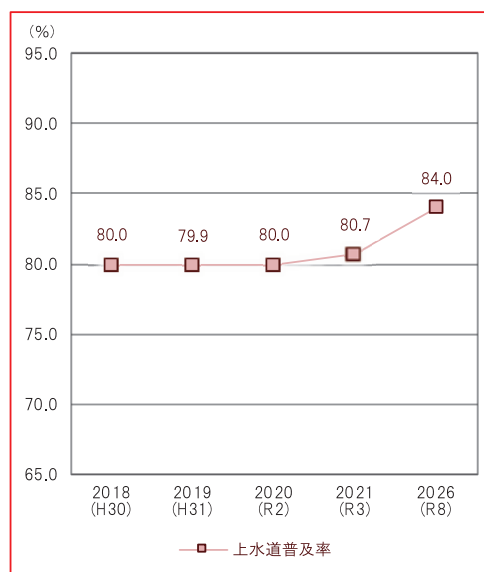
施策の成果指標

指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
上水道普及率 ¹	80.0 % (H30)	80.7 % (R3)	84.0 % (R8)	管網整備、水道施設の更新や適正管理、配水管工事補助金の交付により、3.3ポイント増を目指します。

前期基本計画の取組結果

◆ 前期基本計画の本施策、基本事業の9成果指標のうち、3成果指標が2021（令和3）年度末時点で目標を達成しています。また、1成果指標についても2022（令和4）年度に達成見込みです。ただし管路経年化率については、老朽管更新事業により計画的に行っていきませんが、老朽化の進行は抑制できるものではないため成果指標から除外しています。

◆ 健全な上水道経営の推進の成果指標については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や物価上昇による費用の増加等により、非常に厳しい状況ですが、適切な維持管理により類似団体の平均よりも高い水準を保つことができました。



施策の基本方針（課題と方向性）

- ◆ 更新時期を迎えた水道施設について、緊急度、優先度を考慮し、計画的かつ効率的に耐震化や更新事業を引き続き行っていく必要があります。
- ◆ 更新費用の増大が見込まれる一方で、今後人口減少による料金収入の減少が懸念される中、引き続き、水道水を安価に供給するために、管網整備事業や配水管工事補助金制度の活用推進により、新規需要者を増やし収入を確保することで、経営の安定化に取り組んでいきます。今後、水需要や水源の状況を見込み、施設更新や財政収支等について、2020（令和2）年度に策定した筑後市上下水道事業経営戦略により長期的な健全経営を目指します。

個別計画（又は関連計画）

筑後市上下水道事業経営戦略、筑後市水道施設更新計画、水質検査計画

用語解説

¹ 上水道普及率…給水区域内人口のうち、上水道を利用している人口（給水人口）の割合。



基本事業の構成

基本事業1			基本事業のめざす姿	
管網の整備			水圧不足の解消や水量の確保が図られ、新規給水加入の環境が整備されることにより、安定的な給水ができています。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
給水戸数	15,737戸 (H30)	16,631戸 (R3)	17,119戸 (R8)	管網整備事業や配水管工事補助金交付による加入促進により、目標達成を目指します。
管整備延長	247,900m (H30)	252,469m (R3)	259,900m (R8)	管網整備事業や配水管工事補助金による民間事業整備を促進し、年1,500mの整備を目指します。

基本事業名2			基本事業のめざす姿	
浄水・配水施設の維持管理			施設が適切に維持管理され、故障や事故を防ぎ、安定的に給水できている。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
浄水・配水施設の維持管理上のトラブル数	0件 (H30)	0件 (R3)	0件 (R8)	老朽管更新事業による継続的な老朽管の更新及び水道施設の定期的な維持管理により、市民への被害0件を目指します。
有収率 ¹	92.7% (H30)	90.8% (R3)	94.4% (R8)	老朽管更新事業や適切な維持管理により、達成を目指します。
水質基準適合率 ²	100.0% (H30)	100.0% (R3)	100.0% (R8)	適切な施設管理により、水準維持に努めます。

基本事業名3			基本事業のめざす姿	
健全な上水道経営の推進			効率的な経営をすることで経営が安定している。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
経常収支比率 ³	132.9% (H30)	126.5% (R3)	117.0% (R8)	給水加入促進による料金収入の確保、効率的な維持管理により、単年度収支が黒字であることを示す100%以上の維持に努めます。
給水原価 ⁴	132.7円 (H30)	141.7円 (R3)	173.3円以下 (R8)	効率的な更新投資、維持管理により、経常費用の増加を抑え、給水原価の増加の抑制に努めます。



北牟田配水場 配水池

用語解説

- ¹ 有収率…給水量全体に占める料金徴収の対象となる使用水量の割合。この割合が高いほど効率的で望ましい状態といえる。
- ² 水質基準適合率…年間を通じて行った水質検査のうち、基準に適合した割合。
- ³ 経常収支比率…料金収入による給水収益等で、維持管理等の経費をどの程度賄えているかを表す指標。100%以上ならば、単年度の収支が黒字であることを示す。
- ⁴ 給水原価…1年間に水道水を1m³ 作るのに必要とする経費。

施策 1-2 汚水処理の推進

施策のめざす姿

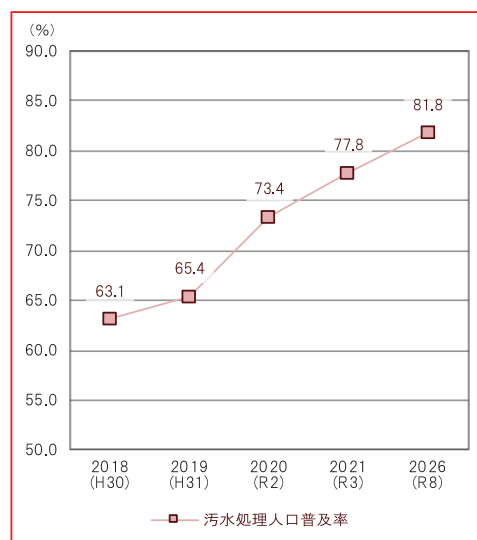
公共下水道及び合併処理浄化槽による汚水処理の推進により、公共用水域の水質が保全されている。

施策の成果指標

指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
汚水処理人口普及率 ¹	63.1% (H30)	77.8% (R3)	81.8% (R8)	公共下水道の整備及び合併処理浄化槽の設置推進により、目標達成を目指します。

前期基本計画の取組結果

- ◆ 前期基本計画の本施策、基本事業の成果指標全てにおいて、2021（令和3）年度末時点で既に目標値を達成しています。
- ◆ 前期では、施策の成果指標を汚水処理率と省略して表記していたため、後期では正式名称で表記しています（意味は同じ）。また、基本事業の成果指標としていた矢部川浄化センターの放流水の水質（BOD値）については、矢部川浄化センターは市所有の施設ではないため、後期では成果指標から除外しました。さらに、基本事業の成果指標としていた経費回収率を、水道事業の指標に合わせるため経常収支比率に変更しました。



施策の基本方針（課題と方向性）

- ◆ 公共用水域の水質保全のためには、公共下水道及び合併処理浄化槽の双方による汚水処理の推進が必要です。公共下水道事業においては、現在も整備途上の段階にあるため今後も多額の費用を要しますが、全体計画区域の縮小や効率的な下水道事業計画区域の設定を行い、将来の整備費抑制を図りました。今後は、新たに定めた下水道事業計画区域の整備を着実に進める必要があります。一方、下水道事業計画区域以外においては、補助対象を拡充した浄化槽整備事業補助金制度の利用促進を図り、単独処理浄化槽及び汲み取りトイレから合併処理浄化槽への切り替えをさらに促進し、汚水処理人口普及率の向上に努めていきます。
- ◆ 下水道供用開始区域内の未接続者への戸別訪問や電話連絡等により、継続的に接続促進を行っているものの、アパートについては、入居者の下水道使用料負担増への懸念、高齢者世帯については、接続工事の費用負担等から、接続が進んでいない状況です。そのため、工事着手前の段階から、補助金等の負担軽減制度の周知に努め、早期接続を促進していきます。
- ◆ 将来的な下水道施設の更新や人口減少に伴う使用料収入の減少等を考慮して策定した筑後市上下水道事業経営戦略に基づき、今後も健全かつ継続的な事業経営を目指していきます。

施策の個別計画（又は関連計画）

筑後市公共下水道全体計画、筑後市上下水道事業経営戦略、筑後市生活排水処理基本計画、筑後市衛生センター長寿命化総合計画

用語解説

¹ 汚水処理人口普及率…下水道を利用できる人口と合併処理浄化槽を利用している人口の合計を、総人口（住民基本台帳人口）で除して算定した汚水処理施設の普及状況の指標。



基本事業の構成

基本事業1			基本事業のめざす姿	
公共下水道の整備推進			下水道施設が整備され、生活雑排水や事業所排水が適切に処理される環境が整っている。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
下水道整備進捗率	46. ³ % (H30)	64. ⁸ % (R3)	71. ² % (R8)	計画的な整備により、整備進捗率の向上に努めます。
下水道接続率 ¹	72. ⁰ % (H30)	74. ⁷ % (R3)	81. ⁰ % (R8)	水洗化等排水設備工事費補助金の利用推進等による早期接続の促進を図り、目標達成を目指します。

基本事業2			基本事業のめざす姿	
合併処理浄化槽による汚水処理の推進			合併処理浄化槽が設置され、生活雑排水や事業所排水が適切に処理されている。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
下水道供用開始区域外の浄化槽処理人口普及率	42. ⁶ % (H30)	63. ⁸ % (R3)	68. ⁹ % (R8)	補助金の交付による合併処理浄化槽の設置促進を図り、目標達成を目指します。

基本事業3			基本事業のめざす姿	
汚水処理施設の維持管理			下水道施設が適切に管理され、汚水処理機能が維持されている。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
下水道施設の維持管理上のトラブル件数	0件 (H30)	0件 (R3)	0件 (R8)	下水道施設の定期的な維持管理により、第三者への被害0件に努めます。

基本事業4			基本事業のめざす姿	
健全な下水道経営の推進			健全な運営をすることで経営が安定している。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
経常収支比率 ²	— (H30)	117. ⁹ % (R3)	120. ³ % (R8)	接続促進による使用料収入の確保、効率的な維持管理により、単年度収支が黒字であることを示す100%以上の維持に努めます。
汚水処理原価 ³	335. ³ 円 (H30)	256. ² 円 (R3)	250. ⁴ 円 (R8)	接続促進による有収水量の増加、効率的な整備や維持管理による汚水処理費の抑制により、汚水処理原価の減少に努めます。



公共下水道管渠布設工事(推進、マンホール)

用語解説

¹ 下水道接続率…下水道に接続できる市民のうち実際に接続している市民の割合。

² 経常収支比率…下水道使用料等の収益で、維持管理等の経費をどの程度賄えているかを表す指標。100%以上ならば、単年度の収支が黒字であることを示す。

³ 汚水処理原価…有収水量1m³当たりの汚水処理費。汚水処理に係る費用の水準を示す指標。

施策 1-3 秩序ある市域の整備

施策のめざす姿

都市計画に基づき、秩序ある市域が構成され、調和の取れた発展をしている。

施策の成果指標

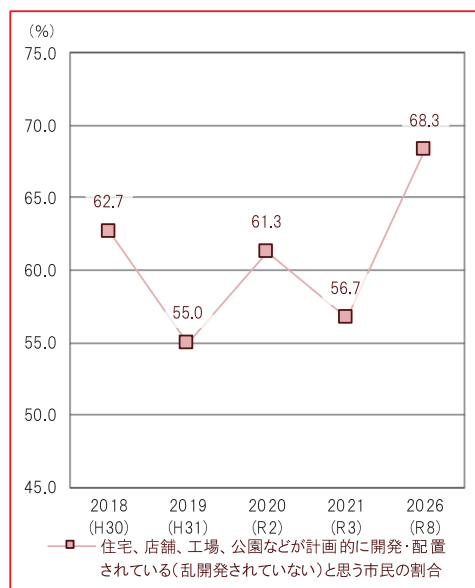
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
住宅、店舗、工場、公園などが計画的に開発・配置されている(乱開発されていない)と思う市民の割合	62.7% (H30)	56.7% (R3)	68.3% (R8)	都市計画等の各種計画に基づく誘導等を図り、R4目標値を継続します。

前期基本計画の取組結果

- ◆ コンパクトシティ・プラス・ネットワーク¹の考え方のもと、2020(令和2)年度に「立地適正化計画²」を策定し、2021(令和3)年度に「都市計画マスタープラン³」を改定しました。さらに同計画にて中心拠点として位置付けたJR羽犬塚駅周辺地区において、「まちづくりビジョン」を2021(令和3)年度に策定しました。
- ◆ 施策の成果指標である「乱開発されていないと思う市民の割合」は2018(平成30)年度の62.7%から、2021(令和3)年度の56.7%へ減少しました。

施策の基本方針(課題と方向性)

- ◆ 将来の人口減少や少子高齢化の進展により、生活利便施設や公共交通の衰退、財政規模の縮小など市民の日常生活に様々な影響を及ぼすことが懸念されることや、近年、頻発化・激甚化する自然災害への対応を踏まえた防災まちづくりの推進など、社会情勢変化に伴う土地利用の転換が求められています。
- ◆ このようなことから、都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、良好な都市環境を形成するため、「都市計画マスタープラン」に基づく「用途地域の見直し」や、コンパクトシティ・プラス・ネットワークの推進に向けた「立地適正化計画」による土地利用の誘導策を図り、市がめざす都市づくりを進めます。
- ◆ 市の玄関口であるJR羽犬塚駅周辺地区では、「JR羽犬塚駅周辺地区まちづくりビジョン」を踏まえ、官民が連携し様々な取組を行いながら安全安心な市街地形成を目指します。



施策の個別計画(又は関連計画)

筑後市都市計画マスタープラン、筑後市立地適正化計画、筑後市地域公共交通計画、JR羽犬塚駅周辺地区まちづくりビジョン

用語解説

¹ コンパクトシティ・プラス・ネットワーク…まちの中心となる拠点や生活の拠点となる地域に日常生活に必要な都市機能や居住が集約され、各拠点が利便性の高い公共交通で結ばれた都市構造。

² 立地適正化計画…今後の人口減少、少子高齢化の進展が予測される中でも、市民生活の質を高め、また、将来にわたり持続可能なまちとしてあり続けるため、コンパクトなまちづくりを進めていく計画。

³ 都市計画マスタープラン…おおむね 20 年後を目標とした筑後市の都市計画に関する基本的な方針をまとめたもの。



基本事業の構成

基本事業1			基本事業のめざす姿	
計画的な土地利用と市街地整備の充実			用途地域内が適切に開発されている。	
重点				
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
全建築申請中に占める都市計画用途地域内の申請割合 ¹	28.1% (H30)	28.4% (R3)	41.0% (R8)	土地利用の需要動向の整理及び誘導を図りながら、無秩序な開発等を抑制し、達成を目指します。
都市計画用途地域内農地率 ²	17.2% (H30)	15.7% (R3)	15.0% (R8)	

基本事業2			基本事業のめざす姿	
公園の整備・維持管理			公園の効果的整備により、市民が安らげる公園施設が充足している。また、適正な維持管理により、安全に利用できている。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
市民1人当たり公園面積	16.3㎡ (H30)	16.3㎡ (R3)	27.0㎡ (R8)	筑後広域公園（環境保全・学習ゾーン）の事業完了に向けて、県や地元との調整を図っていきます。
公園の量・施設に満足している市民の割合	84.3% (H30)	83.3% (R3)	85.0% (R8)	公園施設長寿命化計画に基づき、計画的な改修に取り組みます。
公園遊戯施設の機能に関する総合判定結果が健全である割合	44.1% (H30)	25.4% (R3)	48.0% (R8)	公園施設長寿命化計画に基づき、予防保全型へ管理体制を移行し、計画的な改修に取り組みます。



<計画的な土地利用>
JR 羽犬塚駅周辺_空撮



<公園の整備・維持管理> 市民の森公園

用語解説

¹ 全建築申請中に占める都市計画用途地域内の申請割合…1年間に建築申請されたもののうち、用途地域内の割合。この割合が高いほど都市計画に基づいた建設が進んでいることになる。

² 都市計画用途地域内農地率…都市計画用途地域（625ha）の中にある都市的土地利用（住宅商業工業用地等）に供されていない農地面積の割合。

施策 1-4 公共交通の充実

施策のめざす姿

鉄道事業者、バス事業者等による公共交通が確保され、市民の利便性が高まっている。

施策の成果指標

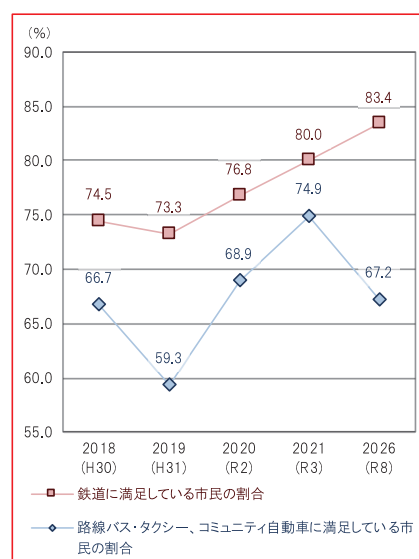
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
鉄道に満足している市民の割合	74.5% (H30)	80.0% (R3)	83.4% (R8)	交通事業者への改善要望や連携強化を図り、R4目標値を継続します。
路線バス・タクシー、コミュニティ自動車に満足している市民の割合	66.7% (H30)	74.9% (R3)	67.2% (R8)	利便性向上策の実施や連携強化を図り、R4目標値を継続します。

前期基本計画の取組結果

- ◆ コンパクトシティ・プラス・ネットワークの考え方のもと、本市の特徴である交通利便性を高めるとともに、高齢者や子育て世代にとっても、安心して利用できる快適な移動環境を実現するため、2021(令和3)年度に「地域公共交通計画」を策定しました。
- ◆ 交通事業者との連携強化、路線バスの維持、コミュニティ自動車の路線数の増加により、鉄道・バス等への満足度は向上しました。

施策の基本方針（課題と方向性）

- ◆ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う生活様式及び公共交通の利用形態の変化により、公共交通の利用者が減少しており、公共交通利用者の回復を図るため、交通事業者への改善要望や利用推進活動を引き続き実施します。
- ◆ 身近な生活交通を担うコミュニティ自動車は、高齢社会の進展に伴い、地域住民の関心や重要性が高まってきており、徐々に導入地域が広がりつつありますが、公共交通不便地域対策としてはまだ十分とは言えません。このため、地域との協働による持続可能な運営体制の検討や、交通不便地域への導入支援を引き続き実施します。
- ◆ 今後の公共交通を取り巻く状況は、人口減少や少子高齢化による通勤・通学者の減少などにより、公共交通の維持が困難となる可能性があります。このようなことから、「地域公共交通計画」に基づき、市内の公共交通を一体的なネットワークと捉え、移動手段のさらなる充実や交通ネットワークの維持を目指します。また、地域で暮らす誰もが生活利便施設に容易にアクセスでき、日常生活を維持することができるよう、持続可能な移動環境の構築に向けた取組を進めます。



施策の個別計画（又は関連計画）

筑後市地域公共交通計画、筑後市都市計画マスタープラン、筑後市立地適正化計画



基本事業の構成

基本事業名			基本事業のめざす姿	
鉄道利用環境の充実			鉄道の利用環境が整備されており、多くの市民が通勤・通学等に利用している。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
JR在来線3駅の1日乗降客数	8,181人 (H30)	6,454人 (R3)	6,510人 (R8)	交通事業者との連携強化及び利便性改善を図り、達成を目指します。
JR新幹線筑後船小屋駅の1日乗降客数	1,053人 (H30)	794人 (R3)	1,069人 (R8)	

基本事業名			基本事業のめざす姿	
生活交通の充実			利便性の高い公共交通ネットワークによって、自動車等を運転しない(できない)交通弱者などの移動手段の確保ができています。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
市内移動の交通手段に困っている市民の割合	17.5% (H30)	13.6% (R3)	16.5% (R8)	交通システムの最適化を図り、達成を目指します。
市内を運行する路線バス及びコミュニティ自動車の路線数	17本 (H30)	19本 (R3)	23本 (R8)	路線バス維持及びコミュニティ自動車の導入を推進し、達成を目指します。

<鉄道利用環境の充実>



JR 羽犬塚駅前ロータリー



筑後船小屋駅

<生活交通の充実>



路線バス



コミュニティ自動車

施策 1-5 道路、河川・水路の整備と保全

施策のめざす姿

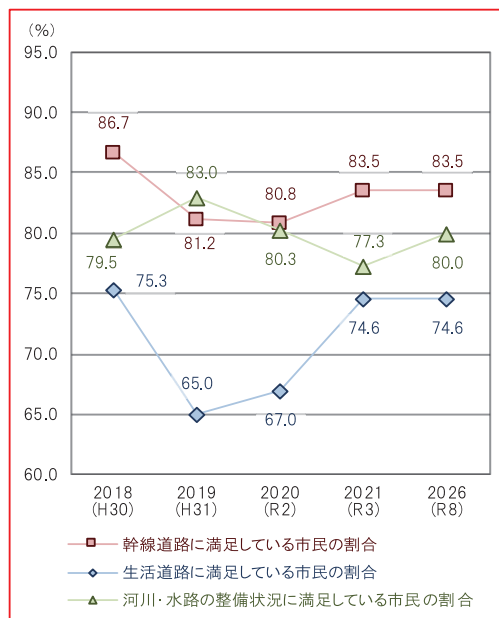
道路、河川・水路の適正な整備推進と維持管理で、施設機能が向上及び保全されている。

施策の成果指標

指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
幹線道路 ¹ に満足している市民の割合	86.7% (H30)	83.5% (R3)	83.5% (R8)	市の幹線道路である国道・県道の道路改良事業の推進を図り、交通アクセスの利便性を上げ、満足度の割合を維持します。
生活道路 ² に満足している市民の割合	75.3% (H30)	74.6% (R3)	74.6% (R8)	国の補助金等を活用し、効率的に道路事業を行い、満足度の割合を維持します。
河川・水路に満足している市民の割合	79.5% (H30)	77.3% (R3)	80.0% (R8)	河川・水路・ため池等の機能整備・機能保全等の対策を推進し、満足度の割合を維持します。

前期基本計画の取組結果

- ◆ 幹線道路については、国道209号の上原々交差点改良事業や国道442号の4車線化等の事務支援を実施し、渋滞緩和やアクセス向上に努めました。また、生活道路については、舗装補修や道路改良を実施することで、利便性、安全性の向上に努めました。
- ◆ 記録的な大雨や局地的、短時間の豪雨が頻発する傾向にあり、市内各地で氾濫等による浸水被害が発生しています。このことを踏まえ、市営河川緊急治水対策事業や緊急自然災害防止対策事業による河川・水路の改修などの機能整備、ため池整備や堰改修などの機能保全、緊急浚渫推進事業による排水能力の回復など、浸水被害の軽減・防止対策を実施しました。



施策の基本方針（課題と方向性）

- ◆ 幹線道路については、関係機関と連携して、国県道の交差点改良や狭い歩道を拡幅することで、渋滞緩和や歩行空間の確保に努めます。また、市民生活に密着した生活道路の整備については、道路パトロールを実施し、穴ぼこの早期補修や狭い道路の整備及び側溝新設を実施することで水害の軽減などに努めます。
- ◆ 浸水被害を軽減・防止するためには、これまでのハード整備の加速化・充実に加えて、国・県・流域自治体・企業・住民など流域全体のあらゆる関係者が協働して流域治水に取り組むことが急務となっています。河川・水路の改修をはじめ、ため池の耐震改修、市営河川の治水対策事業などの機能整備を推進するとともに、老朽化した水利施設の機能保全、浚渫による排水能力の回復、大雨予報時の先行排水、近隣自治体等と連携した流域治水の取組など、総合的・多層的な対策を展開しながら浸水被害の軽減・防止に努めます。

施策の個別計画（又は関連計画）

筑後市農村振興基本計画、筑後市個別施設計画（橋梁・舗装）、筑後市国土強靱化地域計画

用語解説

¹ 幹線道路…都市間や主要な施設間などの通行に主に利用される道路。災害時の避難路、火災時の延焼遮断などの機能も併せ持つ。

² 生活道路…幹線道路と住宅地を結ぶ道路。



基本事業の構成

基本事業1			基本事業のめざす姿	
幹線道路の整備促進			幹線道路の整備により渋滞が緩和されるとともに、ネットワーク化することで都市間のアクセスが向上している。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
幹線道路整備延長<累計>	3. ⁴ _{km} (H28~30)	6. ¹ _{km} (H28~R3)	11. ¹ _{km} (H28~R8)	国道209号の改良事業や、県道の改良事業を促進し、年間1kmの整備延長を目指します。
基本事業2			基本事業のめざす姿	
生活道路の整備推進と維持管理			生活道路の整備により利用者の利便性、安全性が向上している。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
生活道路改良・補修延長<累計>	17. ⁴ _{km} (H28~30)	42. ⁶ _{km} (H28~R3)	77. ⁶ _{km} (H28~R8)	社会資本整備総合交付金を最大限活用し、年間7kmの整備延長を目指します。
基本事業3			基本事業のめざす姿	
河川・水路の整備推進と維持管理 重点			河川や水路などが適切に維持管理されることで、その機能が保全されている。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
河川・水路などの機能整備要望への対応率	73. ⁸ _% (H30)	75. ³ _% (R3)	75. ⁰ _% (R8)	国県の財政支援を活用した整備を推進し、対応率の割合を維持します。
浸水・冠水件数	17件 (H30)	4件 (R3)	0件 (R8)	河川や水路の機能整備については、治水効果の高い箇所を重点的に実施し、浚渫や先行排水等も取り組みながら浸水冠水件数0件を目指します。
河川・水路等の工事件数	43件 (H30)	53件 (R3)	60件 (R8)	国県からの財源支援を活用しつつ、河川・水路・ため池の機能整備工事や水門等の保全工事を推進し、各種施設の機能向上、保全に努めます。
河川・水路等の浚渫土量<累計>	— (H30)	7,066 _{m³} (R2~3)	24,800 _{m³} (R2~8)	市営河川や水路の断面を阻害している堆積土砂の浚渫を計画的に実施することにより、流下能力を回復させ、大雨時の浸水被害の軽減を図ります。



主要地方道瀬高久留米線(県道)



市道一条田中線



市営河川城崎川緊急浚渫工事



市営河川倉目川西牟田町地区緊急治水対策工事

施策2-1 環境保全と脱炭素社会の促進

施策のめざす姿

脱炭素社会を目指して、一人ひとりが環境意識を高め、環境を守る取組を進めている。

施策の成果指標

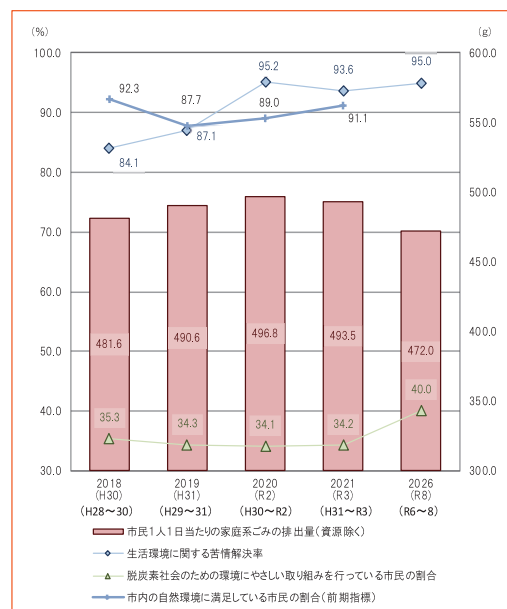
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
市民1日1人当たりの家庭系ごみの排出量(資源除く)	481. ⁶ _g (H30)	493. ⁵ _g (R3)	472. ⁰ _g (R8)	ごみの発生抑制や減量化の普及啓発・情報提供等により、市民の自主的な取組を促進することで家庭から出るごみの排出量の削減を目指します。
生活環境に関する苦情解決率(過去3年平均)	84. ¹ _% (H28~30)	93. ⁶ _% (H31~R3)	95. ⁰ _% (R6~8)	周知・啓発や関係機関との連携により、解決率向上を目指します。
脱炭素社会のための環境にやさしい取組を行っている市民の割合	35. ³ _% (H30)	34. ² _% (R3)	40. ⁰ _% (R8)	省エネルギー型ライフスタイルへの転換を促す周知や環境学習等の取組により、達成を目指します。

前期基本計画の取組結果

- ◆ 前期基本計画の本施策、基本事業の10成果指標のうち、2指標は2021(令和3)年度、4指標が2022(令和4)年度で目標達成する見込みです。
- ◆ 家庭系ごみ削減に関し、資源ごみ分別の啓発や生ごみ堆肥化促進等の取組を行いました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛等の影響から計画通りに進みませんでした。

施策の基本方針(課題と方向性)

- ◆ 国が示す温室効果ガス削減目標¹を達成するために、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)²を策定します。市民及び事業者へ脱炭素化への意識醸成と、再生可能エネルギー導入等を進める施策を重点的に取り組みます。
- ◆ 家庭から排出される1人当たりのごみの量は、感染症以前の水準に戻っていないため、資源ごみ分別推進など3R³啓発に取り組みます。
- ◆ 「食品ロス削減推進計画」を策定し、食べ残しや未利用食品等をなくす取組を行います。



施策の個別計画(又は関連計画)

筑後市環境基本計画、筑後市一般廃棄物処理基本計画、筑後市地球温暖化対策実行計画、筑後市食品ロス削減推進計画

用語解説

¹ 国が示す温室効果ガス削減目標…2050年カーボンニュートラル(温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させ、実質ゼロにする)、2030(令和12)年温室効果ガス46%削減を目標としている。

² 地球温暖化対策実行計画(区域施策編)…地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく、温室効果ガスの排出削減目標や地域の実情に応じた具体的な脱炭素推進施策に関する計画(「地方公共団体実行計画」ともいう。)

³ 3R…Reduce(リデュース)ごみの発生抑制、Reuse(リユース)再利用、Recycle(リサイクル)再資源化。



基本事業の構成

基本事業1			基本事業のめざす姿	
3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進			減量化、再利用、資源化が促進されている。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
減量化に関する実践項目数(7項目 ¹ 中)	2. ⁴ 項目 (H30)	2. ⁹ 項目 (R3)	3. ⁵ 項目 (R8)	食品ロス削減やマイバッグ運動等の周知・啓発活動により、達成を目指します。
リユースを意識して行動している市民の割合	40. ⁹ % (H30)	32. ⁴ % (R3)	42. ⁰ % (R8)	周知・啓発等により、リユースを意識して行動する人を増やし、達成を目指します。
資源化(リサイクル)率 ²	18. ⁶ % (H30)	12. ² % (R3)	12. ⁷ % (R8)	可燃ごみ等には資源化できるものが含まれており、分別と全体のごみ量削減により、現状からの改善を目指します。
基本事業2			基本事業のめざす姿	
脱炭素社会の促進			市民や事業所などが自然環境保全の重要性を認識し、脱炭素社会推進のために、省エネ等の環境にやさしい活動が実践されている。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
脱炭素社会のため実効性の高い環境負荷低減に取り組んでいる事業者の割合	35. ³ % (H30)	36. ³ % (R3)	45. ⁰ % (R8)	消費電力削減の促進等、事業所にもメリットのある改善方法等の周知・啓発により、事業者を脱炭素社会形成の方向へ促すことで、達成を目指します。
基本事業3			基本事業のめざす姿	
生活環境の改善			市民同士、市民と事業所間でトラブルがなく、共存できている。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
空地に関する苦情解決率(過去3年平均)	81. ⁸ % (H28~30)	85. ⁸ % (H31~R3)	85. ⁸ % (R6~8)	苦情対応や啓発方法等を工夫し、現状の解決率を維持します。
ペット、野焼き、騒音、悪臭等に関する苦情件数	29件 (H30)	93件 (R3)	80件 (R8)	指導啓発、関係機関との連携強化により、苦情件数の減少を目指します。
一般廃棄物が不法投棄されている場所の数	34箇所 (H30)	23箇所 (H31~R3)	21箇所 (R6~8)	指導啓発等により、3年平均箇所を2箇所減らすことを目指します。



小学校に設置された太陽光パネル



資源ごみ分別収集の様子

用語解説

¹ 7項目…①購入した食材は使い切って廃棄しないようにしている、②料理の食べ残しをしない(そのように注文・調理する)、③生ごみ処理機やコンポストの利用(ごみ減量化)、④再生品やエコマーク商品の積極購入、⑤ごみを出す前に生ごみの水切りをしている、⑥商品購入時に包装紙や袋をもらわない、⑦詰替商品の積極購入。

² 資源化(リサイクル)率…資源化された量をごみの総排出量で割った割合。

施策 3⁻¹ 農業の振興

施策のめざす姿

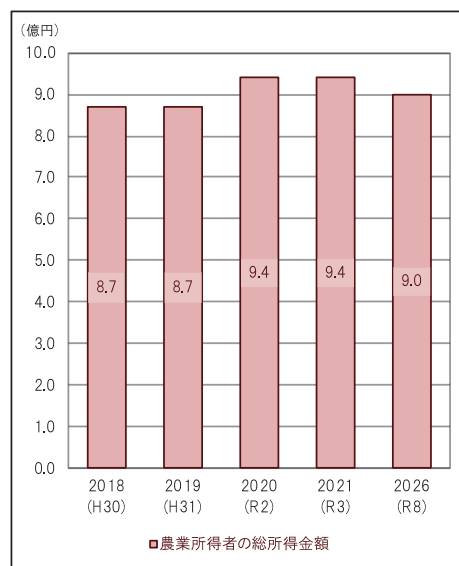
農家所得が増大し、農業経営が持続されている。

施策の成果指標

指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
農業所得者の総所得金額 ¹	8.7 億円 (H30)	9.4 億円 (R3)	9.0 億円 (R8)	先行きが見通せない社会情勢であるため、前期基本計画の目標値を据え置き、引き続き支援策を強化していきます。

前期基本計画の取組結果

- ◆ 前期基本計画の本施策、基本事業の6成果指標のうち、4成果指標が2021（令和3）年度末時点で既に目標値を達成しています。他の2成果指標のうち栽培面積については減少傾向が続いており、2021（令和3）年度に初めて目標値を下回りました。販売額については新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により2020（令和2）年度に大きく落ち込みましたが、2021（令和3）年度より回復傾向となっており、2022（令和4）年度での目標達成を目指しています。
- ◆ 園芸・特産作物栽培面積の減少は、農業収入の減少のほか、農業従事者の高齢化や農業後継者不足など農業就業人口の減少が要因と考えており、農業後継者の育成や補助事業を活用した省力化機械・施設の導入推進を行い、成果指標の改善を図っています。



施策の基本方針（課題と方向性）

- ◆ 農業従事者の高齢化や機械・施設の老朽化などにより、園芸、特産作物²の栽培面積が減少することが予想されます。農業後継者の確保や施設園芸農家を企業の経営体へ育成するなど意欲ある農家を支援し、栽培面積を確保しながら産地形成を図ります。
- ◆ 土地利用型農業の担い手である集落営農組織の法人化は完了しており、持続可能な安定した農業経営が求められています。各組織の目指す将来像（経営形態）を把握しながら、持続可能な組織運営体制を農家や関係団体と一丸となって構築し、農地の集積率を維持しながら農村環境の保全に努めます。
- ◆ 省力化機械・施設の導入など生産性向上に向けた農業振興施策及びブランドを生かした販売力の強化を推進し、農家所得の向上を目指します。

施策の個別計画（又は関連計画）

農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想、筑後市農業振興地域整備計画書、筑後市総合戦略

用語解説

¹ 農業所得者の総所得金額…市町村税課税等の調より、農業所得者の総所得金額等の合計。

² 園芸、特産作物…「園芸作物」とは「施設園芸に係る作物」のことで、本市ではイチゴ、トマト、ナスや花き、その他にブドウ、ナシといった果樹類が該当。「特産作物」は本市では「茶」が該当。



基本事業の構成

基本事業1			基本事業のめざす姿	
施設園芸等農業の展開			戦略	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
園芸、特産作物の栽培面積	190. ⁵ ha (H30)	190. ¹ ha (R3)	190. ⁰ ha (R8)	中長期的には減少傾向にありますが、意欲のある担い手への利用集積等により水準維持に努めます。
園芸、特産作物の販売額 ¹	245. ³ 億円 (H30)	237. ² 億円 (R3)	250. ⁰ 億円 (R8)	中長期的には減少傾向にありますが、近年は横ばいとなっており、前期基本計画の目標値を据え置きます。
基本事業2			基本事業のめざす姿	
生産体制の維持			戦略	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
担い手が経営している市内農地の集積率 ³	72. ³ % (H30)	74. ⁶ % (R3)	74. ⁰ % (R8)	担い手の高齢化が進むなか、中核的農家の育成等により集積率の現状維持を目指すことで前期基本計画の目標値を据え置きます。
新規就農者数<累計>	4人 (H30)	27人 (H30~R3)	52人 (H30~R8)	年5人程度の新規就農者確保・育成を目標とし、就業支援等による達成を目指します。
基本事業3			基本事業のめざす姿	
農用地と営農環境の保全			戦略	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
遊休農地面積	18. ⁷ ha (H30)	15. ¹ ha (R3)	14. ⁶ ha (R8)	農地の適正管理を推進し、新たな遊休農地の発生防止に努めることで、年0.1ha程度の減少を目指します。



花育教室



お茶の淹れ方教室



ちっごの日



筑後市多面的機能支払交付金事業

用語解説

¹ 園芸、特産作物の販売額…JA ふくおか八女第8次中期3カ年計画より

² 認定農業者…「農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）」に基づいて、効率的で安定した農業経営をめざすため作成する「農業経営改善計画（5年後の経営目標）」を市町村に提出して認定を受けた農業者。

³ 担い手が経営している市内農地の集積率…年度末時点の農地のうち、担い手（認定農業者、認定新規就農者など）が耕作し貸し借りがされている農地の割合。

施策 3⁻² 地域に活力をもたらす産業・雇用の創出

施策のめざす姿

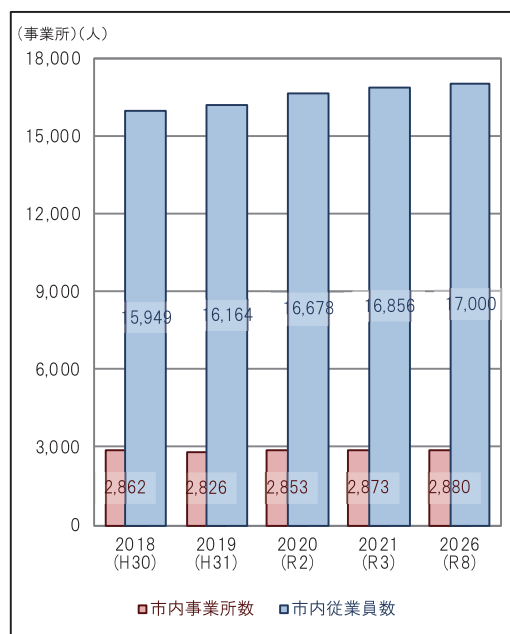
産業振興によって雇用が創出され、市に活力が生まれている。

施策の成果指標

指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
市内事業所数	2,862 _{事業所} (H30)	2,873 _{事業所} (R3)	2,880 _{事業所} (R8)	コロナ禍で先行きが見通せないため、市内事業所数を維持しながら地域経済の活力と雇用の維持創出を図ります。
市内従業員数	15,949 _人 (H30)	16,856 _人 (R3)	17,000 _人 (R8)	事業継続や事業拡大等の支援を行うことで、雇用の維持創出を図ります。

前期基本計画の取組結果

- ◆ 企業誘致・留置については、工場・事業所等の新設・増設・更新時の優遇措置として、固定資産税の課税免除を実施しました。また、企業の問合せに応じて雇用奨励金の交付申請手続きの説明を行いました。その他、個別の立地相談に庁内のプロジェクトで開発協議を行い、企業への対応を行いました。
- ◆ 高江地区の産業用地整備は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響で企業の進出が難しくなっていることを受け、2021（令和3）年度より当面凍結としました。

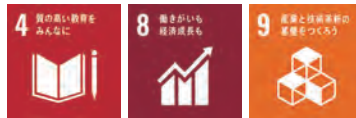


施策の基本方針（課題と方向性）

- ◆ 高江地区の計画は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響で凍結となっていますが、問合せなどには常時対応していきます。企業誘致全般につきましても、これまでどおり企業の希望に見合う用地や必要とする情報を素早く提供し、工場及び事業所の誘致に取り組んでいきます。また、事業所回りなどで関係構築を行い、企業留置のための取組を行います。
- ◆ 法律や条例による各種支援制度の周知や市内金融機関と連携した融資支援の取組を進め、産業の振興及び雇用の安定を図ります。
- ◆ 地域経済の発展のため、筑後商工会議所と連携し、中小企業・小規模事業者における経営基盤の強化に取り組めます。

施策の個別計画（又は関連計画）

筑後市総合戦略



基本事業の構成

基本事業1			基本事業のめざす姿	
企業誘致・留置の推進 戦略			市内に企業が進出、又は留まっていることにより地域経済の活性化が促進されている。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
企業誘致件数<累計>	2件 (H28~30)	1件 (R2~3)	4件 (R5~8)	企業からの用地の問合せ等に対応し、情報収集に努め、企業誘致を推進します。
資本金1億円を超える事業所数	138事業所 (H30)	140事業所 (R3)	140事業所 (R8)	事業所回りなどで関係構築をしながら優遇措置の周知と利用促進を図り、現状を維持します。
基本事業2			基本事業のめざす姿	
事業所の経営安定化と市内購買力強化 戦略			事業者の経営力が高まり、事業活動が活発化しているとともに、市内購買力が向上している。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
黒字化している事業所割合(法人税割を納めている事業所の割合)	48.0% (H30)	41.6% (R3)	46.6% (R8)	市融資制度、保証料補助制度の利用促進や商工会議所との連携により、今後も事業者の経営力向上を図ります。
日用品を市内で買っている市民の割合	83.2% (H30)	80.1% (R3)	83.2% (R8)	市内スーパー等に加え、商工会議所と連携した既存商店街の魅力発信を行い、市内購買力を維持します。
基本事業3			基本事業のめざす姿	
創業・事業開発への支援 戦略			市内の創業・新規事業が増加し、産業が活性化している。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
創業・新規事業進出件数<累計>	32件 (H28~30)	20件 (R2~3)	40件 (R5~8)	市内創業件数は、毎年10件程度創業している。今後も新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響も見込まれるが、制度の周知を図り件数の向上を目指します。
基本事業4			基本事業のめざす姿	
雇用の安定と確保 戦略			地元で働くことを希望する人と人材確保を希望する企業とのマッチング機会をつくることで、人手不足が解消し、雇用が安定している。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
合同会社説明会・面談会来場者数	50人 (H30)	中止 (R3)	100人 (R8)	地元企業に関心のある求職者向けに行う合同会社説明会・面談会の参加者数の向上を目指します。

<工場見学バスツアー>



宮田織物株式会社



西吉田酒造株式会社

施策 3-3 観光の振興

施策のめざす姿

観光地としての認知度が向上し、観光での来訪者数が回復している。

施策の成果指標

指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
観光入込客数 ¹	1,083,000人 (H30)	521,000人 (R3)	1,080,000人 (R8)	観光資源の魅力を発信することで回復を目指します。

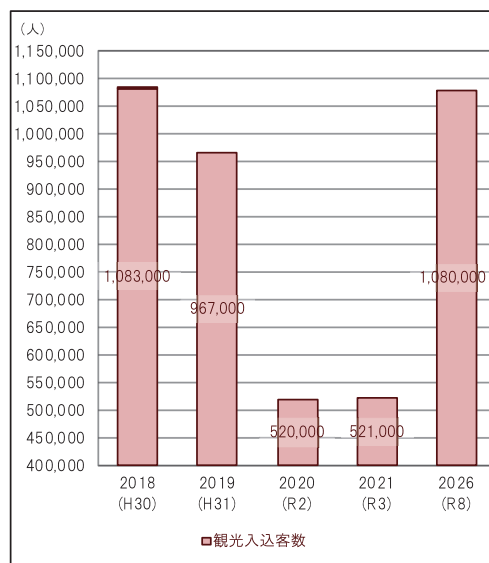
前期基本計画の取組結果

- ◆ 2016(平成28)年度に策定した5か年計画の「第2次筑後市観光推進実施プラン」に基づき、観光PR等を行い、観光客の増加を図ってきました。

具体的には、着地型観光商品の造成や都市圏PR、恋のくに動画の制作及び観光情報誌の制作等のプロモーション事業を実施してきました。しかしながら100万人を超えていた観光入込客数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響で52万人まで減少しました。

施策の基本方針(課題と方向性)

- ◆ 新型コロナウイルス感染症拡大による影響で52万人まで減少した観光入込客数ですが、アフターコロナを見据え、観光客の市内観光地への誘客を促す取組を行い、2026(令和8)年度までに観光入込客数の回復を目指します。
- ◆ 本市には、集客が見込める筑後船小屋駅周辺施設(筑後広域公園、九州芸文館、HAWKSベースボールパーク筑後、恋ぼたる、船小屋温泉郷の各施設)や恋木神社、溝口竈門神社等があります。引き続きこれらを活用したプロモーション事業を行い、観光意欲度を高めていきます。
また、これらの地域資源の情報発信を積極的に行い、市内観光地の周遊促進や観光消費の拡大を図り、地域活性化を目指します。



施策の個別計画(又は関連計画)

筑後市総合戦略

用語解説

¹ 観光入込客数…宿泊施設、祭り・イベントの主催者、各施設などからの聞き取り調査などにより算出した人数。日常生活圏域以外の場所へ訪れ、そこでの滞在が報酬を得ることを目的としない人の数を示す。

基本事業の構成

基本事業1			基本事業のめざす姿	
観光情報の発信 戦略			観光の魅力が発信され、観光意欲度が向上し来訪者が回復している。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
観光プロモーションによるメディア露出件数 ¹	478件 (H30)	372件 (R3)	400件 (R8)	観光資源やイベントの魅力を発信することで目標達成を目指します。
観光意欲度の県内順位 ²	12位 (H30)	10位 (R3)	10位 (R8)	「恋のくに筑後」としての観光の魅力をPRすることで観光意欲を喚起し、目標値以内を目指します。

基本事業2			基本事業のめざす姿	
魅力ある観光事業の推進 戦略			コロナ禍を見据えた「安全安心な観光」の視点を取り入れた魅力あるイベントが開催され、来訪者数が回復している。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
市内観光イベントの来場者数	136,200人 (H30)	2,100人 (R3)	89,000人 (R8)	感染対策を行い安心して参加できるイベントとすることや魅力ある内容とすることで来場者数の回復を目指します。

基本事業3			基本事業のめざす姿	
ファーム本拠地と筑後船小屋駅を核とした広域連携による観光推進 戦略			HAWKSベースボールパーク筑後をはじめとする筑後船小屋駅周辺の観光施設への来訪者が増加している。	
指標名	前期基準値	目標値	目標値	指標の方向性
HAWKSベースボールパーク筑後の平均観戦者数	2,001人 (H30)	1,192人 (R3)	2,200人 (R8)	来場へのきっかけづくりに取り組み、新たなファンを獲得しながら開業当初の目標値である2,200人を目指します。
筑後船小屋駅周辺施設の入込客数	654,700人 (H30)	376,000人 (R3)	665,000人 (R8)	歴史ある観光資源の船小屋温泉郷とHAWKSベースボールパーク筑後等の新たに観光資源となった筑後船小屋駅周辺施設が連携し、来場者増加に向けた取組を実施することで、目標達成を目指します。



HAWKSベースボールパーク筑後



溝口竈門神社



恋木神社



恋ばたる温泉館

用語解説

¹ 観光プロモーションによるメディア露出件数…テレビ、新聞、雑誌に市の観光が取り上げられた件数。

² 観光意欲度の県内順位…地域ブランド研究所の地域ブランド調査における「観光意欲度」の福岡県内の順位。

施策 4⁻¹ 子育て支援の充実

施策のめざす姿

安心して子どもを産むことができ、子育てを共にわかちあうまちになっている。

施策の成果指標

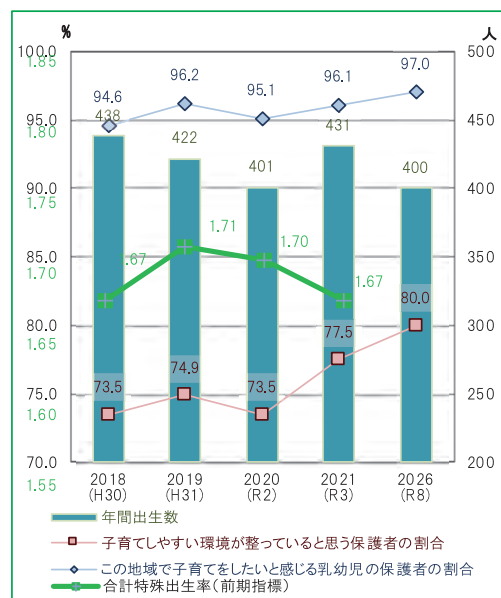
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
子育てしやすい環境が整っていると思う保護者の割合	73. ⁵ % (H30)	77. ⁵ % (R3)	80. ⁰ % (R8)	待機児童ゼロを継続し、各種保育サービスや育児相談窓口の充実等により、子育てしやすい環境を整えます。
この地域で子育てをしたいと感じる乳幼児の保護者の割合	94. ⁶ % (H30)	96. ¹ % (R3)	97. ⁰ % (R8)	妊娠期からの切れ目のない子育て支援事業を継続的に実施していくことで、高い水準を維持します。
年間出生数	438人 (H30)	431人 (R3)	400人 (R8)	多様な生き方を尊重しつつ、結婚の希望や子どもを持ちたい希望を支援することで、出生数の減少を緩やかにします。

前期基本計画の取組結果

- ◆ 2022(令和4)年度目標値を定めた13成果指標のうち、保育所等の待機児童数など6指標が2021(令和3)年度で目標値を達成しました。
- ◆ 2022(令和4)年度に母子保健と家庭児童相談機能を兼ね備えたこども家庭サポートセンターを設置し相談・支援体制を強化しました。
- ◆ 家族の絆を深める「家族の日」イベントや婚活セミナー等の実施、市独自の不妊治療助成事業の創設など結婚、出産の希望実現に向けて取り組みましたが、前期指標の「合計特殊出生率」は低下しました。

施策の基本方針(課題と方向性)

- ◆ こども家庭サポートセンターが持つ専門性を生かし、妊娠期から子育て期を通じた切れ目のない支援により、子育ての不安軽減や児童虐待の防止、早期発見・対応に取り組みます。
- ◆ ヤングケアラー¹などの新たな課題について、多様な関係機関と連携しながら支援に取り組みます。
- ◆ おひさまハウス²の新たな役割として、近年増加している発達障害や療育に関する情報提供や相談・支援について検討します。
- ◆ 建替えにより定員拡大した筑後保育所と筑後学童保育所を活用しながら待機児童ゼロを継続するとともに、障害児保育等の充実に取り組みます。
- ◆ 人口減少及び人口構造の急激な変化は、経済、地域社会、社会保障、財政等に多大な影響を与えます。個人の主体的な選択により希望する時期に結婚し、希望するタイミングで希望する数の子どもを持てる社会環境整備に引き続き取り組み、少子化の要因である未婚化・晩婚化、有配偶者出生率の低下を抑制します。



施策の個別計画(又は関連計画)

筑後市子ども・子育て支援事業計画、筑後市総合戦略

用語解説

¹ ヤングケアラー…法令上の定義はないが、一般に、本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子どもとされている。

² おひさまハウス…筑後市子育て支援拠点施設の愛称。



基本事業1			基本事業のめざす姿	
子どもの人権の尊重			児童虐待が早期に発見され、また、相談機能などが充実し、児童虐待が防止されている。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
児童虐待件数 ¹ <新規実人数>	8件 (H30)	5件 (R3)	— (R8)	相談機能の充実や関連機関との連携・早期対応により、児童虐待の未然防止に努めるとともに、すでに虐待が起きている場合には、児童相談所や警察への通告・介入により子どもを保護します。
基本事業2			基本事業のめざす姿	
保育サービスの充実・子どもの居場所づくり 戦略			希望する人が保育施設に入所することができ、子どもの居場所が確保されている。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
保育所等の待機児童数	18人 (H30)	0人 (R3)	0人 (R8)	保育士確保等により、保育ニーズに対応します。
学童保育所の待機児童数 ²	43人 (H30)	0人 (R3)	0人 (R8)	再編新設小学校に併設する学童保育所の受入枠拡大等により、増加する保育ニーズに対応します。
私立保育所等の障害児受入れ数 ³	6人 (H30)	4人 (R3)	24人 (R8)	障害児保育にあたる職員の人件費補助等により保育体制を支援し、私立保育所等の障害児受入れ数を増やします。
基本事業3			基本事業のめざす姿	
切れ目ない支援による子育て不安の軽減 重点 戦略			地域の子育て支援サービスや、相談業務等を充実させることにより、子育ての悩みや不安が軽減されている。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
子どもの発達過程を知っている保護者の割合	89.7% (H30)	88.2% (R3)	93.0% (R8)	子育て中の保護者同士や地域の交流の場の活用、または保健師、保育士などの専門職からの情報提供を通じて、保護者が子どもの発達状況や発達過程に関する正しい知識を得られるようにします。
育てにくさを感じた時に対処できる保護者の割合	88.0% (H30)	90.4% (R3)	91.0% (R8)	子育て関連の相談事業の情報発信を行うとともに、保護者がより利用しやすい相談事業の実施に努めます。
保護者1人当たりの、子育てについて相談できる相手、または相談できる機関の数(配偶者や親族を除く)	1.5人(機関) (H30)	1.39人(機関) (R3)	1.7人(機関) (R8)	おひさまハウスや関係機関の相談窓口の情報発信や、「子育てガイドBook」の配布等により周知します。
基本事業4			基本事業のめざす姿	
子どもの健やかな成長の支援 戦略			心身ともに健やかに成長できている。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
低出生体重児 ⁴ の出生率	11.3% (H30)	8.9% (R3)	9.0% (R8)	妊婦健康診査の受診勧奨や母体管理に対する保健指導により、達成を目指します。
乳幼児健診で要精密検査となった者の受診率	87.5% (H30)	88.0% (R3)	90.0% (R8)	受診勧奨を行うことにより、受診率向上を目指します。
基本事業5			基本事業のめざす姿	
家族形成の支援 戦略			若い世代の出会いや結婚、出産を応援することで、未婚・晩婚化、晩産化に歯止めをかけることができる。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
若年層有配偶者率 ⁵	51.4% (H30)	51.0% (R3)	51.0% (R8)	結婚の希望を持つ若者が人生のパートナーに出逢える場や機会を創出することで生涯未婚率の上昇を抑制します。
基本事業6			基本事業のめざす姿	
ひとり親家庭等の自立支援の推進 戦略			ひとり親世帯等の自立に向けた相談・支援により自立が進んでいる。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
ひとり親家庭等の自立支援推進事業の利用者数	11人 (H30)	7人 (R3)	12人 (R8)	母子自立支援推進事業を周知し、利用者数を増やすことで、自立を支援します。

用語解説

¹ 児童虐待件数…児童相談所が、緊急度が高いと判断し一時保護や施設入所を行った者の数。

² 学童保育所の待機児童数…県に報告する待機児童数(5月1日現在)。

³ 私立保育所等の障害児受入れ数…筑後市障害児保育補助事業の対象障害児数。

⁴ 低出生体重児…出生時に体重が2,500g未満の新生児。

⁵ 若年層有配偶者率…年度末時点で住民基本台帳に記録される市民(18～49歳)のうち世帯内に配偶者がいる率。

施策 4⁻² 健康づくりの推進

施策のめざす姿

健全な心身を保ち、長生きできる市民が増加している。

施策の成果指標

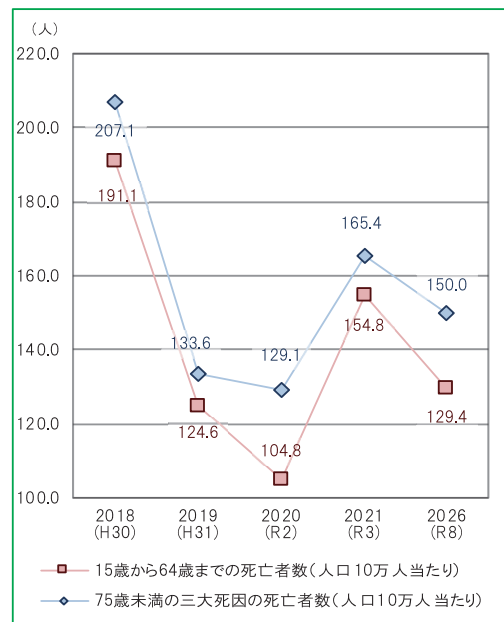
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
15歳から64歳までの死亡者数(人口10万人当たり)	191. ¹ _人 (H30)	154. ⁸ _人 (R3)	129. ⁴ _人 (R8)	健康増進事業の推進やこころの健康づくりに対する支援を行うことにより、達成を目指します。
75歳未満の三大死因 ¹ の死亡者数(人口10万人当たり)	207. ¹ _人 (H30)	165. ⁴ _人 (R3)	150. ⁰ _人 (R8)	検診受診率向上を図り、保健指導など生活習慣の改善に対する支援を行うことにより、達成を目指します。

前期基本計画の取組結果

- ◆ 前期基本計画の本施策、基本事業の10成果指標のうち、2021(令和3)年度時点で3成果指標が目標値を達成しました。
- ◆ 2019(平成31)年度末から新型コロナウイルス感染症への対策を最優先に取り組みました。

施策の基本方針(課題と方向性)

- ◆ 地域の医師会と協議しながら特定健診、がん検診の検査項目の充実に取り組みます。併せて、受診率向上と精密検査の確実な受診に向けた取組を行います。
- ◆ 生活習慣の改善に向けた保健指導や未治療者、治療中断者に対して受診勧奨することにより、生活習慣病の発症や重症化を防ぎ、健康寿命を延ばします。また、医療費の伸びの抑制にもつなげます。
- ◆ 関係団体、部署と連携し、こころの健康づくりに取り組みます。
- ◆ 新型コロナウイルス感染症をはじめとする新興感染症に対しては、感染症の正しい知識の周知や感染等に伴う差別・偏見の解消に努めつつ、福岡県の取組と連携し、又は補完することにより、感染防止対策の推進、ワクチン接種の促進、自宅療養者の生活支援等に取り組みます。



施策の個別計画(又は関連計画)

よかよかちっご健康のまち21~筑後市健康増進計画、ちっごの生命をつなぐ食育推進計画、筑後市自殺対策計画、筑後市保健事業実施計画、地方独立行政法人筑後市立病院中期目標

用語解説

¹ 三大死因…現在、日本人の三死因として挙げられているのは、悪性新生物(がん)・心疾患・脳血管疾患という3つの疾患であり、これらの疾患は、毎日の食事や睡眠、運動不足などの生活習慣の積み重ねによって起こる。



基本事業の構成

基本事業1			基本事業のめざす姿	
生活習慣の改善			健全な生活習慣を持っている市民の割合が増加している。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
1人当たりの健康づくり取組項目数(11項目 ¹ 中)	4. ⁸ _{項目} (H30)	4. ¹ _{項目} (R3)	5. ⁸ _{項目} (R8)	健康づくりに関する周知・啓発により、1人当たりの健康づくり取組項目を現状値より2項目程度増やします。
糖尿病性腎症における新規透析導入者数(人口10万人当たり)	8. ¹ _人 (H30)	12. ² _人 (R3)	11. ⁰ _人 (R8)	未治療者や治療中断者への受診勧奨や医療機関との連携を図り、保健指導を行うことにより、達成を目指します。
基本事業2			基本事業のめざす姿	
病気の早期発見・早期治療の推進			健診(検診)を受けている人の割合が増加している。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
特定健康診査受診率	42. ³ _% (H30)	39. ⁶ _% (R3)	60. ⁰ _% (R8)	通知や電話、個別訪問による受診勧奨などにより、達成を目指します。
1年に1回がん検診を受けている市民の割合	41. ⁰ _% (H30)	37. ⁵ _% (R3)	50. ⁰ _% (R8)	がん検診の必要性を周知・啓発することにより、達成を目指します。
基本事業3			基本事業のめざす姿	
こころの健康づくりの推進			こころの健康が保たれている人の割合が増加している。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
自殺者数(人口10万人当たり)	10. ¹ _人 (H30)	12. ⁶ _人 (H30～R3平均)	10. ⁰ _人 (R5～8平均)	関係団体と連携した周知・啓発や相談対応、サービス提供などの支援により、減少を目指します。
基本事業4			基本事業のめざす姿	
地域医療連携の推進			筑後市立病院と地域の医療機関が連携して医療サービスが提供されている。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
紹介率	52. ⁴ _% (H30)	65. ⁶ _% (R3)	50. ⁰ _{%以上} (R8)	市立病院の事業実績評価等の機会を通じて積極的に関与することにより、連携の推進に努めます。
逆紹介率	73. ⁸ _% (H30)	70. ⁶ _% (R3)	70. ⁰ _{%以上} (R8)	
基本事業5			基本事業のめざす姿	
国民健康保険財政の持続運用			国民健康保険財政が健全に運営されている。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
国民健康保険1人当たり医療費<年額>	409,274 _円 (H29)	443,447 _円 (R3)	— (R8)	1人当たり医療費は毎年増加傾向にありますが、医療費適正化事業を実施することにより、医療費の伸びを抑えます。
基本事業6			基本事業のめざす姿	
感染症対策の推進			新興感染症の感染リスクが軽減し、市民が安心して暮らせるようになる。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
感染対策を実施している市民の割合	— (H30)	— (R3)	80. ⁰ _% (R8)	感染状況の周知や基本的感染対策徹底の呼びかけ、関係機関への協力依頼等により、達成を目指します。

用語解説

¹ 11項目…①毎日朝食をとる、②主食、主菜、副菜のそろった食事をとる、③塩分を控える、④間食を控える、⑤週2回以上30分以上の運動(スポーツや散歩など)をする、⑥適正な体重を維持する、⑦適正な睡眠時間を確保する、⑧お酒を飲まない。飲む時は適正飲酒を守る、⑨たばこを吸わない、⑩悩みやストレスをためないようにしている、⑪その他。

施策 4⁻³ 高齢者福祉の充実

施策のめざす姿

高齢者が生きがいを持ち、可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。

施策の成果指標

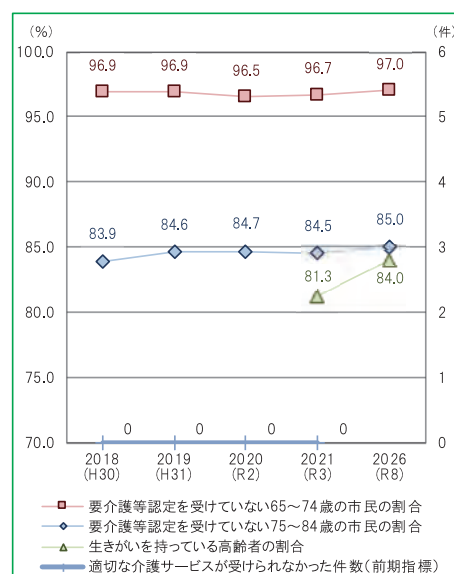
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
要介護等認定 ¹ を受けていない65～74歳の市民の割合	96.9% (H30)	96.7% (R3)	97.0% (R8)	若い段階から健康づくりや介護予防に取り組み、高齢期になっても継続する市民を増やすことで、達成を目指します。
要介護等認定を受けていない75～84歳の市民の割合	83.9% (H30)	84.5% (R3)	85.0% (R8)	
生きがいを持っている高齢者の割合	— (H30)	81.3% (R3)	84.0% (R8)	高齢者のライフスタイルに応じた生きがいづくりを推進することで、達成を目指します。

前期基本計画の取組結果

- ◆ 前期基本計画で目標値を設定した11成果指標のうち、5指標が2021（令和3）年度で目標値を達成しました。
- ◆ 前期基本計画期間は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により介護予防教室の中止や延期、地域の通いの場の活動自粛などがあり、計画通りの実施ができませんでした。

施策の基本方針（課題と方向性）

- ◆ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により高齢者のフレイル²が進行していることから、オンライン等コロナ禍に対応した実施方法も取り入れながら、フレイルに着目した介護予防事業に重点的に取り組み、市民の健康寿命延伸を図ります。
- ◆ 高齢者が社会参加することが生きがいづくりや介護予防につながることから、高齢者の様々な活動への参加やボランティア活動を推進します。
- ◆ 地域包括ケアシステム³を進めるためには地域での人とのつながり、支え合いが重要です。生活支援コーディネーター⁴の活動等を通じて、地域のニーズの把握や地域資源の開発、関係者のネットワーク構築を進め、地域における助け合いを推進します。
- ◆ 今後介護ニーズの高い85歳以上人口が急速に増加することが見込まれる中、高齢者の保健事業と介護予防事業の連携を進めるとともに、適正なサービスの利用と提供により、医療保険制度や介護保険制度の持続可能性の確保に努めます。



施策の個別計画（又は関連計画）

筑後市高齢者福祉計画・介護保険事業計画、筑後市地域福祉計画

用語解説

¹ 要介護等認定…日常生活を送るうえで介護が必要か、必要とすればどの程度の介護が必要かを認定する。要支援認定（要支援1、要支援2）と要介護認定（要介護1、要介護2、要介護3、要介護4、要介護5）がある。

² フレイル…「Frailty」の日本語訳であり、健康な状態と要介護状態の中間に位置し、身体的機能や認知機能の低下が見られる状態のこと。

³ 地域包括ケアシステム…できる限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、関係者が連携して地域の実情に合った住まい・医療・介護・予防・生活支援を一体的に提供する仕組み。

⁴ 生活支援コーディネーター…高齢者の生活支援・介護予防の基盤整備を推進していくことを目的とし、地域において、生活支援及び介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能を果たす者。



基本事業の構成

基本事業1			基本事業のめざす姿	
生きがいがつくりと介護予防の推進 重点			高齢者の生きがいがつくりとに資する様々な活動や介護予防の取組が地域で広がっており、高齢者が健康を保持しながら自立した生活ができています。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
新規認定者 ¹ の平均年齢	81. ⁸ 歳 (H30)	82. ⁴ 歳 (R3)	83. ⁰ 歳 (R8)	若い年代から介護予防や健康づくりに取り組む市民を増やし、達成を目指します。
65歳以上の要介護等認定者の割合	16. ¹ % (H30)	16. ⁹ % (R3)	16. ⁹ % (R8)	生きがいがつくりと介護予防を推進し、元気な高齢者を増やすことで、達成を目指します。
基本事業2			基本事業のめざす姿	
相談体制の充実と権利擁護			高齢者及びその家族の相談体制の充実と適切かつ迅速な支援により、高齢者が安心して生活できている。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
相談先がある高齢者の割合	85. ⁵ % (H30)	82. ⁷ % (R3)	86. ⁰ % (R8)	地域包括支援センター ² の周知を進めるとともに、関係機関とのネットワーク体制を構築し、達成を目指します。
高齢者の権利が損なわれた件数(虐待・権利) ³	10件 (H30)	11件 (R3)	— (R8)	相談支援を充実し、虐待などの権利擁護について地域や関係者の理解を促進することで虐待の防止に努めるとともに、虐待等の事案が発生した場合は、被虐待者を保護し諸制度を活用した支援を行います。
基本事業3			基本事業のめざす姿	
日常生活支援サービスの推進			支援を必要とする高齢者が、多様なサービスや地域の支え合いにより生活できている。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
介護予防・生活支援サービス ⁴ の利用登録者数	133人 (H30)	161人 (R3)	185人 (R8)	介護予防・生活支援サービスの周知・啓発を進め、必要な人に必要なサービスが提供できるようにすることで達成を目指します。
日常生活支援サービスを行う団体数	5団体 (H30)	9団体 (R3)	14団体 (R8)	高齢者のニーズを把握し、地域による支え合いの意識を醸成し、取組をサポートすることにより、達成を目指します。
基本事業4			基本事業のめざす姿	
介護保険サービスの推進			高齢者が介護の必要な状態になっても、適切なサービスを利用しながら住み慣れた地域で安心して生活できている。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
要介護認定者(要介護1～5)のうち、在宅サービス ⁵ を利用している者の割合	67. ⁸ % (H30)	70. ⁶ % (R3)	74. ¹ % (R8)	適切な在宅サービス利用を進めるとともに、必要な在宅サービスの整備などにより、達成を目指します。
地域密着型事業所 ⁶ の利用定員数	211人 (H30)	217人 (R3)	264人 (R8)	高齢者が住み慣れた地域で生活できるよう地域密着型事業所(在宅系・入所系)の整備を行い、達成を目指します。
基本事業5			基本事業のめざす姿	
保険制度の持続運用			高齢者に必要なサービスが持続的・安定的に提供でき、高齢者に関する保険事業が健全に運営されている。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
介護保険1人当たりの給付額<年額>	242,280円 (H30)	246,480円 (R3)	— (R8)	介護予防推進、適正なサービス利用・提供等により、給付費の伸びを抑えます。
後期高齢者1人当たりの医療費<年額>	1,256,107円 (H29)	1,181,182円 (R3)	— (R8)	生活習慣病等の重症化予防と心身機能の低下防止を柱とした保健事業を実施し、医療費の伸びを抑えます。

用語解説

¹ 新規認定者…要介護等認定を申請し、初めて認定を受けた者。

² 地域包括支援センター…市が設置した介護・医療・保健・福祉などの側面から高齢者を支える相談窓口。専門知識を持った職員が、高齢者が住み慣れた地域で生活できるように介護サービスや介護予防サービス、保健福祉サービス、日常生活支援などの相談に応じる。

³ 高齢者の権利が損なわれた件数(虐待・権利)…高齢者虐待として認定した件数。

⁴ 介護予防・生活支援サービス…要支援者等が利用できる介護予防・日常生活支援総合事業で実施するサービス。ここでは基準緩和型サービスの介護予防生きがい活動支援デイサービスとシルバーお助けサービスを指す。

⁵ 在宅サービス…居宅サービス又は地域密着型サービス(特別養護老人ホームを除く)。

⁶ 地域密着型事業所…食事、入浴、その他の必要な日常生活上の支援や生活機能訓練などを提供する小規模なサービス事業所。地域の特性を生かし、地域の事情に即したサービスを提供するために、事業者の指定や監督は市町村が行う。

施策 4⁻⁴ 障害者（児）福祉の充実

施策のめざす姿

地域で安心して自立した生活を送ることができている。

施策の成果指標

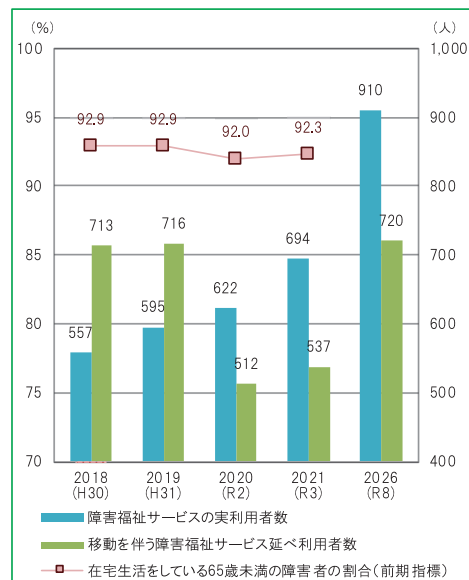
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
障害福祉サービスの実利用者数	557人 (H30)	694人 (R3)	910人 (R8)	自立した日常生活、社会生活を送るために必要な障害福祉サービスを提供することで、目標値の達成を目指します。
移動を伴う障害福祉サービス延べ利用者数	713人 (H30)	537人 (R3)	720人 (R8)	地域社会の中で生活していくために必要な移動支援のサービスを提供することで、目標値の達成を目指します。

前期基本計画の取組結果

- ◆ 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、外出などのサービス利用が控えられたこともあり、前期計画の施策、基本事業の成果指標5つのうち、2021（令和3）年度時点で、1成果指標のみの目標値達成となりました。

施策の基本方針（課題と方向性）

- ◆ 今後も福祉サービスの利用の増加、特に発達障害が社会の中で広く認知されてきたこともあり、障害児通所支援の利用が増加すると見込まれます。障害の種類、程度に関わらず、安心して生活を送るための福祉サービスを適切に受けられるよう取り組んでいきます。
- ◆ 『第3期筑後市障害者基本計画』に沿って、関係団体や相談支援事業所¹、サービス提供事業所等と連携を深め、障害者（児）の施策の推進を図っていきます。



施策の個別計画（又は関連計画）

筑後市地域福祉計画、筑後市障害者基本計画、筑後市障害福祉計画、筑後市障害児福祉計画

用語解説

¹ 相談支援事業所…地域で生活する障害者やご家族からの相談に応じ、必要な情報や助言を行うことで、自立した日常生活または社会生活が送れるように総合的・継続的に支援する事業所。



基本事業の構成

基本事業1			基本事業のめざす姿	
障害福祉サービスの推進			居宅介護や就労に必要な訓練、児童の放課後デイサービスなど、日常生活を送るうえで必要となるサービス支援を受けて、地域で生活することができている。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
介護給付(在宅サービス)・訓練等給付・障害児通所支援の自立支援給付利用件数<延べ数>	9,702 ^件 (H30)	11,672 ^件 (R3)	14,330 ^件 (R8)	相談支援事業所等と連携し、障害者(児)が地域生活を送るために必要なサービス利用につなげることで、目標値の達成を目指します。
基本事業2			基本事業のめざす姿	
地域生活支援サービスの推進			用具の給付や障害に関する相談、手話通訳の派遣など、障害の特性、生活様式に応じたサービス支援を受けて、地域で生活することができる。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
地域生活支援事業 ¹ の利用件数<延べ数>	16,506 ^件 (H30)	14,679 ^件 (R3)	15,750 ^件 (R8)	関係支援機関と連携し、障害者(児)が地域生活を送るために必要なサービス利用につなげることで、目標値の達成を目指します。
基本事業3			基本事業のめざす姿	
障害者(児)の人権擁護			生きていくための権利を侵害されず、障害者(児)が地域の中で安心して暮らすことができる。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
障害者(児)の権利が損なわれた件数(虐待・権利) ²	0 ^件 (H30)	0 ^件 (R3)	— (R8)	関係機関と連携して、相談支援の充実、障害者(児)虐待の未然防止に努めます。虐待等の事案が発生した場合には、緊急に対象者を保護し、諸制度を活用した支援、対応を行います。

<手話奉仕員養成講座>



用語解説

¹ 地域生活支援事業…障害者が安心して暮らすことができる地域社会の実現のため市が実施する事業。移動支援事業、日中一時支援事業、訪問入浴サービス等。

² 障害者(児)の権利が損なわれた件数(虐待・権利)…障害者虐待として認定した件数。

施策 4⁻⁵ セーフティネットの推進

施策のめざす姿

生活に困窮している世帯からの相談を受けて、各種支援につながっている。

施策の成果指標

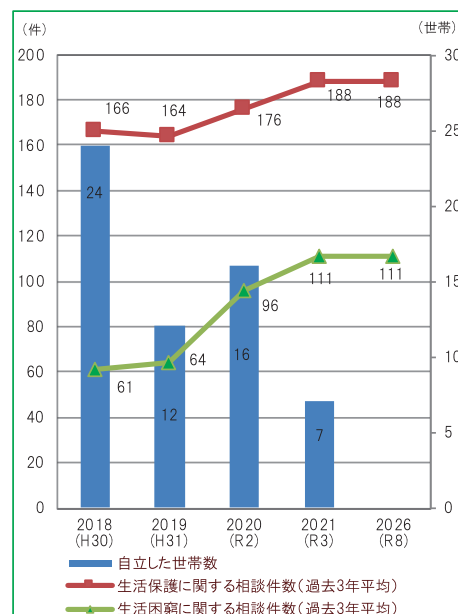
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
生活保護に関する相談件数(過去3年平均)	166 ^{世帯} (H28~30)	188 ^{世帯} (H31~R3)	188 ^{世帯} (R6~8)	最低限度の生活が維持されるよう、支援を要する世帯からの相談を受けて、世帯の状況に応じた必要な支援につなげていきます。
生活困窮に関する相談件数(過去3年平均)	61 ^{世帯} (H28~30)	111 ^{世帯} (H31~R3)	111 ^{世帯} (R6~8)	生活に困窮している世帯からの相談を受けて、世帯の状況に応じた必要な支援につなげていきます。

前期基本計画の取組結果

- ◆ 前期計画の施策、基本事業で目標値を掲げた成果指標4つのうち、2021(令和3)年度時点で、1成果指標のみ目標値を達成しました。
- ◆ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、生活困窮に係る相談が大幅に増加し、生活改善のための支援と併せて、対象世帯への緊急支援を実施しました。

施策の基本方針(課題と方向性)

- ◆ 電気、ガス、食料品等の価格高騰を受けて、生活に困窮する世帯が増加することも見込まれます。生活に困窮している世帯からの相談に対して、関係機関、地域とも連携して適切かつ迅速に、支援につなげていきます。
- ◆ 生活保護世帯、生活困窮世帯の自立へ向けた必要な支援をハローワーク等の関係機関と連携して行います。
- ◆ 市営住宅については、市営住宅長寿命化計画を踏まえた計画的な建替え・改修等を行い、良好な住環境の提供を行います。



施策の個別計画(又は関連計画)

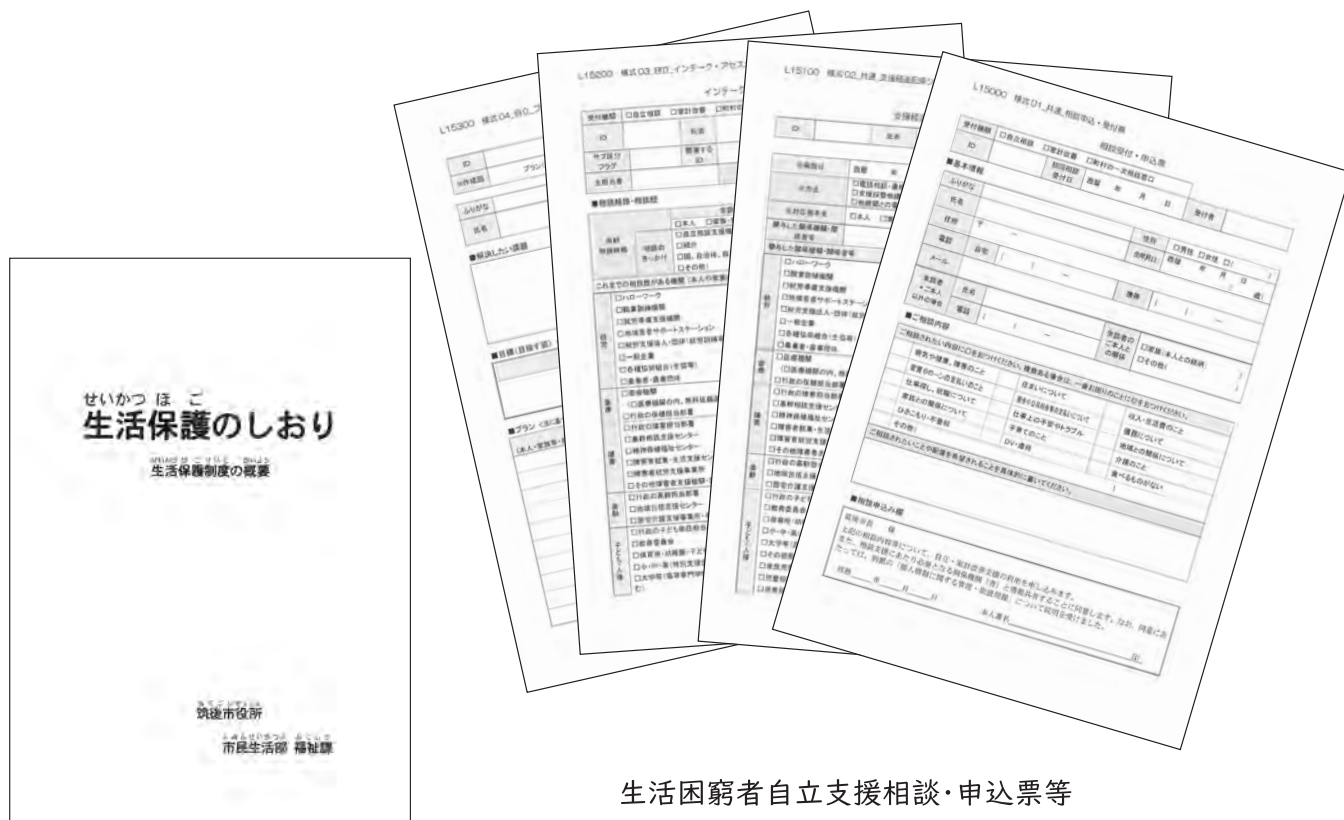
筑後市地域福祉計画、筑後市営住宅長寿命化計画



基本事業の構成

基本事業1			基本事業のめざす姿	
生活困窮者の自立支援と適正な生活保護			自立を促す支援を実施するとともに、生活保護で生活の基礎が保たれている。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
「自立支援プラン」を作成した生活困窮世帯のうち、自立(就労)につながった世帯の割合	73. ³ % (H30)	53. ¹ % (R3)	85. ⁰ % (R8)	自立支援プランに沿って世帯に応じた必要な支援を行うことで、自立につながる世帯数の向上を図ります。
生活保護で生活が守られている世帯数	194 ^{世帯} (H30)	199 ^{世帯} (R3)	— (R8)	生活支援が必要な世帯に対して支援を行い、生活を維持していきます。

基本事業2			基本事業のめざす姿	
市営住宅による住宅の確保			市営住宅を適切に維持管理や改善することで低所得者等が安心して生活できる場所が確保され、住宅ストックの適正化 ² が行われている。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
市営住宅入居率	93. ⁵ % (H30)	91. ⁶ % (R3)	94. ⁰ % (R8)	単身入居可能住宅を拡充する等の入居資格の緩和により、入居しやすい環境を整えることで入居率の向上を図ります。
市営住宅管理戸数	501 ^戸 (H30)	489 ^戸 (R3)	446 ^戸 (R8)	市営住宅長寿命化計画に基づき、社会情勢の変化を踏まえた管理戸数の適正化を図ります。



生活保護のしおり

生活困窮者自立支援相談・申込票等

用語解説

- ¹ 自立支援プラン…生活に困りごとや不安を抱えている人より相談を受け、どのような支援が必要かを支援員と一緒に考え、作成するプラン。それをもとに、相談者に寄り添いながら自立に向けた支援を行う。
- ² 住宅ストックの適正化…市営住宅の需要を把握し、老朽化した市営住宅の建替えや長寿命化について適正な改善事業を行うことで、既存市営住宅の有効利活用を図ること。

施策 4⁻⁶ 地域福祉の推進

施策のめざす姿

市民、地域、行政の協働による福祉活動が行われている。

施策の成果指標

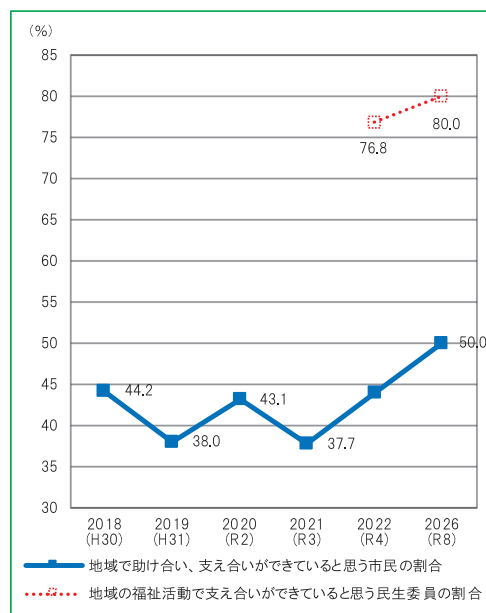
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
地域で助け合い、支え合いが できていると思う市民の割合	44.2% (H30)	37.7% (R3)	50.0% (R8)	地域で支え合う意識を市民の中に醸成することで、地域での助け合い、支え合いを意識して行動できる市民を増やし、目標値の達成を目指す。
地域の福祉活動で支え合いが できていると思う民生委員の割合	— (H30)	76.8% (R4)	80.0% (R8)	関係支援機関、地域の団体とも連携し、地域での支え合いや地域福祉に関する活動を推進、支援することで、目標値の達成を目指す。

前期基本計画の取組結果

- ◆ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、地域での活動の自粛や計画に則った事業の実施ができなかったことにより、前期計画の施策、基本事業の成果指標6つの全てが、2021（令和3）年度時点で目標達成には至りませんでした。

施策の基本方針（課題と方向性）

- ◆ 本格的に人口が減少していく社会の中で、孤立・孤独対策など新たな福祉施策も求められています。関係支援機関、関係団体、市民と一緒に、地域共生社会¹を構築していきます。
- ◆ 地域での福祉活動の担い手や人材の発掘、育成に係る部署、関係支援機関とともに取り組んでいきます。
- ◆ 多種多様な問題を抱える世帯に対する支援、援助を、関係各課、関係支援機関、地域とともに進めていきます。



施策の個別計画（又は関連計画）

筑後市地域福祉計画

用語解説

¹ 地域共生社会…制度、分野ごとの「縦割り」や「支え手」、「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が「我がごと」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて丸ごとつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会。

基本事業の構成

基本事業1			基本事業のめざす姿	
支え合いの意識と人づくり 重点			地域住民同士がつながりあって、地域福祉活動が進められている。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
地域福祉活動に参加している市民の割合	8. ⁶ % (H30)	6. ⁰ % (R3)	10. ⁰ % (R8)	地域福祉活動の担い手づくりのため、地域福祉活動に参加する市民を増やすための様々な施策を実施して、目標値の達成を目指します。

基本事業2			基本事業のめざす姿	
福祉サービスにつながる体制・仕組みづくり			生活に不安を抱く市民が相談でき、適切な支援サービスにつながることで、不安が解消される。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
民生委員・児童委員の年間相談件数	3,590件 (H30)	3,531件 (R3)	3,570件 (R8)	役割はより重要となっている一方で、負担も増えているため、その負担軽減を考慮しながら、水準の維持を目指します。
民生委員の活動の中で、行政や社協、支援事業所等との連携ができていると考える民生委員の割合	— (H30)	84. ⁹ % (R4)	90. ⁰ % (R8)	地域で支援の最前線にいる民生委員への支援、関係支援機関との連携を深めることで、目標値の達成を目指します。



第3回ささえあい協議会（第一層協議体）



北牟田地域デイサービス



熊野地域デイサービス



久恵地域デイサービス

施策5-1 学校教育の充実

施策のめざす姿

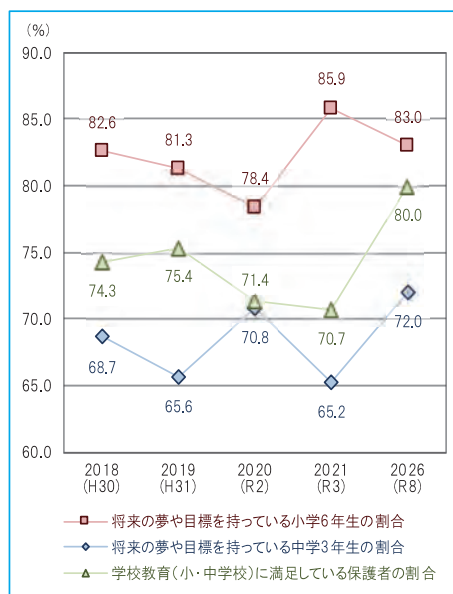
「生きぬく力」が向上し、子ども達が将来の夢や目標を実現できる能力を身につけている。また、保護者に信頼される教育が実施できている。

施策の成果指標

指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
将来の夢や目標を持っている小学6年生の割合	82. ⁶ % (H30)	85. ⁹ % (R3)	83. ⁰ %以上 (R8)	学力・心・体力の育成等を行うことで、将来の夢や目標を持って生きる児童・生徒の育成を目指します。
将来の夢や目標を持っている中学3年生の割合	68. ⁷ % (H30)	65. ² % (R3)	72. ⁰ % (R8)	
学校教育(小・中学校)に満足している保護者の割合	74. ³ % (H30)	70. ⁷ % (R3)	80. ⁰ % (R8)	学力・心・体力の育成と教育環境の充実等を実現することで、学校教育に満足している保護者の割合の向上を目指します。

前期基本計画の取組結果

- ◆ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、授業の進め方、学校行事、部活動、保護者との連携等様々な面で制約を受けましたが、学校現場の工夫により「学力」「心」「体力」「連携」の4つの基本事業の成果指標の多くで、目標値を超える又は近い成果を得ることができました。
- ◆ 設備面では、学校施設のトイレ洋式化や空調設備の新設・改修など、快適で安全な教育環境の整備を進めることができました。また、新たな教育環境整備への対応として、GIGAスクール構想に基づき大型提示装置の全普通教室配備、児童・生徒一人一台端末整備を実現し、学校ICT環境の整備を進めることができました。



施策の基本方針（課題と方向性）

- ◆ GIGAスクール構想によりハード面での教育のICT化が一気に進みました。今後は、ICT機器を活用した授業づくりや教育活動を充実させることで、児童生徒に、変化の大きい、先行き不透明なこれからの社会を「生きぬく力」の育成を図ります。
- ◆ 国が示している中学校の部活動改革の方向性を踏まえ、部活動の地域移行に段階的に取組を進めます。
- ◆ 学校ICTのハード面では、デジタル教科書の本格導入に向けたインターネット回線等の見直しや一人一台端末の適切な維持管理・更新の検討など、児童生徒にとって快適な学習環境を維持できるよう、将来を見据え計画的に実施します。
- ◆ 老朽化の進む学校施設への対応として、筑後市学校施設長寿命化計画に基づく学校施設の更新や長寿命化改修を実施します。また、設備面では管理諸室の空調設備の老朽化対策や門扉の設置による防犯対策などを計画的に実施し、学校施設の環境改善を進めます。

施策の個別計画（又は関連計画）

筑後市教育大綱、筑後市教育振興基本計画、筑後市教育施策要綱、筑後市学校施設長寿命化計画、筑後市総合戦略



基本事業の構成

基本事業1			基本事業のめざす姿	
確かな学力の向上			基礎基本及び活用に関する学力がきちんと身についている。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
小学6年生の国語、算数（全国学力・学習状況調査）の平均点の指数	103. ² _{pt} (H30)	103. ⁹ _{pt} (R3)	103. ⁰ _{pt} (R8)	各校の若年教員育成や新学習指導要領に即した授業等を推進することで、現状値以上を維持します。
中学3年生の国語、数学（全国学力・学習状況調査）の平均点の指数	96. ³ _{pt} (H30)	100. ³ _{pt} (R3)	100. ⁰ _{pt以上} (R8)	各校へ新学習指導要領に即した授業改善等を推進することで、全国平均値以上を維持します。
基本事業2			基本事業のめざす姿	
豊かな心の育成 戦略			基本的生活習慣や規範意識が身についている。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う小学6年生の割合	87. ⁵ _% (H30)	84. ⁸ _% (R3)	85. ⁰ _% (R8)	道徳教育や規範意識事業等を推進することで、規範意識の向上を図ります。
毎日朝食を食べている小学6年生の割合	91. ³ _% (H30)	94. ⁹ _% (R3)	95. ⁰ _% (R8)	学習と朝食の関連について保護者への啓発等を継続することで、朝食を食べる児童の割合増加を目指します。
いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う中学3年生の割合	82. ⁶ _% (H30)	86. ⁷ _% (R3)	85. ⁰ _% (R8)	道徳教育や規範意識事業等を推進することで、規範意識の向上を図ります。
毎日朝食を食べている中学3年生の割合	90. ⁴ _% (H30)	92. ¹ _% (R3)	93. ⁰ _% (R8)	学習と朝食の関連について保護者への啓発等を継続することで、朝食を食べる生徒の割合増加を目指します。
基本事業3			基本事業のめざす姿	
健やかな体の育成			基礎体力が向上している。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
小学5年生の体力・運動能力調査の平均点の指数	102. ² _{pt} (H30)	98. ² _{pt} (R3)	100. ⁰ _{pt以上} (R8)	スポコン広場 ¹ を活用したり、新学習指導要領に即した授業等を推進したりすることで、全国平均値以上を目指します。
中学2年生の体力・運動能力調査の平均点の指数	101. ⁷ _{pt} (H30)	101. ⁵ _{pt} (R3)	102. ⁰ _{pt} (R8)	新学習指導要領に即した授業等を推進することで、現状値以上を維持します。
基本事業4			基本事業のめざす姿	
小中連携・地域連携の推進 戦略			義務教育9年間を通して小学校と中学校の連携や学校と地域の連携が保たれている。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
学校関係者評価において、学校と地域との連携がとれていると認められた学校(小学校)の割合	72. ⁷ _% (H30)	77. ³ _% (R3)	100. ⁰ _% (R8)	コミュニティスクール事業や地域学校協働活動事業を通じて総合的な学習の時間やその他学校教育活動において、学校と地域との連携を推進し、地域と共にある学校(小学校)を目指します。
1,000人当たり不登校生徒の出現率(全国平均を100とした場合)(過去3年平均)	77. ⁰ _{pt} (H27~29)	93. ⁰ _{pt} (H30~R2)	100. ⁰ _{pt以下} (R5~7)	学校を核としてスクールソーシャルワーカー ² 、スクールカウンセラー、その他関係機関が連携して取り組むことで不登校児童生徒の出現率の全国平均以下を維持します。
基本事業5			基本事業のめざす姿	
教育環境の充実 重点			時代の変化や多様化する教育ニーズに対応し、児童生徒にとって安全安心で快適な教育環境になっている。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
長寿命化計画事業の着手率	— (H30)	25. ⁰ _% (R3)	88. ⁵ _% (R8)	学校施設長寿命化計画に定める適正な施設マネジメントを実施することにより、安全性や耐用性など学校施設の機能維持向上に努めます。
老朽化空調設備の更新率	5. ⁸ _% (H30)	17. ⁸ _% (R3)	68. ⁹ _% (R8)	学校施設において老朽化した空調設備の計画的な更新を進めることで、学校環境の機能性・快適性の維持に努めます。
小中学校門扉の設置校数	3校 (H30)	4校 (R3)	12校 (R8)	校門に門扉未設置の小中学校へ門扉を設置することで、不審者の侵入防止など施設の防犯体制を強化します。
施設設備営繕要望の対応率	99. ⁸ _% (H30)	96. ⁶ _% (R3)	98. ⁰ _{%以上} (R8)	学校施設の老朽化に伴って施設設備の不具合や修繕要望が増加している状況であり、施設設備の機能維持のため、不具合の解消に向けて適切に対応していきます。

用語解説

¹ スポコン広場…福岡県教育委員会が子どもの体力向上を目的に行っている取組。クラスでの参加が条件で、長縄跳び、ドッジボールラリー、ダンスなどいろいろな種目に挑戦し、インターネット上に記録し、福岡県内の小学校と記録を競い合う。

² スクールソーシャルワーカー…いじめや不登校、虐待、貧困など、学校や日常生活における問題に直面する子どもを支援する社会福祉の専門家。子ども本人だけでなく、家族や友人、学校、地域など周囲の環境に働きかけて、問題解決を図る。

施策 5⁻² 生涯学習・スポーツの推進

施策のめざす姿

生涯学習・生涯スポーツにより自己充実が図られている。また、その学習成果が地域や家庭に還元されている。

施策の成果指標

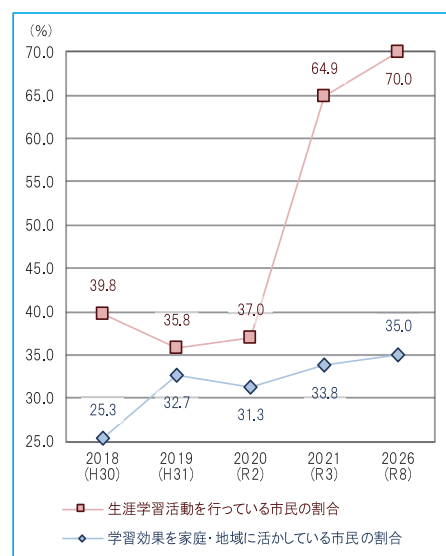
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
生涯学習活動を行っている市民の割合	39.8% (H30)	64.9% (R3)	70.0% (R8)	教育振興基本計画や教育施策要綱を着実に実施することにより、生涯学習を行う人の増加を目指します。
学習成果を家庭・地域に生かしている市民の割合	25.3% (H30)	33.8% (R3)	35.0% (R8)	地域課題に対応する中央公民館出張所事業や地域学校協働活動事業の充実等により、前期基本計画目標から2割強の増を目指します。

前期基本計画の取組結果

- ◆ 前期基本計画の本施策の2成果指標については、市民アンケートの設問を改善したこともあり目標値を達成しました。
- ◆ 基本事業の10成果指標のうち、スポーツをしている市民の割合と青少年育成事業への満足度以外の8指標は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて目標値を達成できませんでした。特に参加者数や利用者数を基準とする指標は、目標値を大きく下回りました。

施策の基本方針（課題と方向性）

- ◆ 人口減少、高齢化、人と人とのつながりの希薄化など、多様化し複雑化する課題と社会の変化に対応するためには、誰もが生涯にわたり必要な学習を行い、その成果を生かすことのできる生涯学習社会の実現へ向けた取組が必要です。そして、市民自らが地域運営に主体的に関わっていくことが重要になっています。
- ◆ スポーツは、心身の健全な発達や健康管理に欠かせない要素です。年齢や性別にかかわらず、市民一人ひとりがスポーツを身近に感じ、楽しむことができるよう、競技スポーツから健康増進のための軽運動やレクリエーションまで、幅広いスポーツ事業に取り組みます。
- ◆ 市民の郷土に対する愛着心を育み、郷土の歴史・伝統文化・文化財を伝えていくため、文化財施設や市内に点在する文化財を活用するとともに、市の公共施設で地域の歴史・文化財の情報発信や展示などの文化財活用・啓発事業を実施します。
- ◆ 青少年の健全育成については、地域のつながりや人間関係が希薄になる中、家庭や学校だけではなく社会全体で子どもを育てていく環境をつくる必要があります。「次世代育成」をキーワードに交流事業や体験活動、人材育成事業などを実施し、子どもたちの社会性を育み、未来の地域づくりにかかわる人材を育成します。



施策の個別計画（又は関連計画）

筑後市教育大綱、筑後市教育振興基本計画、筑後市教育施策要綱、筑後市子ども読書活動推進計画、筑後市個別施設計画（市民文化施設）、筑後市総合戦略



基本事業の構成

基本事業1			基本事業のめざす姿	
生涯学習の推進 戦略			いつでもどこでも学ぶ機会があり、また市内で多くの活動が行われ、生かされている。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
生涯学習の機会に満足している市民の割合	15. ³ % (H30)	11. ⁴ % (R3)	17. ⁰ % (R8)	中央公民館講座や出張所講座、サザンクス筑後を拠点とした文化・芸術事業、スポーツ大会や教室、青少年育成事業等の生涯学習事業を徐々に再開し、コロナ禍以前の水準に戻すことを目指します。
社会教育施設の年間利用者数	234,244人 (H30)	110,842人 (R3)	240,000人 (R8)	社会教育施設の利用制限を国県の基準に沿って対応(緩和)しながら、コロナ禍以前の水準に戻すことを目指します。
協働活動サポーター登録者数	90人 (H30)	168人 (R3)	220人 (R8)	地域学校協働活動事業を全小学校で積極的に推進することにより、現状の3割増を目指します。
図書館を利用している市民の割合	29. ¹ % (H30)	26. ⁶ % (R3)	30. ⁰ % (R8)	市民のニーズに応じた蔵書構成を行うほか、非来館型のサービス(電子書籍や移動図書館)を充実させ、目標達成を目指します。

基本事業2			基本事業のめざす姿	
生涯スポーツの推進 戦略			運動・スポーツをする人・観る人・支える人が増加している。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
週に1回以上、運動・スポーツをしている市民の割合	51. ⁸ % (H30)	52. ⁰ % (R3)	50. ⁰ %以上 (R8)	教育振興基本計画や教育施策要綱に沿った事業の実施により現水準の維持に努め、目標達成を継続します。
競技会場に行ってスポーツを見る市民の割合	30. ³ % (H30)	19. ² % (R3)	40. ⁰ % (R8)	各種大会の周知や関係機関との連携等により、前期計画に掲げた目標達成を再度目指します。
1年間にスポーツボランティア活動をした市民の割合	8. ⁰ % (H30)	6. ⁴ % (R3)	8. ⁰ % (R8)	スポーツ行事におけるボランティア活動等を通じて、スポーツを支える裾野の拡大を目指します。

基本事業3			基本事業のめざす姿	
文化財の保護と活用 戦略			貴重な文化財を次世代へ継承するため、文化財の保護と活用が行われている。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
指定文化財のき損・滅失・亡失・盗難件数	4件 (H30)	2件 (R3)	0件 (R8)	地震・台風等の天災は予測不能ですが、管理者、所有者へ予防対策等の周知・徹底を図り、保護・保存に努めます。
市民が活用した無形指定文化財等の件数	9件 (H30)	5件 (R3)	5件 (R8)	郷土に伝わる無形文化財の情報発信や支援等を通して、保護、保存、活用、継承を目指します。

基本事業名4			基本事業のめざす姿	
青少年教育・体験活動の推進 戦略			普段できない体験をして、学びを得ている。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
青少年体験活動に満足している参加者の割合	90. ⁰ % (H30)	92. ⁸ % (R3)	90. ⁰ %以上 (R8)	友愛事業や中学生・高校生ボランティアちっこ塾を充実させることにより、水準維持に努めます。



ジュニアスポーツチャレンジ



友愛キャンプ

施策 5⁻³ 男女共同参画社会の推進

施策のめざす姿

男女が互いに人権を尊重しつつ、能力を十分に発揮できる社会が実現されている。

施策の成果指標

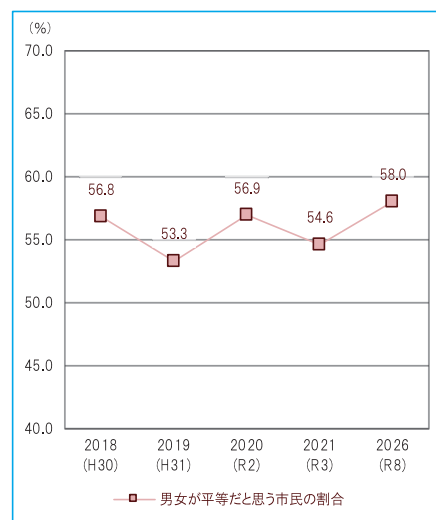
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
男女が平等だと思う市民の割合	56.8% (H30)	54.6% (R3)	58.0% (R8)	前期計画に引き続き目標値を設定。各事業や市ホームページや広報紙を通して啓発活動を実施し、達成を目指します。

前期基本計画の取組結果

- ◆ 2020(令和2)年からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、講演会、講座や学習会が開催できなかったことや、関係団体の活動自粛も重なり、人を集めての周知啓発ができませんでした。代わりにホームページや広報において、丁寧に啓発を重ねてきました。地道な啓発や活動により、少しずつではありますが実績が伸びています。

施策の基本方針(課題と方向性)

- ◆ 市民アンケート調査によると、「男女が平等だと思う市民の割合」はほぼ横ばいで推移しています。この原因として、長年にわたって形成されてきた「男は仕事、女は家庭」といった固定的な性別役割分担意識が継承されてきたことが挙げられます。アンコンシャス・バイアス¹の1つである「男は…、女は…」という決めつけが、未だに様々な場面で女性の参画を阻む一因になっています。
- ◆ 性別や立場に関係なく、多様な人材が政策や方針決定の場及び地域活動等に参画し、その意見が反映されることは、誰もが住みやすく、均衡のとれた豊かなまちづくりへとつながります。しかし、審議会や地域などの組織において女性の数は未だ少なく、女性の意見を十分に反映できているとはいえない状況です。
- ◆ 固定的な性別役割分担意識の解消や職場における女性の活躍推進、地域活動及び防災活動への女性の参画推進に向けた取組を推進します。



施策の個別計画(又は関連計画)

筑後市男女共同参画計画、筑後市総合戦略

用語解説

¹ アンコンシャス・バイアス…誰もが潜在的に持っている思い込みのこと。育つ環境、所属する集団の中で無意識のうちに脳にきざみこまれ、既成概念、固定観念となっていきます。そのことで、個人の生き方や可能性を狭めるといった悪影響を及ぼしていると指摘されるようになりました。「男性は理系、女性は文系」、「家事・育児は女性がするべきだ」などの決めつけが一例として挙げられます。



基本事業の構成

基本事業1			基本事業のめざす姿	
男女共同参画社会実現に向けた 市民や市内企業への啓発			様々な啓発活動を行うことで市民や市内企業が男女共同参画社会の必要性を認識している。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
「男は仕事、女は家庭」という 固定的な役割分担意識に反対する市民の割合	43.7% (H30)	48.4% (R3)	55.0% (R8)	講演会及び市ホームページや広報紙など多様な媒体を利用し、意識啓発を図ります。
基本事業2			基本事業のめざす姿	
まちづくりにおける女性参画の推進			積極的な参画のための環境づくりを行政が行うことで、地域や行政などのまちづくりへの女性の参画が増加している。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
審議会・委員会の女性登用率	32.2% (H28~30)	32.8% (H31~R3)	35.0% (R6~8)	女性を登用することの意義の周知・啓発等を図ります。
区長・公民館長・地域役員の女性登用率	— (H30)	— (R3)	23.0% (R6~8)	まちづくりには、意識改革が必要であることを地域全体へ啓発していきます。
基本事業3			基本事業のめざす姿	
男女に関する人権保護と相談体制の充実			DV等の虐待の防止や保護とともに、男女に関する人権の相談体制が整っている。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
男女の人権に関する通知・連携件数	2件 (H30)	2件 (R3)	— (R8)	措置に至る前段階での相談体制の充実・強化により、減少に努めます。
基本事業4			基本事業のめざす姿	
ジェンダー平等の視点を反映した施策の推進			市の事業において、ジェンダー平等の視点を取り入れている。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
ジェンダー平等の視点が事業に反映していると思う職員の割合	— (H30)	66.3% (R3)	70.0% (R8)	ジェンダー平等の視点を持ち事業に取り組むよう、職員の意識を向上していきます。



第6次筑後市男女共同参画計画

施策 5⁻⁴ 人権尊重と同和教育の推進

施策のめざす姿

差別のない、人権が守られるまちになっている。

施策の成果指標

指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
最近1年間に人権を傷つけられたことがある市民の割合	23.0% (H30)	23.8% (R3)	21.0% (R8)	啓発・教育事業を充実しながら、減少を目指します。

前期基本計画の取組結果

◆ 同和問題の解決をはじめ、あらゆる差別の解決を目指し、新型コロナウイルス感染症防止対策を講じながら、時にはオンライン配信を活用しながら講演会を開催し、市民啓発を実施してきました。

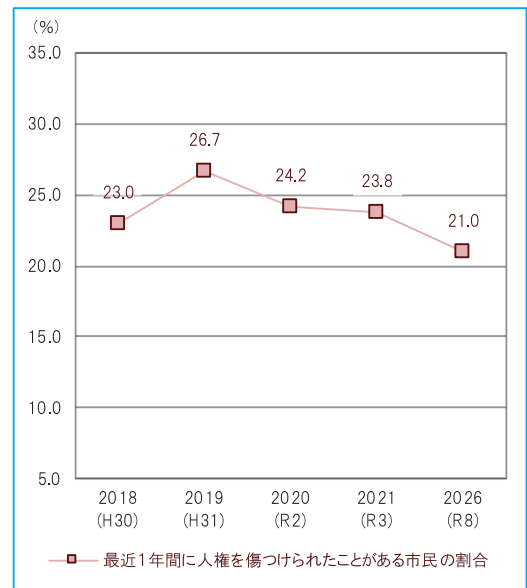
しかし、目標達成には至っておらず、市民の間に人権尊重の意識が定着しているとは言えません。

施策の基本方針（課題と方向性）

◆ 市民アンケートから、「傷つけられたことがある市民」と「傷つけたことがある市民」の割合の差には乖離があり、人権を傷つけたことに気づいていない人も多いと言えます。このことは「自分は差別をしていない」、「他人が差別をしていても自分には無関係である」という姿勢につながり、これが差別を支え、ひいては差別に加担するといった結果を招く恐れがあるなどの課題があります。

◆ 人権・同和教育及び啓発は継続していくことが何より重要と考えています。そのためには、人権意識の高揚につながる内容の講演会の実施、市民の関心が高い講師を選定することが必要です。

◆ 人権尊重のために必要な知識を習得でき、市民一人一人が当事者として捉えられる内容の啓発事業（講演会・セミナー・広報掲載）を実施するとともに、市民の関心が高い人権問題について調査・研究し、啓発や教育に取り組んでいきます。



施策の個別計画（又は関連計画）

筑後市人権教育・啓発基本指針、筑後市人権施策実施計画、筑後市教育大綱、筑後市教育振興基本計画、筑後市教育施策要綱

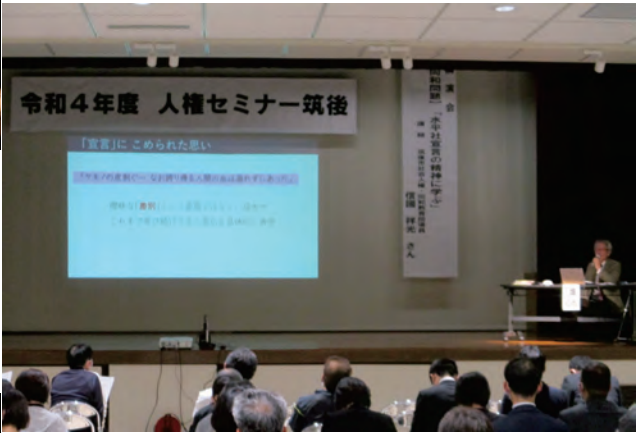


基本事業の構成

基本事業1			基本事業のめざす姿	
市民や市内企業への人権教育・啓発			人権に対する正しい知識を身につけている。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
人権啓発事業・講座への初めての参加者の割合	23.2% (H30)	26.0% (R3)	31.0% (R8)	市民や市内企業に関心を持ってもらうため、事業内容、周知等の充実により、目標達成を目指します。
基本事業2			基本事業のめざす姿	
児童・生徒への人権教育・啓発			人権尊重の精神を身につけている。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う小学6年生の割合	87.5% (H30)	84.8% (R3)	85.0% (R8)	道徳教育や規範意識事業等を推進することで、規範意識の向上を図ります。
いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う中学3年生の割合	82.6% (H30)	86.7% (R3)	85.0% (R8)	



筑後市同和問題・人権啓発推進大会



人権セミナー筑後



人権を考える市民つどい

施策 6-1 防災・減災対策の推進

施策のめざす姿

市民、地域、行政の防災対策が推進され、被害が最小限に抑えられている。

施策の成果指標

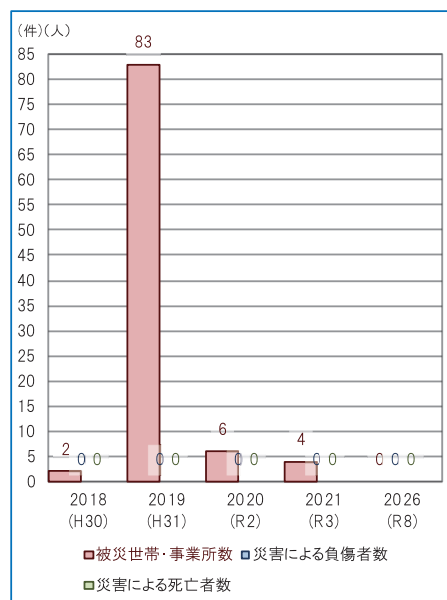
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
被災世帯・事業所数	2件 (H30)	4件 (R3)	0件 (R8)	各家庭、事業所における防災対策を推進し、被災0を目指します。 市民各自の防災意識の醸成・高揚を推進し、被災者0を目指します。
災害による負傷者数	0人 (H30)	0人 (R3)	0人 (R8)	
災害による死亡者数	0人 (H30)	0人 (R3)	0人 (R8)	

前期基本計画の取組結果

- ◆ 前期基本計画では、ちくごコミュニティ無線の大規模改修や雨量計、河川の監視カメラ設置など、防災・災害情報機能の充実を図ったほか、避難所運営における感染症対策資機材を整備しました。

また、市内11の自主防災組織との避難所運営協力協定を締結して、地域と協働の避難所運営づくりを進めたほか、企業との災害協定の締結促進などの支援体制づくりに取り組みました。

- ◆ 施策の成果指標である「被災世帯・事業所数」や「災害による死亡者・負傷者数」は、近年の大雨等で人的被害は無かったものの、2019(平成31)年度に83件、2020(令和2)年度に6件、2021(令和3)年度に4件の浸水被害が発生しました。



施策の基本方針 (課題と方向性)

- ◆ 近年、日本各地で相次ぐ大規模な自然災害の発生により、防災に対する市民の関心が高まっています。今後も、市民、地域、行政が一体となって、防災体制や防災機能の強化を図るなど、市民とともに災害に強いまちづくりを進めていく必要があります。
- ◆ 地域防災力の向上のためには、地域で実施する防災講話を通じて、市民が確実に災害・防災情報を取得できるよう促すとともに、地域の自主防災組織や防災士に対して、防災上の知識や技術の向上を図りつつ、防災に対する意識をさらに高めていくため、情報提供の推進や啓発を進めていきます。また、災害時の避難行動に支援が必要な市民に対しては、対象者毎に個別避難計画の作成を推進するとともに、計画作成を通じて地域の支援者が支え合う仕組みづくりを構築していきます。
- ◆ 災害時における復旧を円滑に推進するため、民間機関との間で災害時における応援協定を締結していますが、今後も推進していきます。

施策の個別計画 (又は関連計画)

筑後市地域防災計画、筑後市避難行動要支援者避難支援プラン、筑後市国民保護計画、筑後市総合戦略



基本事業の構成

基本事業1			基本事業のめざす姿	
防災・災害情報機能の充実			市民の状況に応じた防災・災害情報が提供され、誰もが入手できる。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
防災・災害情報を取得できる市民の割合	— (H30)	94. ⁸ % (R3)	96. ⁰ % (R8)	市ホームページや、地上波データ放送(dボタン)、県・市公式LINEなど様々な媒体で情報発信することで、一人でも多くの市民が、市が提供する防災・災害情報を取得できるよう取組を進めます。

基本事業2			基本事業のめざす姿	
地域防災力の向上 重点 戦略			自主防災組織 ¹ の充実が図られ、地域での防災訓練等が活発に行われることで、地域防災力が向上している。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
家庭での災害時の備えの取組項目数(13項目中)	3. ³ 項目 (H30)	3. ⁷ 項目 (R3)	6. ⁵ 項目 (R8)	自助意識の醸成・高揚を推進することで、各家庭での取組の増加を目指します。
個別避難計画が作成されている要支援者の割合	6. ⁵ % (H30)	9. ⁰ % (R3)	15. ⁰ % (R8)	災害時の逃げ遅れを防ぐための個別避難計画作成を推進し、目標達成を目指します。

基本事業3			基本事業のめざす姿	
災害時の支援体制の充実			地域・企業との連携による支援体制が整備されている。また、職員が災害発生時の行動を理解している。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
災害時に職員として果たすべき役割や初動を理解している職員の割合	83. ⁶ % (H30)	93. ¹ % (R3)	100. ⁰ % (R8)	職員研修等の継続により、全職員が理解するよう取り組みます。
災害時応援協定締結数	67 団体 (H30)	76 団体 (R3)	86 団体 (R8)	災害時における応急対応や復旧を円滑に行うため、民間企業や関係団体など災害時応援協定を締結し、連携強化を図ります。



水防訓練



二川校区コミュニティ協議会防災訓練

用語解説

¹ 自主防災組織…防災活動に関して、公的機関に頼らず自らの手で取り組んでいこうとする組織・団体。市内では行政区や小学校区の部会や班として組織化が進んでいる。

施策 6⁻² 安全な暮らしの推進

施策のめざす姿

犯罪や交通事故が少ない、安全で安心なまちとなっている。

施策の成果指標

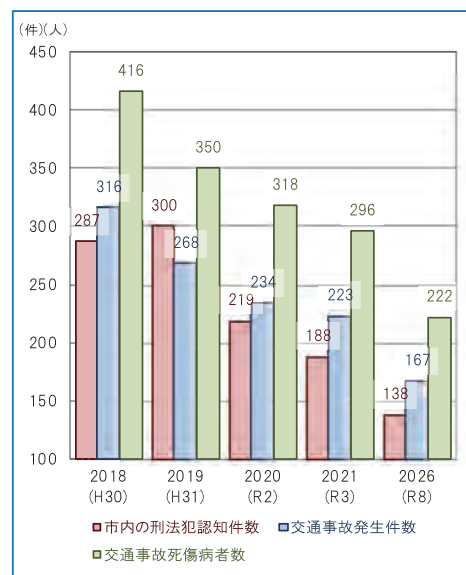
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
市内の刑法犯認知件数	287件 (H30)	188件 (R3)	138件 (R8)	地域や関係機関との連携を継続し、過去最少を目指します。
交通事故発生件数	316件 (H30)	223件 (R3)	167件 (R8)	件数減少を継続できるよう、引き続き関係機関や地域との連携により年平均5%の減少を目指します。
交通事故死傷者数	416人 (H30)	296人 (R3)	222人 (R8)	死傷者数減少を継続できるよう、引き続き関係機関や地域との連携により年平均5%の減少を目指します。

前期基本計画の取組結果

- ◆ 児童・生徒の登下校時の見守り活動や夜間パトロール活動が、各地域で継続的に実施されています。こうした活動に必要な防犯資機材や街灯設置費用の一部を支援することで、見守りの目が増え、地域の犯罪・交通事故の抑止力が高まりました。また、高齢者ドライバーのペダル誤操作を防ぐため、安全運転支援装置の装着を推進することで、高齢者の交通事故防止に寄与しています。
- ◆ 施策の成果指標である「市内の刑法犯認知件数」、「交通事故発生件数」、「交通事故死傷者数」は、いずれも目標値を達成しています。

施策の基本方針（課題と方向性）

- ◆ 犯罪や交通事故が少ないまちづくりを進めていくためには、市民、地域、関係団体、警察との連携による取組が効果的であり、校区毎の安全で安心できるまちづくり推進協議会への活動支援をはじめ、防犯・交通安全教室や各種強化月間に合わせたイベントなどを開催し、市民への啓発に取り組みます。
- ◆ オレオレ詐欺や還付金詐欺などの特殊詐欺被害は、年々複雑化・巧妙化しており、コロナ禍でも増加傾向にあります。被害を未然に防止するため、警察などから最新の情報を得ながら、引き続き、講習会や広報啓発活動を通して、正しい知識の習得や意識の向上を図るとともに、解決のための支援を充実します。
- ◆ 空き家の適正な管理を所有者にお願いするとともに、放置すると倒壊の恐れがあるなど、危険または有害と判断された特定空家等については所有者の協力を得て、除却等を含めた適正管理を促進します。また空き家の流通を促進し、利活用を促す空き家バンク制度の利用を推進します。



施策の個別計画（又は関連計画）

筑後市交通安全計画、筑後市総合戦略



基本事業1			基本事業のめざす姿	
防犯対策の推進			各家庭や地域で行政の防犯対策が推進されている。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
家庭での防犯対策取組項目数 (10項目中)	1. ⁵ 項目 (H30)	1. ³ 項目 (R3)	2. ⁵ 項目 (R8)	前期目標が未達成のため、引き続き自助意識の醸成・高揚を推進することで、各家庭での取組の増加を目指します。
地域での防犯対策実践延べ数 (11校区×4項目中)	29項目 (H30)	29項目 (R3)	32項目 (R8)	前期目標が未達成のため、登下校時の見守りや防犯パトロールの未実施地域に対する活動の推進により増加を目指します。
基本事業2			基本事業のめざす姿	
交通安全活動の推進			交通安全の意識が高まっており、交通ルールが順守されている。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
交通事故死者数	1人 (H30)	0人 (R3)	0人 (R8)	市民各自の防災意識の醸成・高揚を推進し、死者数0を目指します。
高齢者1,000人当たりの交通事故死傷者数	6. ⁶ 人 (H30)	4. ² 人 (R3)	4. ² 人 (R8)	事故発生件数に占める高齢者事故の割合は増加傾向にあるため、関係機関や地域と連携し死傷者数を増加させないことを目指します。
基本事業3			基本事業のめざす姿	
消費生活の安定			消費者が、消費生活に関する正しい知識を習得し、安心して生活できる環境が整っている。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
消費者相談の解決率 (過去3年平均)	86. ⁰ % (H28~30)	94. ³ % (H31~R3)	95. ⁰ % (R6~8)	関係機関との連携、周知啓発で、より高い解決率を目指します。
「クーリングオフ」を知っている市民の割合	79. ³ % (H30)	73. ³ % (R3)	82. ⁰ % (R8)	学習会の開催など周知・啓発活動によって、目標値の達成を目指します。
特殊詐欺被害件数	6件 (H30)	5件 (R3)	0件 (R8)	被害件数は増加傾向にあるため、広報等周知・啓発により被害件数の減少を目指します。
基本事業4			基本事業のめざす姿	
空き家の適正管理 戦略			空き家・空き地が適正に管理されており、衛生的で安全な生活環境が保たれている。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
老朽危険家屋の除却件数 <累計>	8件 (H28~30)	17件 (H30~R3)	25件 (R4~8)	空き家所有者(相続権者)への折衝(指導、勧告等)や補助金制度の活用により、年平均5件の除却を目指します。
空き家バンク取引成約件数 <累計>	39件 (H28~30)	41件 (H30~R3)	50件 (R4~8)	関係業界との連携により、引き続き年平均10件の成約を目指します。
空き家バンク登録件数 <累計>	80件 (H28~30)	94件 (H30~R3)	100件 (R4~8)	広報等周知・啓発により、引き続き年平均20件の新規登録を目指します。



高齢運転者実技講習会



春の交通安全県民運動出動式

用語解説

¹ クーリングオフ…特定商取引法(「特定商取引に関する法律(昭和51年法律第57号)」)に規定される「訪問販売」や「電話勧誘販売」などの場合に消費者が申し込みや契約をした後、一定の期間内であれば申し込みの撤回や契約の解除をすることができる制度。

施策 6⁻³ 消防・救急・救助体制の整備充実

施策のめざす姿

市民の生命・身体・財産を守り、被害が最小限に抑えられている。また、体制を強化することにより、市民が安心感をもって暮らしている。

施策の成果指標

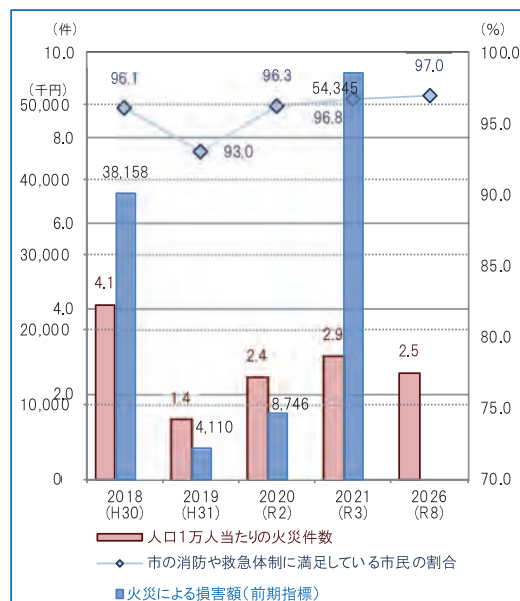
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
人口1万人当たりの火災件数	4. ¹ 件 (H30)	2. ⁹ 件 (R3)	2. ⁵ 件 (R8)	市民の防火意識を高め、火災を減らします。
市の消防や救急体制に満足している市民の割合	96. ¹ % (H30)	96. ⁸ % (R3)	97. ⁰ % (R8)	現状値は高い水準にありますが、的確な災害活動に努めることで、更なる向上を目指します。

前期基本計画の取組結果

- ◆ 火災等による被害を最小限に抑える取組は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により非接触型の広報を実施。また、市民の安全安心を確保するため、署内訓練による知識・技術の向上及び、隣接消防との連携訓練等を実施し、災害対応力の強化に努めました。

施策の基本方針（課題と方向性）

- ◆ 市民満足度は高い水準を維持していますが、全国の人口1万人当たりの出火率を見ると、本市は全国平均より高い出火率となっており、市民の防災意識の向上が課題となっています。
- ◆ 火災に強いまちづくりのため、積極的な火災予防活動や減災活動を行うとともに、複雑多様化する災害に対応していくため、より高度な能力を有する消防職員を育成します。
- ◆ 組織として初動対応力の充実（署内訓練の実施・広域消防の検討等）を図り、頼られる消防を構築します。
- ◆ 多様化する災害に対応できるよう、施設や設備等の充実化を図るとともに、消防職団員の災害対応能力を強化し、市全体の防災力向上に努めます。
- ◆ 今後も引き続き、火災予防・救急救命活動の啓発を実施し、住宅用火災警報器設置促進や各種講習等に取り組みます。
- ◆ 救急体制の充実については、計画的な教育訓練を実施するとともに、今後も救急救命士¹を継続して養成し、傷病者の救命率向上を図ります。
- ◆ 全国的な消防団員数の減少に伴い、本市においても消防団員の安定的な確保は、重要な課題となっています。持続可能な消防組織の確立を目指し、消防団の充実強化に向けた取組を推進します。



施策の個別計画（又は関連計画）

筑後市総合戦略

用語解説

¹ 救急救命士…救急患者に対して医療機関収容前に現場などで高度救命処置を行う資格を有する救急隊員。



基本事業の構成

基本事業1			基本事業のめざす姿	
消防団の充実強化			戦略	
災害時に、迅速な消防・防災活動ができる体制が整備されている。地域において災害時における協力体制が確立されている。				
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
平時にすぐに消防活動ができる団員の割合	44.0% (H30)	41.1% (R3)	45.0% (R8)	被雇用者団員の割合が増加する中、諸制度を活用し、平時にすぐに消防活動できる団員数の増加を図ります。
基本事業2			基本事業のめざす姿	
防火意識の高揚			市民の防火意識を高め、初期消火率 ¹ や住宅用火災警報器設置率を高めることにより、被害が軽減されている。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
火災全体に占める住宅火災の割合	10.0% (H30)	42.9% (R3)	25.0% (R8)	市民へ防火対策の重要性を積極的に広報し、火災予防の意識を高め、火災全体の住宅火災の割合を抑えます。
市民による火災に対する初期消火実施率	65.0% (H30)	50.0% (R3)	65.0% (R8)	市民や事業所に対して消防訓練等を実施し、初期消火率を向上させます。
住宅用火災警報器設置率	76.0% (H30)	76.0% (R3)	85.0% (R8)	2021(令和3)年度の全国設置率を上回るよう啓発等により、成果向上を図ります。
基本事業3			基本事業のめざす姿	
救急救命体制の充実			高度な処置が必要な傷病者に対して、市民や救命士が適切な処置を行う事で、救命率が向上している。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
市民による心肺停止患者への蘇生術の実施率	66.0% (H30)	76.4% (R3)	80.0% (R8)	救命率向上のため、応急手当講習の受講者を増やすことで目標達成を目指します。
軽症での救急車利用割合	43.0% (H30)	42.7% (R3)	30.0% (R8)	真に救急搬送を要する重症者のため、救急車の適正利用を呼び掛けることで入院を必要としない軽症での救急搬送を軽減させます。
人口千人当たりの救急救命士の割合	0.2人 (H30)	0.2人 (R3)	0.3人 (R8)	全ての救急事案に救急救命士を搭乗させることで、救急要請者に対して、より高度な救急医療の提供を目指します。
基本事業4			基本事業のめざす姿	
防火対象物 ² ・危険物施設 ³ の適正管理の徹底			法令を遵守し、施設等の維持管理を行うことにより、被害の軽減が図られている。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
立入検査時、消防設備が維持されていない割合(過去5年平均)	— (H26~30)	17.2% (H29~R3)	10.0% (R4~8)	立ち入り検査を増やし、徹底指導により設備の維持向上を図ります。
危険物施設の火災・漏洩事故発生件数	0件 (H30)	2件 (R3)	0件 (R8)	老朽化施設の維持管理指導や取扱啓発により、事故ゼロを維持します。
基本事業5			基本事業のめざす姿	
各種消防力の整備			多種多様な災害に対応するため、適正な消防機能を発揮する、人員、機材、施設等が整っている。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
市消防本部の通常人員で対応できなかった出動回数 ⁴	37回 (H30)	40回 (R3)	0回 (R8)	災害が集中した際に、次の災害への対応が困難となるため、人員配置の適正化等に努めます。
資機材 ⁵ トラブル件数	38件 (H30)	27件 (R3)	0件 (R8)	災害時に資機材トラブル等で対応ができないことがないよう、日頃からの点検を徹底します。

用語解説

¹ 初期消火率…1年間に発生した建物火災のうち、その付近にある人などが、応急的に消火作業を行った割合。

² 防火対象物…消防法(昭和23年法律第186号)で、火災予防の対象となるもの。山林・船・車両・建築物など。なお、不特定多数が出入りする建物などは「特定防火対象物」として、防火管理などの条件が厳しく規定されている。

³ 危険物施設…危険物を製造または貯蔵、取り扱う施設。ガソリンスタンドなど。

⁴ 消防本部で通常人員で対応できなかった出動回数…火災や救急出動が重なった時に勤務職員が減少することで、非番職員を招集、他市消防本部に応援を頼んだ出動件数(自然災害を除く)。

⁵ 資機材…火災や救急出動のために使用する車両、またその積載器具。

第1章 第2章 第3章 第4章 政策1 政策2 政策3 政策4 政策5 政策6 政策7

施策 7-1 市民協働の推進

施策のめざす姿

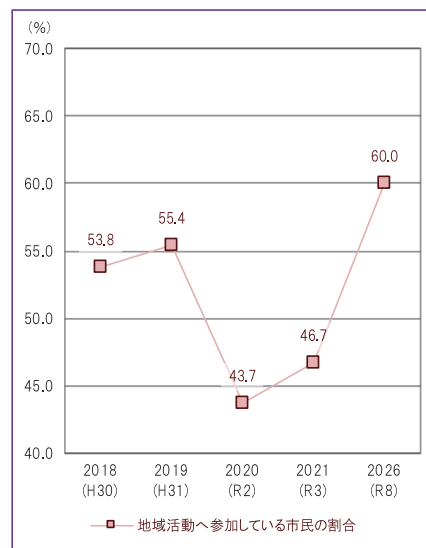
行政区及び校区（地域）コミュニティ協議会¹、市民活動団体が相互に連携・協力しながら、多様な地域課題に対応している。

施策の成果指標

指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
地域活動へ参加している市民の割合	53. ⁸ % (H30)	46. ⁷ % (R3)	60. ⁰ % (R8)	高齢社会の進展や地域課題の多様化に対応するため、校区コミュニティ活動をはじめとした地域活動の推進を図ります。

前期基本計画の取組結果

- ◆ 多様な地域課題に対応し、地域活動の活性化と市民協働によるまちづくりの実現に向けて、行政区及び校区コミュニティ協議会、市民活動団体の支援と連携を進めてきました。
- ◆ 校区コミュニティ協議会へ地域支援員²を配置することで、地域での話し合いを促進し、課題解決に向けた検討や取組ができました。
- ◆ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中で、フェイスブックやウェブ会議等、デジタル技術を活用した地域活動を行いました。
- ◆ 施策の成果指標である「地域活動へ参加している市民の割合」は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり、2018（平成30）年度の53.8%が2021（令和3）年度では46.7%と減少しました。



施策の基本方針（課題と方向性）

- ◆ 地域組織は、相互扶助意識や市民相互の交流など地域の連帯感を生みだし、地域づくりでとても重要なものです。しかし近年では、人口減少や高齢化の進展、コロナ禍による生活様式の変化などにより、地域社会における人間関係が弱まりつつあります。誰もが安心して生活できる地域社会をつくるためには、一人ひとりが地域とのつながりや地域組織の役割や活動を認識し、互いに連携・補完する「協働のまちづくり」を実現する必要があります。
- ◆ 「協働のまちづくり」の推進において、地域活動の担い手を確保していくため、行政区や校区コミュニティ協議会、市民活動団体の活動を積極的に情報発信するとともに、市との協働活動の再点検・見直しや地域デジタル化の推進などにより地域活動の負担軽減を図っていきます。
- ◆ 増加している外国人住民に必要な情報を多言語等で発信し、外国人が地域との関わりを持ちながら、互いの文化を認め合うことができる多文化共生に取り組めます。

施策の個別計画（又は関連計画）

住みよいまちづくりのための協働指針、筑後市総合戦略、地域福祉計画

用語解説

¹ 校区（地域）コミュニティ協議会…一つの行政区や単位組織（子ども会、老人会等）では解決が困難な課題、より広域での取組が必要とされる課題の増加に伴い、その対策として、従来からつながりの深い小学校区を単位とし、住みよいまちにしていけるために様々な人や組織、団体が連携して活動する協議会。

² 地域支援員…地域の実情に応じて住民と連携し、課題の把握及び整理、校区コミュニティ協議会への支援を行う者。



基本事業の構成

基本事業1			基本事業のめざす姿	
地域コミュニティ活動の活性化			重点 戦略	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
身近な地域活動が盛んであると感じている市民の割合	— (H30)	— (R3)	50.0% (R8)	行政区及び校区コミュニティ協議会における活動の充実を図り、地域住民の参画につながる地域活動を推進します。
行政区加入率	94.5% (H30)	94.2% (R3)	94.5% (R8)	転入者等に対して、地域における自治活動の周知等を行い、行政区加入率の低下を防ぎます。

基本事業2			基本事業のめざす姿	
市民活動の活性化			市民活動に参加する個人、団体、NPO法人が増え、市民が主体的にまちづくりに参画している。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
市民活動団体・ボランティア団体の数	37団体 (H30)	39団体 (R3)	42団体 (R8)	市民活動団体と関係団体との連携を図るとともに、団体活動の周知に取り組みます。
市民活動団体・ボランティア団体構成員	1,247人 (H30)	1,744人 (R3)	1,850人 (R8)	

基本事業3			基本事業のめざす姿	
国際化・多文化共生の推進			他国の文化を理解する市民が増え、多言語での行政サービスや安全・安心情報の提供が行われている。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
多文化共生を理解している市民の割合	— (H30)	— (R3)	25.0% (R8)	地域住民と外国人が関わりを持ち、異文化への相互理解を深め、多文化共生の実現に取り組みます。
外国語等を用いた情報提供件数	2件 (H30)	5件 (R3)	12件 (R8)	外国人住民が必要な情報を容易に取得できるように行政情報の発信方法を検討し、異文化への相互理解と住みよいまちづくりを進めます。



松原校区左義長



ボランティア養成講座



環境パートナーによる活動



筑後北校区チクロス・イルミナイト

施策 7-2 デジタル化の推進

施策のめざす姿

デジタル技術の活用により、誰もが利用しやすい行政サービスが提供され、便利で暮らしやすいまちになっている。

施策の成果指標

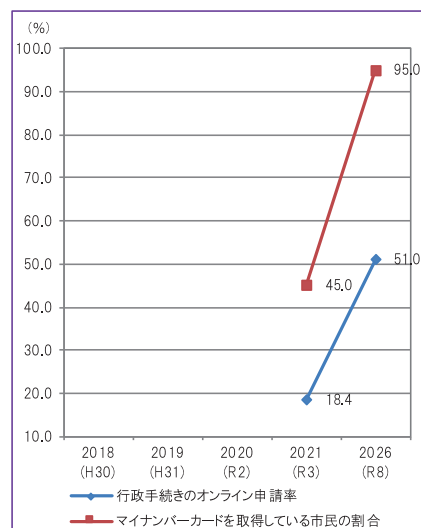
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
行政手続きのオンライン申請率	— (H30)	18.4% (R3)	51.0% (R8)	市役所への各種手続きについて、時間と場所を選ばないオンライン申請を拡大し、市民の利便性向上と事務効率化を図ります。
マイナンバーカードを取得している市民の割合	— (H30)	45.0% (R3)	95.0% (R8)	マイナンバーカードは、今後のデジタル社会の基盤となる国が発行する唯一のツールと言われており、全ての市民が所持できるよう周知及び申請支援を行います。

前期基本計画の取組結果

- ◆ 行政手続きのオンライン化については、2022（令和4）年度末までに国が定める子育て、介護、引越しの手続きについて実装しました。福岡県が共同調達している汎用電子申請システムについても、スマホ申請、キャッシュレス決済等の対応が可能なシステムに更新し、利便性の向上を図りました。
- ◆ マイナンバーカード普及推進については、マイナ商品券の発行、申請支援窓口の常設、出張申請サポート等に取り組み、交付率は全国平均を上回っています。

施策の基本方針（課題と方向性）

- ◆ 国の「自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）¹推進計画」が定める「行政手続きのオンライン化」、「自治体情報システムの標準化・共通化」等の重点取組事項について、期限に遅れることのないよう取組を進めていきます。併せて、庁内のデジタル化を推進し、ペーパーレス化、業務の自動化、人工知能（AI）の活用等による業務効率化を進めます。これらのデジタル化の取組により、行政のスマート化を進め、住民サービスの向上を図ります。
- ◆ 高齢や障がい等によるデジタルデバйд²対策として、スマホ教室の開催、アクセシビリティ³の向上等を図り、誰ひとり取り残されないデジタル化に取り組みます。
- ◆ 市が保有している行政情報は、地域における新事業・新サービスの創出、経済活性化、課題解決等に寄与する源泉として期待されています。積極的なオープンデータ⁴化により、官民でのデータ利活用を促進します。



施策の個別計画（又は関連計画）

筑後市DX推進計画

用語解説

¹ DX（デジタル・トランスフォーメーション）…情報通信技術（ICT）の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させることをいいます。

² デジタルデバйд…インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のことをいいます。

³ アクセシビリティ…利用者が機器・サービスを円滑に利用できること。ここでは、高齢者や障がいの有無などにかかわらず、すべての人が容易に利用できる「情報通信アクセシビリティ」を指しています。

⁴ オープンデータ…自治体等が保有するデータのうち、誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布等）できるよう、①二次利用可能なルールが適用されたもの、②機械判読に適したもの、③無償で利用できるものの3点に該当するデータと定義されています。

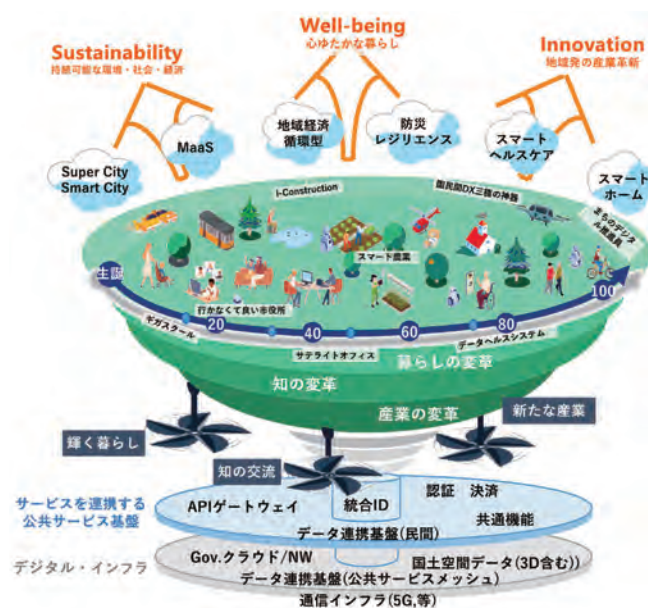
基本事業の構成

基本事業1			基本事業のめざす姿	
行政のデジタル化の推進 重点			デジタル技術やデータ活用により行政手続きの利便性が向上し、業務が効率化している。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
国が示すオンライン化を推進すべき手続きのオンライン化達成率	— (H30)	44.4% (R3)	100.0% (R8)	子育て、介護及び転入・転出等の手続きについて、国の計画に基づきオンライン化を図ります。
デジタル化により短縮した業務時間(累計)	— (H30)	— (R3)	23,000 時間 (R5~8)	RPAやAI等のデジタル技術を活用する事により、職員が事務作業に取られている時間を短縮し、窓口対応等のサービス向上を図ります。
重大インシデント発生回数	0回 (H30)	1回 (R3)	0回 (R8)	窓口等におけるシステム停止、サイバー攻撃等によるマルウェア感染、情報漏えい等の重大インシデントを発生させないよう、人的・技術的・物理的セキュリティ対策に取り組みます。

基本事業2			基本事業のめざす姿	
地域のデジタル化の促進			デジタル社会の恩恵を多くの市民が実感できている。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
DX実践による地域課題解決件数(累計)	— (H30)	— (R3)	10件 (R5~8)	先進的なデジタル技術を活用して、地域が抱える課題解決を図ります。
市のICTサービスを利用している市民の割合	— (H30)	58.9% (R3)	80.0% (R8)	市公式LINEなど、市民が使いやすいICTサービスを充実させると同時に、高齢者等へのデジタルデバйд対策を図ります。



マイナンバーカード交付・申請、マイナポイント予約・申込



出典) 第2回デジタル田園都市国家構想実現会議資料

施策 7⁻³ 積極的な広報・広聴の展開

施策のめざす姿

行政情報が適正に市民に伝わり、市民の意見を聴く機会が確保されて行政情報が共有されている。

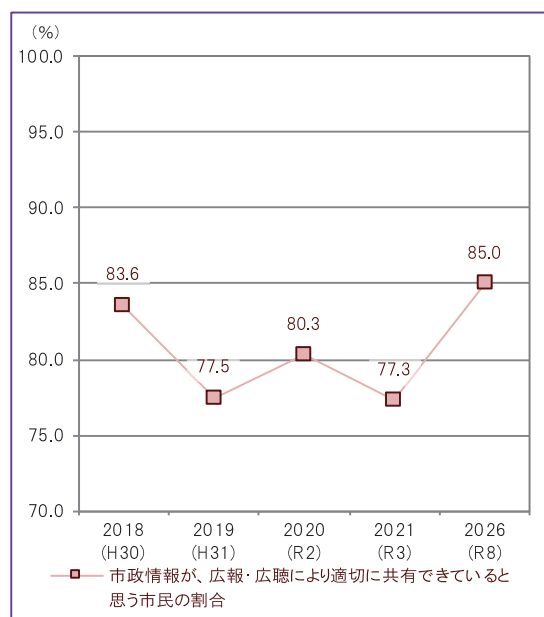
施策の成果指標

指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
市政情報が、広報・広聴により適切に共有できていると思う市民の割合	83.6% (H30)	77.3% (R3)	85.0% (R8)	LINE等の多様な媒体の特性を生かした、積極的かつ丁寧な行政情報の発信と市民の意見聴取の手段を増やすことで、市民との情報共有に努めます。

前期基本計画の取組結果

- ◆ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、2020(令和2)年度以降、多くの事業やイベントの中止、延期、縮小が相次ぎ、それらの発信が減少する一方で、感染症対策、各種支援事業、ワクチン接種等の緊急的な発信の機会が増えました。即時発信が求められ、既存の複数の発信媒体を活用し対応しましたが、行政情報の共有に関する市民の満足度は低下傾向にあります。

電子媒体の活用が進む中で、行政情報のタイムリーな発信を目指し、2022(令和4)年度からLINE(スマートフォンのアプリケーション)の運用を開始しました。



施策の基本方針 (課題と方向性)

- ◆ 多様化する市民の情報取得手段に対し、行政情報の発信においても、市ホームページや広報紙に加え、LINEのほか、SNS¹やマスメディアなど、発信媒体の特性を生かし、タイムリーかつ効率的な発信が求められています。
- ◆ 市ホームページの「問い合わせメール」や「市長への手紙」等の『いつでも意見を提出できる』手段を継続しながら、各担当課の窓口や企業・団体訪問などを通じた『市民の皆さんから直接意見を聴く』機会の確保も必要です。
- ◆ 広報による正確でわかりやすく、タイムリーな行政情報の提供と広聴による市民ニーズの把握という双方向のコミュニケーション機能を高めることで、市民との情報共有を強化していきます。

用語解説

¹ SNS…Social Networking Service の略で、インターネットを介して人間関係を構築できるスマートフォンやパソコン用の Web サービスの総称。



基本事業の構成

基本事業1			基本事業のめざす姿	
広報の充実			多様な媒体を通じた広報活動によって、市民が求める行政情報が取得しやすい環境のもとで、多くの市民に伝わっている。また、市以外の媒体で、本市のことが紹介されている。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
市政からの情報がわかりやすく伝えられていると思う市民の割合	83. ² % (H30)	77. ³ % (R3)	85. ⁰ % (R8)	LINE等の多様な媒体の特性に応じた、わかりやすく、正確な情報を適時発信することで、市民の市政情報への理解を高めます。
パブリシティ ¹ により、新聞5紙 ² に掲載された筑後市関連の記事件数	200件 (H30)	161件 (R3)	250件 (R8)	イベント事業の再開に対し、研修等による職員の情報発信力を高め、報道機関への積極的かつ魅力的な情報提供を図ります。

基本事業2			基本事業のめざす姿	
広聴の充実			様々な方法によって市民が意見を伝える機会が確保され、市民の意見が市政に反映されている。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
意見を行政に伝える機会に満足している市民の割合	83. ⁹ % (H30)	77. ² % (R3)	85. ⁰ % (R8)	既存の「市長への手紙」や「問い合わせメール」を中心に、意見を出しやすい環境づくりに努め、満足度向上を目指します。
広聴による年間の市民からの意見件数	424件 (H30)	697件 (R3)	800件 (R8)	様々な広聴の手段を通じて、まちづくりに対する市民の意見が活発に出されるよう機会の確保に努め、意見数の増加を目指します。



広報ちくご



市長への手紙

用語解説

¹ パブリシティ…企業が団体が、新聞、雑誌、テレビ、ラジオなどに働きかけて「報道」として取り上げてもらう行為。広報活動の一つ。「広告」とは異なりマスメディアに対して企業が団体が代金を払わない活動。

² 新聞5紙…市内に配達されている朝日新聞、西日本新聞、毎日新聞、読売新聞、有明新報。

施策 7-4 持続可能な行政経営

施策のめざす姿

総合計画の推進や行政改革の実施により、持続可能な行政経営ができています。

施策の成果指標

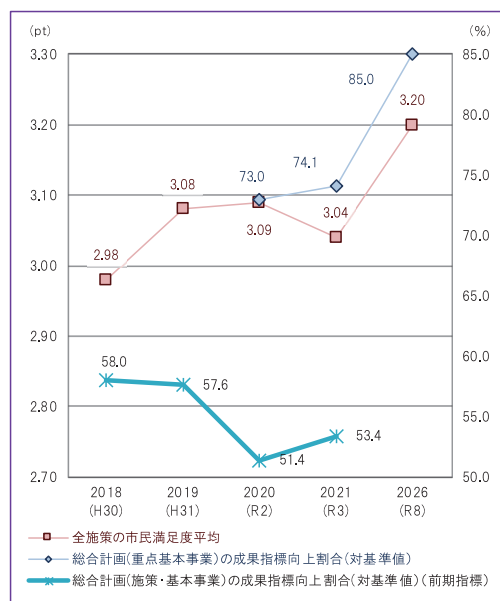
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
全施策の市民満足度平均	2. ⁹⁸ pt (H30)	3. ⁰⁴ pt (R3)	3. ² pt (R8)	市民アンケートの結果で重要度が高いにも関わらず満足度が低い施策を重点的に推進することで市民満足度の向上を目指します。
総合計画(重点基本事業)の成果指標向上割合(対基準値)	— (H30)	74. ¹ % (R3)	85. ⁰ % (R8)	施策・基本事業評価結果を改善につなげるPDCAサイクルによるマネジメントを徹底することで、成果向上を図ります。

前期基本計画の取組結果

- ◆ 本市においては、「事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を上げる」という地方自治運営の基本原則に則り、行政経営システムを活用して、効率的な行政経営の実現に取り組んできましたが、市民満足度は、概ね横ばいで推移しています。
- ◆ 人口については、社会動態が転出超過に転じた影響から、住民基本台帳登録人口は、2019(平成31)年度をピークに減少しています。

施策の基本方針(課題と方向性)

- ◆ 筑後市行財政健全化方針の考え方を踏襲し、「業務の執行体制の最適化と業務の効率化」や「民間活力の導入、公民連携の促進」などの取組を進め、その成果を必要性やニーズの高い施策・事業に優先的・重点的に配分し、「将来のまちづくりを見据えた行財政運営」等に寄与することが引き続き求められています。
- ◆ 多様化する市民ニーズや高度化する行政課題への対応が求められる時代に「如何にして限られた行政資源(ヒト・モノ・カネ)を中核業務に集中させるか」ということは、最優先課題といえます。そのため、管理部門(人事・企画・財政)が連携して、本計画を起点とした行政経営システムを円滑に運用することで、施策の優先順位付け、限りある行政資源の有効活用、職員の資質向上(課題解決力・政策形成能力)につなげる取組を強化します。
- ◆ 人口減少社会において、まちの活力を維持していくためには、定住人口の維持が重要となってきます。そのため、市内外にその魅力を発信することにより、本市の認知度を高め、イメージを向上させるとともに、市民の住みよさの実感を高め、本市への愛着を醸成することが必要です。
- ◆ 行政ニーズの多様化、高度化・専門化などにより、単独の自治体では対応が困難な行政サービスも見られるようになっていきます。広域での共同処理が適している業務について広域化や共同化の研究・検討を進めます。



施策の個別計画(又は関連計画)

筑後市総合戦略

基本事業の構成

基本事業1			基本事業のめざす姿	
PDCAサイクルの実践			PDCAサイクルが確立され、成果志向型での行政経営が推進されている。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
PDCAサイクルのための取組平均実践項目数(監督職以上)(6項目 ¹ 中)	2. ⁴ 項目 (H30)	2. ⁴ 項目 (R3)	3. ⁶ 項目 (R8)	PDCAを可視化する行政経営システムの浸透と定着を図ることで実践項目数の増加を目指します。
人事評価における改善実践力の平均点(5点満点)	2. ⁹⁷ 点 (H30)	3. ⁰¹ 点 (R3)	3. ³ 点 (R8)	行政評価によって導き出された課題を人事評価の個人目標に落とし込み、役割と責任を明確化することで、事務改善の効果を高めます。
事務事業の成果指標向上割合(対基準値)	43. ³ % (H30)	46. ¹ % (R3)	52. ⁰ % (R8)	「成果指向」の意識を高め事務事業の有効性や効率性、市民ニーズ等を適宜見直すことで成果向上を図ります。

基本事業2			基本事業のめざす姿	
転入の促進と転出の抑制			本市の魅力が内外に発信され、居留意欲度が向上し、定住が促進されている。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
転入者数(外国人含む)	2,481人 (H30)	2,012人 (R3)	2,400人 (R8)	都市圏(福岡市や関東圏)からのIJUターンを推進することで本市への移住・定住を促します。
転出者数(外国人含む)	2,355人 (H30)	2,056人 (R3)	2,300人 (R8)	転出超過が顕著な若年層の地元定着を図る取組を推進し転出者を抑制します。
居留意欲度の県内順位	8位 (H30)	9位 (R3)	6位 (R8)	交通の利便性が高く自然も豊かで住みやすい本市の住環境を積極的にPRすることで居留意欲を喚起します。

基本事業3			基本事業のめざす姿	
広域連携の推進			広域連携方式が積極的に検討、推進され、市民サービスが効率的、効果的に提供されている。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
広域行政(連携)によって効率的かつ効果的にまちづくりが進められていると思う職員の割合	18. ⁷ % (H30)	30. ⁶ % (R3)	40. ⁰ % (R8)	広域連携による業務遂行が合理的な事務事業について広域化や共同化の研究・検討を進めます。
本市を含む地方公共団体の組合等で共同処理されている事務事業件数	15件 (H30)	15件 (R3)	15件 (R8)	地方自治法に基づく一部事務組合等については、現状維持に努めます。



東京圏からの移住ファミリー



八女高コラボ企画動画コンテスト

用語解説

¹ 6項目…①基本事業、施策のねらいを踏まえた目標を設定している、②事業の目標から逆算し、計画的に業務に取り組んでいる、③計画した業務を振り返られるよう、実績を記録している、④実績に基づいた評価を行っている、⑤評価の結果、業務の問題点を積極的に改善している、⑥評価結果を次年度の事業計画や予算に反映している。

施策 7⁻⁵ 持続可能な財政運営

施策のめざす姿

人口減少、少子高齢社会に対応し、安定的な財政運営を堅持している。

施策の成果指標

指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
経常収支比率	91.4% (H30)	87.6% (R3)	92.0%以下 (R8)	扶助費 ¹ 等の義務的経費 ² や物価高騰の影響を受けた経常経費全体の増加などの状況を踏まえ、経常経費が増加しすぎないように維持します。
実質公債費比率 ³	6.9% (H30)	8.4% (R3)	9.0%以下 (R8)	将来の負担が過大とならないように、将来の返済額（公債費）の動向を分析し、予算編成時の市債発行額を調整することなどにより、実質公債費比率の増加を抑制します。
財政調整基金残高	24.8 億円 (H30)	22.9 億円 (R3)	20.0 億円 (R8)	市税収入等の先行きが不透明な中、安定的な財政運営を行うため、突発的な収支悪化に備えた基金への積み増しを行うことも含め、行財政健全化実施計画の目標であった20億円以上を堅持します。
市の行政運営や税金の使い方に納得していない市民の割合	12.8% (H30)	6.7% (R3)	10.0% (R8)	PDCAサイクルによる効果的な施策等を推進し、「納得していない市民」の割合が目標値を上回らないようにします。

前期基本計画の取組結果

- ◆ 前期基本計画の本施策、基本事業の13成果指標のうち、11成果指標が2021（令和3）年時点で既に目標値を達成しています。他の2成果指標についても今年度中に目標を達成する見込みです。

施策の基本方針（課題と方向性）

- ◆ 過度な将来負担とならないよう実質公債費比率を施策の成果指標に加え、動向を分析していくこととしました。
- ◆ 市では、人口減少、少子高齢社会を迎えるにあたり、「将来世代に負担を先送りすることなく、将来にわたって持続可能な行財政構造を構築していく」ことを目標に、5年間（2017～2021（平成29～令和3）年度）の行財政健全化実施計画に基づく取組を推進してきました。その結果、前期基本計画の成果指標を達成することができました。本計画においても引き続き取組を継続しながら、バランスのとれた安定的な財政運営を目指していきます。
- ◆ 持続可能な財政運営を推進するにあたっては、市民の理解が重要です。広報活動を通じて、市の行政運営や税金の使い方に納得を得られるように努めていきます。
- ◆ 人口減少等に伴い、今後市税や地方交付税の減少が危惧されています。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響についても、今後の動向に不透明さが残っています。それらも含め、新たな行政需要に対応していくため、費用対効果の検証をしっかりと行い、事業の選択と集中により効率的な財政運営に努めていきます。
- ◆ また、公共施設等総合管理計画に基づき基金積立等の財源確保に努めるとともに、財源の一つである市債の発行については、将来の返済額なども踏まえながら、老朽化している公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に取り組む必要があります。

施策の個別計画（又は関連計画）

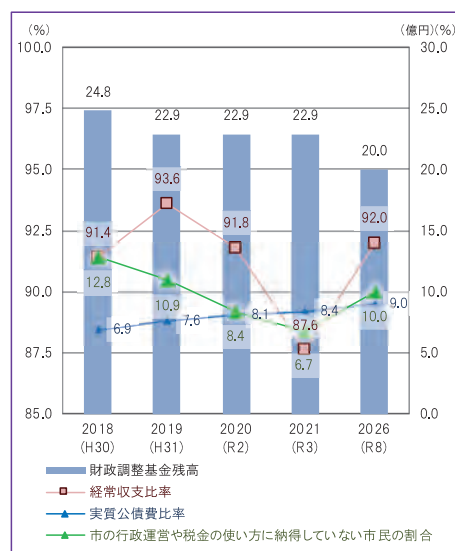
筑後市公共施設等総合管理計画

用語解説

¹ 扶助費…生活保護法、児童福祉法などの法令に基づく被扶助者への支給や、市が単独で行う各種扶助のための経費。

² 義務的経費…義務的性格の強い経費で、具体的には、経常的に支出せざるを得ない人件費、生活扶助をはじめ法令によって支出が義務づけられている扶助費、市債（借金）の償還に充てる公債費。

³ 実質公債費比率…自治体の収入に対する市債（借金）返済の割合を示す。通常、3年間の平均値を使用。





基本事業の構成

基本事業1			基本事業のめざす姿	
税収等による財源確保			安定的な市税収入と新たな収入増の取組により財源が確保されている。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
市税収納率[現年度分]	99. ¹ % (H30)	99. ² % (R3)	99. ⁰ % (R8)	滞納額の削減に努めることで現状を維持し、安定的な財源確保に努めます。
ふるさと納税寄付額	1. ⁸ 億円 (H30)	4. ⁰ 億円 (R3)	7. ⁰ 億円 (R8)	返礼品の数を増加させるなどの取組により、ふるさと納税による収入増を図り、新たな財源確保に努めます。
資金運用による収益額	13,891千円 (H30)	16,314千円 (R3)	20,000千円 (R8)	保有している基金残高を原資として、その時の状況に応じた運用額や運用方法を見定めて、資金の安全かつ効率的な管理運用を行います。

基本事業2			基本事業のめざす姿	
計画的な財政運営			基礎的財政収支が保たれている。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
基礎的財政収支	-0. ² 億円 (H30)	+5. ⁸ 億円 (R3)	±0億円 (R8)	基礎的財政収支（地方債歳入と公債費歳出の影響を除いた財政収支）の黒字を維持し、収支のバランスをとります。
実質収支比率 ¹	4. ⁰ % (H30)	15. ⁵ % (R3)	3. ⁰ %以上 (R8)	重要な行政課題に対応しながらも、一定以上の収支を確保するため、選択と集中による効率的な財政運営に努めます。

基本事業3			基本事業のめざす姿	
公共施設等のマネジメント推進			施設での市民サービスを継続するために、計画的な施設改修・更新の財源確保及び改修が行われている。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
2026（令和8）年度までの施設（ハコモノ）の削減率	0. ⁰ % (H30)	3. ⁴ % (R3)	10. ⁰ % (R8)	公共施設等総合管理計画の2026（令和8）年度の目標値（10%削減）に向け取組を進めます。
建物更新計画策定率	6. ⁵ % (H30)	83. ⁹ % (R3)	100. ⁰ % (R8)	全ての建物について、更新計画を策定するように努めます。
公共建築物長寿命化計画に基づく（中・大規模）改修達成率	0. ⁰ % (H30)	100. ⁰ % (R3)	80. ⁰ % (R8)	計画的な改修に努め、必要な予算を確保していきます。
庁舎建設基金残高	0億円 (H30)	18億円 (R3)	29億円 (R8)	目標である2028（令和10）年度に必要な積立金を確保できるように計画的に積み立てを行います。

<ふるさと納税>



用語解説

¹ 実質収支比率…実質収支の額の適否を判断する指標。標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。実質収支が黒字の場合は「正の数」、赤字の場合は「負の数」で表される。

施策 7-6 市民から信頼される職員・組織づくり

施策のめざす姿

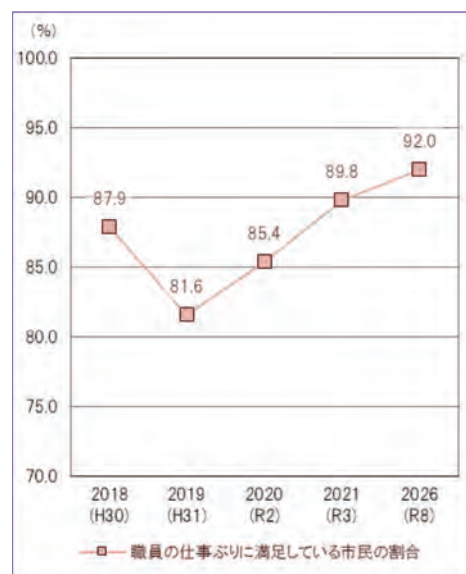
職員及び組織が活力に溢れていて、その持てる能力を十分に発揮し、市民から信頼される市役所になっている。

施策の成果指標

指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
職員の仕事ぶりに満足している市民の割合	87. ⁹ % (H30)	89. ⁸ % (R3)	92. ⁰ % (R8)	次代に対応できる人材の育成や組織改革に努め、さらに市民満足度を高めます。

前期基本計画の取組結果

◆ 「職員の仕事ぶりに満足している市民の割合」は、2018（平成30）年度の87.9%から2021（令和3）年度の89.8%と約2ポイント向上し、目標値である90.0%とほぼ同じ数値となりました。2020（令和2）年度以降のコロナ禍での市役所や市職員の事務執行に対して、一定の評価をいただいたものと思料します。



施策の基本方針（課題と方向性）

- ◆ 社会構造の大きな変革に伴い、市民ニーズは多様化・高度化する一方、人口減少への対応等、多くの政策課題を抱え、より一層の業務効率化に向けた取組が求められています。また、人事面では職員の働き方改革の推進とともに、2023（令和5）年度からの段階的な定年引上げを踏まえた公務能率の確保、組織活力の維持・向上が求められています。
- ◆ 職員に対しては、第一に法令遵守や接遇等の公務の基本を徹底するとともに、引き続き人事評価制度を中核とした人材育成に努め、職員の資質、能力を更に向上させていきます。
- ◆ 職員が心身の健康を保ち、働きがいを感じて前向きに取り組むことができる職場環境づくりに力を入れていきます。
- ◆ 行政経営システムの浸透と定着を図りつつ、行政のデジタル化への対応を着実に進める中で、業務効率化に対する職員への意識付けや自発的に改善する力を高める取組を進めていきます。
- ◆ これらによって、簡素で効率的な組織を維持しつつ、将来世代を見据えた施策を推進し、職員及び組織が活力に溢れていて、その持てる能力を十分に発揮し、市民から信頼される市役所を目指していきます。

施策の個別計画（又は関連計画）

筑後市人材育成基本方針

基本事業の構成

基本事業1			基本事業のめざす姿	
効率的かつ機能的な組織づくり			業務が迅速かつ的確に遂行され、説明責任が果たせる効率的機能的な組織体制となっている。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
市の組織は効率的かつ機能的になっていると思う職員の割合	58.6% (H30)	79.7% (R3)	82.0% (R8)	行政経営システムの浸透と定着を図るなかで、職員一人ひとりが業務効率化を意識し、自発的に改善する力を高める取組を進めつつ、臨機応変に応援体制をとるなど、柔軟かつ機動的に対応し得る組織体を目指します。
人口1万人当たり職員数(類似団体の平均値に対する割合) ¹	66.4% (H30)	64.6% (R3)	64.5% (R8)	引き続き効率的な職員配置に努め、類似団体の中で高位にある現状の更なる改善を図ります。

基本事業2			基本事業のめざす姿	
効果的な人材育成と適正な人事管理			職員の自発的な取組と組織的な育成が相まって、職員全体の力量が高まっている。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
人材育成(諸施策)により職員の能力が向上していると思う職員の割合	49.6% (H30)	63.3% (R3)	68.0% (R8)	人事評価制度を中核とした人材育成に努め、職員の能力を更に向上させていきます。
職員全体の接遇が適切だと思う職員の割合	62.5% (H30)	84.8% (R3)	95.0% (R8)	職場での取組を充実させ、職員意識を向上させることにより、改善を図ります。

基本事業3			基本事業のめざす姿	
健康で安心して働ける職場づくり			規律が遵守され、健康で安心して働ける職場になっている。	
指標名	前期基準値	現状値	目標値	指標の方向性
年次有給休暇(5日未満)・超過勤務(月45時間・年360時間超)・公務災害に該当した職員数	234人 (H30)	347人 (R3)	150人 (R8)	所属長が職員とともに働き方改革を進めることにより、職場の活力を高めていきます。
法令遵守が徹底されている職場になっていると思う職員の割合	81.1% (H30)	87.9% (R3)	95.0% (R8)	職員研修や職場議論を繰り返すことにより、公務の原則を徹底していきます。

<令和4年度新規採用職員>



用語解説

¹ 人口1万人当たり職員数(類似団体の平均値に対する割合)…人口と産業構造が類似する全国自治体の平均値に対する市の人口1万人当たりの市職員の数の割合。

第1章

第2章

第3章

第4章

政策1

政策2

政策3

政策4

政策5

政策6

政策7

卷末資料

卷末資料

1. 策定経過

日 付	内 容
令和3年7月 26 日	策定方針を決定
11 月 1 日	部課長会での前期基本計画中間総括の報告
12 月 27 日～令和4年1月7日	部ごとの施策設定会議で施策体系を議論
1 月 24 日	経営会議で政策7分野及び施策体系を審議、決定
2月7日～28 日	課ごとの成果設定会議で基本事業の成果指標について協議
2月 21 日～3月 11 日	令和3年度まちづくりアンケートを実施
5月1日～5月 31 日	課ごとに施策及び基本事業の目標値設定について協議
6月 13 日～6月 20 日	部ごとに重点事業選定について協議
6月 20 日～6月 27 日	部ごとの目標値設定会議で目標値を議論
7 月 4 日	経営会議で重点基本事業を決定
8 月 25 日	経営会議で第六次筑後市総合計画後期基本計画素案を決定
9 月 1 日	総合計画審議会へ第六次筑後市総合計画後期基本計画を諮問
9月9日～30 日	パブリックコメントを実施
11 月 11 日	総合計画審議会より答申
11 月 28 日	経営会議で第六次筑後市総合計画後期基本計画の原案を決定
12 月 16 日	市議会（全員協議会）で後期基本計画の原案に対する意見を募集
令和5年1月 23 日	経営会議で後期基本計画の成案を決定

2. 市民参画

(1) 令和3年度まちづくりアンケート

実施目的	市民の市政に対する意識・意見及び成果指標の現状値把握
実施時期	令和4年2月 21 日～3月 11 日
調査対象	市内在住の 18 歳以上 90 歳未満の方から 4,500 人を無作為に抽出
回収数	1,501 件（回収率 33.35%）

(2) パブリックコメント

実施目的	市民の第六次筑後市総合計画後期基本計画(素案)に対する意見の集約
実施時期	令和4年9月9日～30 日
提出件数	2件

(3) 総合計画審議会・地方創生推進委員会

① 総合計画審議会

日 付	内 容
令和4年9月 1日	諮問、正副会長選出、審議会運営に関する事項について確認
9月 15 日	政策6、政策7を審議
9月 29 日	政策2、政策4を審議
10月 6日	政策1、政策3を審議
10月 13日	政策5、その他事項、パブコメを審議
10月 27日	答申案を審議
11月 11日	答申

② 地方創生推進委員会

日 付	内 容
令和4年 11月 10日	総合戦略の修正案を協議
令和5年 1月 31日	総合戦略の修正案の決定

③ 委員一覧

総合計画審議会

(敬称略)

役 職	氏 名	所 属 等
会 長	一ノ瀬 諭	筑後市社会福祉協議会 常務理事
副会長	武井 弥弘	九州大谷短期大学 副学長
	大石 昭彦	筑後市議会
	川口 裕二	筑後市議会
	坂井 久子	筑後市議会
	久保 大 第1回～第3回	筑後市教育委員会 教育長職務代理
	齋藤 百合 第4回～第6回	
	津留 末利	筑後市行政区長会 副会長
	富安 春二	筑後商工会議所 専務理事
	白石 雅子	筑後市PTA 連合会 理事
	野田 一真	筑後市新規就農者ネットワーク 代表
	服部 喜代次	筑後市自主防災組織等連絡会議
	野口 まり子	筑後市立病院 理事兼事務局長

役 職	氏 名	所 属 等
委員長	富安 春二	筑後商工会議所 専務理事
副委員長	井上 哲也	中小企業診断士
	今村 勝弘	JA ふくおかハ女 筑後地区センター 営農販売グループ長
	中島 佳奈美	福岡県企画・地域振興部政策支援課地域政策監
	梅野 智美	九州大谷短期大学 表現学科 情報司書フィールド講師
	立野 秀紀	ハ女工業高等学校 校長
	園田 一精	(株)福岡銀行 筑後支店長
	津留 未利	筑後市行政区長会 副会長
	宮原 章史	筑後市 PTA 連合会 代表
	大賀 茂功	有明新報 代表取締役
	西原 万絢	久留米大学 学生

3. 第六次筑後市総合計画審議会 答申

第1章

第2章

第3章

第4章

政策1

政策2

政策3

政策4

政策5

政策6

政策7

巻末資料

令和4年11月11日

筑後市長 西田 正治 様

第六次筑後市総合計画審議会

会 長 一 ノ 瀬 諭



第六次筑後市総合計画後期基本計画について（答申）

令和4年9月1日に諮問を受けました「第六次筑後市総合計画後期基本計画」の策定につきましては、本審議会では6回にわたり12名の審議委員により熱心に審議を重ねた結果、別紙のとおり取り纏めましたので答申いたします。

なお、本総合計画に掲げる各施策の実施に当たっては、市民及び関係団体等との連携・協働により着実に施策を推進されることを強く要望致します。

1. 答申

(1) 基本計画(案)について

政策1 快適に暮らせるまちづくり〔都市基盤に関する政策〕

施策1-4 公共交通の充実

- 基本事業4「生活交通の充実」を推進する中で、「交通難民」「交通弱者」に対する施策を取り組んで頂きたい。

政策2 環境が守られたまちづくり〔環境に関する政策〕

施策2-1 環境保全と脱炭素社会の促進

- 施策の推進にあたっては、ごみの排出量削減に向けた取り組みや情報発信に努めて頂きたい。

政策3 活気に満ちたまちづくり〔産業に関する政策〕

施策3-2 地域に活力をもたらす産業・雇用の創出

- 基本事業1「企業誘致・留置の推進」の取り組みに力を入れて頂きたい。
- 基本事業2「事業所の経営安定化と市内購買力強化」の推進にあたっては、市外消費者を市内に呼び込む取り組みを行って頂きたい。

施策3-3 観光の振興

- 基本事業2「魅力ある観光事業の推進」にあたっては、専用のサイクリングロードの整備等に取り組んで頂きたい。
- 基本事業3の指標に「船小屋温泉郷との連携」についての文言を追加して頂きたい。

政策4 いきいきと健やかに暮らせるまちづくり〔保健・福祉に関する政策〕

施策4-1 子育て支援の充実

- 施策の成果指標「年間出生数」の達成のため、インパクトのある施策を打ちだして頂きたい。

施策4-2 健康づくりの推進

- 施策の基本方針の文中に「感染症の正しい知識を周知し、感染に伴う差別や偏見を無くす取り組み」を追加して頂きたい。
- 基本事業6「感染症対策の推進」に With コロナ時代に関連する新しい指標を追加して頂きたい。

政策5 豊かな人間性と創造性を育むまちづくり〔教育に関する政策〕

施策5-1 学校教育の充実

- 基本事業2「豊かな心の育成」と施策5-4の基本事業2「児童・生徒への人権教育・啓発」の指標が同じ内容のため指標を整理して頂きたい。

施策5-2 生涯学習・スポーツの推進

- 基本方針の文中で、公共施設（筑後市郷土資料館や山梔窩等）の利活用についても触れて頂きたい。
- 基本事業1の指標に「図書館を利用している市民の割合」を復活させて頂きたい。
- 基本事業2の指標に「スポーツを支える方に関する指標」を追加して頂きたい。

政策6 安全で安心して暮らせるまちづくり〔安全・安心に関する政策〕

施策6-1 防災・減災対策の推進

- 基本事業2「地域防災力の向上」の指標に、避難行動計画（マイ・タイムライン）の作成を追加して頂きたい。

政策7 持続可能なまちづくり〔行政経営に関する政策〕

施策7-2 デジタル化の推進

- 施策の成果指標「行政手続きのオンライン申請率」の目標値を上方修正して頂きたい。

施策7-5 持続可能な財政運営

- 基本事業3の指標「庁舎建設基金残高」の目標値を上方修正して頂きたい。

4. 市章・市民憲章・市歌

◆市章（昭和29年10月制定）



昭和29年10月に、市制施行を記念して制定された市のシンボルマーク。
外枠は筑後の「ち」を図案化したもので、周囲の円は円満を表し、市民の
協調を象徴したものです。

◆市民憲章（昭和59年10月1日制定）

- Ⅰ ゆたかな自然とうるわしい人情、調和のとれたまちをつくりましょう。
- Ⅰ 伝統にまなび、教養をたかめ、清新な文化のまちをつくりましょう。
- Ⅰ ふれあいと安らぎを大切にし、思いやりにみちたまちをつくりましょう。
- Ⅰ 健やかな心と身体をそだて、生きがいのあるまちをつくりましょう。
- Ⅰ 仕事によるこびと誇りをもち、活気あふれるまちをつくりましょう。

◆筑後市歌（昭和29年10月15日制定）

（1番）

朝雲の緑の山に
こだま呼ぶ矢部の清流
うるわしの恵を受けて
黄金なすみのりを誇る
田園の都市 ああわが筑後

（2番）

人の和の綾を織りなし
建設の脈うつところ
ゆたかなる幸をあつめて
躍進の鉄路はひびく
生産の都市 ああわが筑後

（3番）

花ふぶき幾夜をめぐり
栄えゆく時代の息吹
永久に若さあふれて
霊泉の湯の香は匂う
観光の都市 ああわが筑後



この「筑後市歌」は、公募68点のなかから選ばれました。
写真は、昭和29年10月15日の発表会の模様です。

作詞 吉開 澄
作曲 藤枝 昭俊
編曲 江口 孝生

5. 市の木・花 及び PRキャラクター

◆市の木（昭和55年1月23日制定）



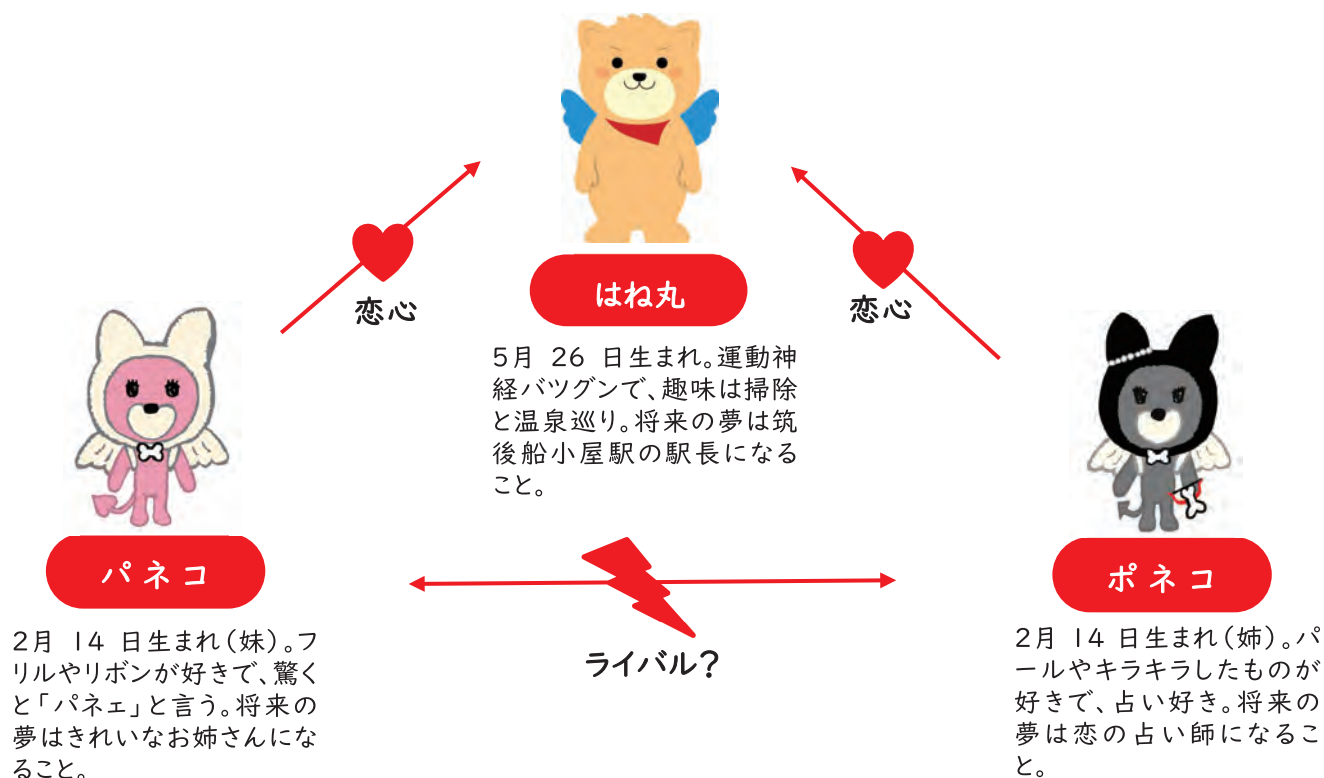
市内各所に樹齢の長い古木があり、実績のある木であること、緑も多く、よく繁茂するため鳥なども集まる。樹高もあり樹姿も美しく、繁栄する筑後市のシンボルとしては、クスノキがふさわしいと決定。

◆市の花（昭和55年1月23日制定）



花の期間が長く花も美しい、市の風土にも適しているとの理由からサザンカを指定。

◆筑後市PRキャラクター



◆筑後市マスコットキャラクター（平成7年2月17日制定）



チク号… はね丸の祖先にあたる羽犬。はね丸家の家紋になっている。

6. 表紙(筑後市オリジナル出生届)

筑後市では、結婚・出産を迎えた方々を社会全体で温かく祝福し、結婚・出産をより想い出に残るものにしていただくため、令和4年度にミキハウス子育て総研株式会社と共同でオリジナルデザインの婚姻届と出生届を作成しました。

このオリジナル婚姻届・出生届は、出会いの場である恋活イベントに参加した独身男女からの意見やアイディアを基に、全国で使用されている母子手帳や、ミキハウス子育て総研株式会社の「Happy-Note」にもイラストを提供しているイラストレーターのセキ・ウサコ氏によってデザインされました。

表紙に利用した「出生届」は、広域公園をイメージし、赤ちゃんを運んでくるコウノトリ、たくさんの風船が空を飛び、手をつないだ幸せな親子とはね丸、パネコ、ポネコが仲良く歩いているデザインとなっています。

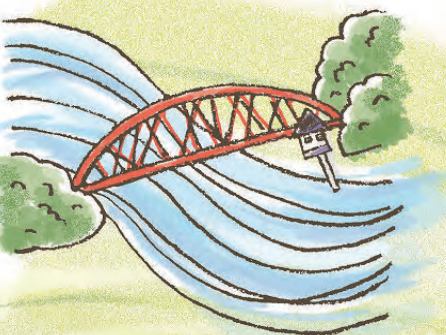
もう一つの、「婚姻届」は、恋木神社のハートの参道で回りを囲み、その参道を歩いている新郎新婦。そして、その二人をはね丸、パネコ、ポネコが祝福しているデザインとなっています。

オリジナル婚姻届

オリジナル出生届



～明日の筑後のために 未来の道しるべ～



令和5年3月発行

筑後市総務部企画調整課

〒833-8601 筑後市大字山ノ井898番地

<https://www.city.chikugo.lg.jp/>

TEL 0942-53-4111

FAX 0942-52-5928